

平 成 3 0 年 度

横手市公営企業会計決算審査意見書

横 手 市 監 査 委 員

監 第 7 4 号
令和元年8月9日

横手市長 高橋 大 様

横手市監査委員 柴 田 恒 宏
横手市監査委員 飼 田 一 之
横手市監査委員 高 橋 聖 悟

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度横手市病院事業会計、同横手市水道事業会計、同横手市下水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

○ 横手市病院事業会計

1	予算執行状況	2
2	経営成績	8
3	財政状態	20
4	むすび	33
	《資料》	36

○ 横手市水道事業会計

1	予算執行状況	41
2	経営成績	46
3	財政状態	52
4	むすび	60
	《資料》	62

○ 横手市下水道事業会計

1	予算執行状況	65
2	経営成績	72
3	財政状態	82
4	むすび	101
	《資料》	105

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 負数又は減数には「△」の符号を付して表示した。
- 3 文中の前年度に対する増減比率で、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び各表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「－」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの又は無意味なものを表示している。
- 5 文中の「100%」は、率を算出する式において分母と分子の値が等しい場合を表示している。
- 6 文中の「会計基準」は、地方公営企業会計基準の略称である。

平成３０年度 横手市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

平成３０年度横手市病院事業会計
平成３０年度横手市水道事業会計
平成３０年度横手市下水道事業会計

第２ 審査の期間

令和元年６月２４日から令和元年８月２日まで

第３ 審査の方法

審査は、市長から提出された平成３０年度病院事業、水道事業及び下水道事業（以下「各事業」という。）の決算書類及び附属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに公営企業の財務に関する規定等に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて、会計帳票、証拠書類との照合を行なったほか、必要と認められる審査手続きにより実施した。また、関係書類・帳簿等について必要に応じて関係職員からの説明を求め、かつ、事業の経営内容を把握するため所要の計数分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているかを審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された各事業の決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、平成３１年３月３１日現在の財政状態並びに当年度の経営成績を表示しており、予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認めた。

各会計の決算の経営分析の結果及びそれに基づく意見は、各会計ごとに後述するとおりである。

横手市病院事業会計

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

収益的収支	収益的收入	7,745,672,443 円
	収益的支出	7,622,788,124 円
	差 引 額	122,884,319 円

収益的收入から収益的支出を差し引いた額は 122,884,319 円（うち横手病院 153,954,883 円、大森病院△31,070,564 円）であり、この額から消費税関係分を控除した額 105,445,919 円（うち横手病院 142,515,283 円、大森病院△37,069,364 円）が当年度純利益である。

資本的収支	資本的收入	471,945,000 円
	資本的支出	822,262,219 円
	差 引 額	△350,317,219 円

資本的收入が資本的支出に不足する額 350,317,219 円（うち横手病院 231,797,578 円、大森病院 118,519,641 円）は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんされている。

(2) 収益的收入及び支出について

< 収 入 >

収益的收入は、予算現額 8,118,907,000 円に対し、決算額は 7,745,672,443 円で収入率は 95.4%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 1

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第 1 款 市立横手病院 事業収益	5,391,450,000	5,320,834,920	△ 70,615,080	98.7
医業収益	5,035,932,000	4,947,515,022	△ 88,416,978	98.2
医業外収益	355,518,000	373,319,898	17,801,898	105.0
第 2 款 市立大森病院 事業収益	2,727,457,000	2,424,837,523	△ 302,619,477	88.9
医業収益	2,466,577,000	2,166,350,637	△ 300,226,363	87.8
医業外収益	260,880,000	258,486,886	△ 2,393,114	99.1
計	8,118,907,000	7,745,672,443	△ 373,234,557	95.4

ア 横手病院

事業収益の決算額 5,320,834,920 円は、予算現額に対し 98.7%の収入率となっている。決算額の主なものは、医業収益 4,947,515,022 円である。

イ 大森病院

事業収益の決算額 2,424,837,523 円は、予算現額に対し 88.9%の収入率となっている。決算額の主なものは、医業収益 2,166,350,637 円である。

< 支 出 >

収益的支出は、予算現額 8,078,907,000 円に対し、決算額は 7,622,788,124 円で執行率は 94.4%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 2

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B÷A×100)
第 1 款 市立横手病院 事業費用	5,351,450,000	5,166,880,037	184,569,963	96.6
医業費用	5,305,347,000	5,124,281,335	181,065,665	96.6
医業外費用	43,103,000	42,379,245	723,755	98.3
特別損失	1,000,000	219,457	780,543	21.9
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
第 2 款 市立大森病院 事業費用	2,727,457,000	2,455,908,087	271,548,913	90.0
医業費用	2,680,829,000	2,411,587,218	269,241,782	90.0
医業外費用	43,628,000	43,561,460	66,540	99.8
特別損失	1,000,000	46,166	953,834	4.6
国保直診施設 事業費	1,000,000	713,243	286,757	71.3
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
計	8,078,907,000	7,622,788,124	456,118,876	94.4

ア 横手病院

事業費用の決算額 5,166,880,037 円は、予算現額に対し 96.6%の執行率となっている。決算額の主なものは、医業費用 5,124,281,335 円である。

なお、特別損失は、過年度損益修正損である。

イ 大森病院

事業費用の決算額 2,455,908,087 円は、予算現額に対し 90.0%の執行率となっている。決算額の主なものは、医業費用 2,411,587,218 円である。

なお、特別損失は、過年度損益修正損である。

(3) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

資本的収入は、予算現額 472,547,000 円に対し、決算額は 471,945,000 円で収入率は 99.9%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 3

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第 1 款 市立横手病院 資本的収入	269,638,000	269,637,000	△ 1,000	99.9
	他会計出資金	94,837,000	0	100.0
	企業債	174,800,000	0	100.0
	看護師等奨学金 貸付金返還金	1,000	0	0
第 2 款 市立大森病院 資本的収入	202,909,000	202,308,000	△ 601,000	99.7
	他会計出資金	134,908,000	0	100.0
	企業債	68,000,000	△ 600,000	99.1
	看護師等奨学金 貸付金返還金	1,000	0	0
計	472,547,000	471,945,000	△ 602,000	99.9

ア 横手病院

資本的収入の決算額 269,637,000 円は、予算現額に対し 99.9%の収入率となっている。内訳は、他会計出資金（一般会計）94,837,000 円、企業債 174,800,000 円である。

イ 大森病院

資本的収入の決算額 202,308,000 円は、予算現額に対し 99.7%の収入率となっている。内訳は、他会計出資金（一般会計）134,908,000 円、企業債 67,400,000 円である。

< 支 出 >

資本的支出は、予算現額 832,199,000 円に対し、決算額は 822,262,219 円で執行率は 98.8%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 4

単位：円、%

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B÷A×100)
第 1 款	市立横手病院 資本的支出	507,269,000	501,434,578	5,834,422	98.8
	建設改良費	203,003,000	197,769,239	5,233,761	97.4
	企業債償還金	301,866,000	301,865,339	661	99.9
	看護師等奨学金 貸付金返還金	2,400,000	1,800,000	600,000	75.0
第 2 款	市立大森病院 資本的支出	324,930,000	320,827,641	4,102,359	98.7
	建設改良費	75,364,000	71,261,722	4,102,278	94.6
	企業債償還金	248,966,000	248,965,919	81	99.9
	奨学金貸付金	600,000	600,000	0	100.0
計		832,199,000	822,262,219	9,936,781	98.8

ア 横手病院

資本的支出の決算額 501,434,578 円は、予算現額に対し 98.8%の執行率となっている。

建設改良費の決算額 197,769,239 円の主なものは、次のとおりである。

◎ 用地取得

土地購入（病院駐車場用地） 17,253,929 円

◎ 委託

施設整備基本計画策定業務委託 3,780,000 円

◎ 備品購入

外科手術内視鏡システム 13,176,000 円

生化学分析装置 38,880,000 円

医事会計システムリプレイス 16,372,800 円

透析通信システム 23,490,000 円

また、企業債償還金の決算額 301,865,339 円は、平成 4 年度以降借入れの政府企業債 159,751,136 円、公庫債 2,527,133 円、縁故資金借入金 129,723,000 円、機構債 9,864,070 円である。

イ 大森病院

資本的支出の決算額 320,827,641 円は、予算現額に対し 98.7%の執行率となっている。

建設改良費の決算額 71,261,722 円の主なものは、次のとおりである。

◎ 工事

(WU-13.14) 水熱源ユニット更新工事	14,709,600 円
(WU-5) 水熱源ユニット更新工事	6,264,000 円

◎ 備品購入

汎用超音波画像診断装置	3,888,000 円
高周波手術装置	2,892,780 円
上部消化管汎用ビデオスコープ	4,179,600 円
一般 X 線撮影システム	22,032,000 円

また、企業債償還金の決算額 248,965,919 円は、平成 7 年度以降借入れの政府企業債 210,101,846 円、公庫債 573,871 円、縁故資金借入金 36,530,400 円、機構債 1,759,802 円である。

(4) 予算に定められた限度額などについて

当年度予算に定められた限度額などは、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。その内訳は、次のとおりである。

◎表 5

単位：円

区 分	議決予算額	執 行 額	付 記
第6条 企 業 債 (借入限度額)	242,800,000	242,200,000	
うち横手病院	174,800,000	174,800,000	計
	174,800,000	174,800,000	医療機器整備事業
	0	0	医療施設整備事業
うち大森病院	68,000,000	67,400,000	計
	45,000,000	44,400,000	医療機器整備事業
	23,000,000	23,000,000	医療施設整備事業
第7条 一時借入金 (借入限度額)	500,000,000	0	
うち横手病院	400,000,000	0	
うち大森病院	100,000,000	0	
第8条 (流用禁止経費)			
(1) 職員給与費			
横手病院	3,005,911,000	2,909,043,915	給与費 2,909,043,915
大森病院	1,615,632,000	1,492,338,100	給与費 1,492,338,100
(2) 交際費			
横手病院	5,000,000	3,574,155	
大森病院	2,500,000	2,499,917	
第9条 たな卸資産 (購入限度額)	1,690,420,000	1,553,776,071	
うち横手病院	1,207,220,000	1,175,039,881	薬品 720,252,808
			診療材料 427,151,052
			給食材料 1,935,299
			医療消耗備品 2,558,050
			燃料(重油) 23,142,672
うち大森病院	483,200,000	378,736,190	薬品 177,307,989
			診療材料 170,255,488
			給食材料 5,876,028
			医療消耗備品 3,812,481
			燃料(重油) 21,484,204

2. 経営成績

(1) 全 体

本年度の経営成績は、総収益が 7,717,805,924 円、総費用が 7,612,360,005 円で、105,445,919 円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は 29,802,863 円減少し、総費用は 63,980,271 円増加し、当年度純利益が 93,783,134 円減少している。

◎表 6 < 事業損益の前年度比較(全体) >

単位:円、%

区 分		平成 3 0 年度 (A)	平成 2 9 年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
医 業 収 益	入 院 収 益	4,579,793,879	4,650,971,439	△ 71,177,560	△ 1.5
	外 来 収 益	2,107,459,395	2,087,117,123	20,342,272	1.0
	そ の 他 医 業 収 益	400,381,744	409,626,448	△ 9,244,704	△ 2.3
	計	7,087,635,018	7,147,715,010	△ 60,079,992	△ 0.8
医 業 費 用	給 与 費	4,401,382,015	4,315,449,873	85,932,142	2.0
	材 料 費	1,491,593,905	1,581,316,663	△ 89,722,758	△ 5.7
	経 費	1,122,060,257	995,171,233	126,889,024	12.8
	減 価 償 却 費	479,863,210	513,412,001	△ 33,548,791	△ 6.5
	資 産 減 耗 費	2,394,040	15,976,213	△ 13,582,173	△ 85.0
	研 究 研 修 費	28,001,207	31,990,583	△ 3,989,376	△ 12.5
	重 量 税	145,800	319,400	△ 173,600	△ 54.4
	計	7,525,440,434	7,453,635,966	71,804,468	1.0
医 業 損 益		△ 437,805,416	△ 305,920,956	△ 131,884,460	—
医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	407,462	552,869	△ 145,407	△ 26.3
	国 県 補 助 金	8,989,716	7,325,934	1,663,782	22.7
	他 会 計 補 助 金	7,742,250	7,742,250	0	0.0
	他 会 計 負 担 金	521,262,000	515,956,000	5,306,000	1.0
	他 会 計 繰 入 金	326,000	1,946,000	△ 1,620,000	△ 83.2
	長 期 前 受 金 戻 入	5,775,658	3,562,385	2,213,273	62.1
	そ の 他 医 業 外 収 益	85,667,820	62,778,677	22,889,143	36.5
計		630,170,906	599,864,115	30,306,791	5.1
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	84,160,705	92,159,082	△ 7,998,377	△ 8.7
	雑 損 失	1,780,000	0	1,780,000	皆増
	計	85,940,705	92,159,082	△ 6,218,377	△ 6.7
国 保 直 診 施 設 事 業 費		713,243	847,897	△ 134,654	△ 15.9
医 業 外 損 益		543,516,958	506,857,136	36,659,822	—
経 常 損 益		105,711,542	200,936,180	△ 95,224,638	—
特 別 利 益		0	29,662	△ 29,662	皆減
特 別 損 失		265,623	1,736,789	△ 1,471,166	△ 84.7
特 別 損 益		△ 265,623	△ 1,707,127	1,441,504	△ 84.4
当年度純利益(△当年度純損失)		105,445,919	199,229,053	△ 93,783,134	△ 47.1
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 126,242,179	△ 325,471,232	199,229,053	△ 61.2
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 20,796,260	△ 126,242,179	105,445,919	△ 83.5

(2) 横手病院

本年度の経営成績は、総収益が 5,302,286,629 円、総費用が 5,159,771,346 円で、142,515,283 円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は 29,067,691 円減少し、総費用は 105,795,353 円増加し、当年度純利益が 134,863,044 円減少している。

◎表 7 < 事業損益の前年度比較(横手病院) >

単位:円、%

区 分		平成 3 0 年度 (A)	平成 2 9 年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
医 業 収 益	入 院 収 益	3,066,493,227	3,125,974,216	△ 59,480,989	△ 1.9
	外 来 収 益	1,603,394,619	1,578,400,653	24,993,966	1.6
	そ の 他 医 業 収 益	260,075,338	272,840,602	△ 12,765,264	△ 4.7
	計	4,929,963,184	4,977,215,471	△ 47,252,287	△ 0.9
医 業 費 用	給 与 費	2,909,043,915	2,855,249,517	53,794,398	1.9
	材 料 費	1,153,669,422	1,224,126,173	△ 70,456,751	△ 5.8
	経 費	711,470,357	584,323,341	127,147,016	21.8
	減 価 償 却 費	324,916,143	315,019,463	9,896,680	3.1
	資 産 減 耗 費	1,267,431	12,064,228	△ 10,796,797	△ 89.5
	研 究 研 修 費	16,739,976	18,300,924	△ 1,560,948	△ 8.5
	重 量 税	65,400	157,400	△ 92,000	△ 58.4
	計	5,117,172,644	5,009,241,046	107,931,598	2.2
医 業 損 益		△ 187,209,460	△ 32,025,575	△ 155,183,885	—
医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	171,729	173,830	△ 2,101	△ 1.2
	国 県 補 助 金	6,399,000	6,221,568	177,432	2.9
	他 会 計 補 助 金	5,861,100	5,861,100	0	0.0
	他 会 計 負 担 金	312,449,000	310,527,000	1,922,000	0.6
	他 会 計 繰 入 金	0	0	0	—
	長 期 前 受 金 戻 入	846,792	846,793	△ 1	0.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	46,595,824	30,478,896	16,116,928	52.9
	計	372,323,445	354,109,187	18,214,258	5.1
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	40,599,245	44,424,646	△ 3,825,401	△ 8.6
	雑 損 失	1,780,000	0	1,780,000	皆増
	計	42,379,245	44,424,646	△ 2,045,401	△ 4.6
医 業 外 損 益		329,944,200	309,684,541	20,259,659	—
国 保 直 診 施 設 事 業 費		0	0	0	—
経 常 損 益		142,734,740	277,658,966	△ 134,924,226	—
特 別 利 益		0	29,662	△ 29,662	皆減
特 別 損 失		219,457	310,301	△ 90,844	△ 29.3
特 別 損 益		△ 219,457	△ 280,639	61,182	—
当年度純利益(△当年度純損失)		142,515,283	277,378,327	△ 134,863,044	△ 48.6
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		296,196,492	18,818,165	277,378,327	1,474.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		438,711,775	296,196,492	142,515,283	48.1

ア 医業収益について

医業収益の決算額 4,929,963,184 円は、前年度に比較して 47,252,287 円 (0.9%) の減となっているが、これは主に入院収益が減少したことによるものである。

イ 医業費用について

医業費用の決算額 5,117,172,644 円は、前年度に比較して 107,931,598 円 (2.2%) の増となっているが、これは主に経費が増加したことによるものである。

ウ 医業外収益について

医業外収益の決算額 372,323,445 円は、前年度に比較して 18,214,258 円 (5.1%) の増となっているが、これは主にその他医業外収益が増加したことによるものである。

エ 医業外費用について

医業外費用の決算額 42,379,245 円は、前年度に比較して 2,045,401 円 (4.6%) の減となっているが、これは主に企業債の支払利息が減少したことによるものである。

オ 特別損失について

特別損失の決算額 219,457 円は、前年度に比較して 90,844 円 (29.3%) の減となっているが、これは過年度損益修正損である。

(3) 大森病院

本年度の経営成績は、総収益が 2,415,519,295 円、総費用が 2,452,588,659 円で、37,069,364 円の当年度純損失となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は 735,172 円減少し、総費用は 41,815,082 円減少し、当年度純損失が 41,079,910 円減少している。

◎表 8 < 事業損益の前年度比較(大森病院) >

単位:円、%

区 分		平成 3 0 年度 (A)	平成 2 9 年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
医 業 収 益	入 院 収 益	1,513,300,652	1,524,997,223	△ 11,696,571	△ 0.8
	外 来 収 益	504,064,776	508,716,470	△ 4,651,694	△ 0.9
	そ の 他 医 業 収 益	140,306,406	136,785,846	3,520,560	2.6
	計	2,157,671,834	2,170,499,539	△ 12,827,705	△ 0.6
医 業 費 用	給 与 費	1,492,338,100	1,460,200,356	32,137,744	2.2
	材 料 費	337,924,483	357,190,490	△ 19,266,007	△ 5.4
	経 費	410,589,900	410,847,892	△ 257,992	△ 0.1
	減 価 償 却 費	154,947,067	198,392,538	△ 43,445,471	△ 21.9
	資 産 減 耗 費	1,126,609	3,911,985	△ 2,785,376	△ 71.2
	研 究 研 修 費	11,261,231	13,689,659	△ 2,428,428	△ 17.7
	重 量 税	80,400	162,000	△ 81,600	△ 50.4
	計	2,408,267,790	2,444,394,920	△ 36,127,130	△ 1.5
医 業 損 益		△ 250,595,956	△ 273,895,381	23,299,425	—
医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	235,733	379,039	△ 143,306	△ 37.8
	国 県 補 助 金	2,590,716	1,104,366	1,486,350	134.6
	他 会 計 補 助 金	1,881,150	1,881,150	0	0.0
	他 会 計 負 担 金	208,813,000	205,429,000	3,384,000	1.6
	他 会 計 繰 入 金	326,000	1,946,000	△ 1,620,000	△ 83.2
	長 期 前 受 金 戻 入	4,928,866	2,715,592	2,213,274	81.5
	そ の 他 医 業 外 収 益	39,071,996	32,299,781	6,772,215	21.0
計		257,847,461	245,754,928	12,092,533	4.9
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	43,561,460	47,734,436	△ 4,172,976	△ 8.7
	雑 損 失	0	0	0	—
	計	43,561,460	47,734,436	△ 4,172,976	△ 8.7
国 保 直 診 施 設 事 業 費		713,243	847,897	△ 134,654	△ 15.9
医 業 外 損 益		213,572,758	197,172,595	16,400,163	—
経 常 損 益		△ 37,023,198	△ 76,722,786	39,699,588	—
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		46,166	1,426,488	△ 1,380,322	△ 96.8
特 別 損 益		△ 46,166	△ 1,426,488	1,380,322	—
当年度純利益(△当年度純損失)		△ 37,069,364	△ 78,149,274	41,079,910	△ 52.6
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 422,438,671	△ 344,289,397	△ 78,149,274	22.7
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 459,508,035	△ 422,438,671	△ 37,069,364	8.8

ア 医業収益について

医業収益の決算額 2,157,671,834 円は、前年度に比較して 12,827,705 円 (0.6%) の減となっているが、これは主に入院収益及び外来収益が減少したことによるものである。

イ 医業費用について

医業費用の決算額 2,408,267,790 円は、前年度に比較して 36,127,130 円 (1.5%) の減となっているが、これは主に減価償却費と材料費が減少したことによるものである。

ウ 医業外収益について

医業外収益の決算額 257,847,461 円は、前年度に比較して 12,092,533 円 (4.9%) の増となっているが、これは主にその他医業外収益が増加したことによるものである。

エ 医業外費用について

医業外費用の決算額 43,561,460 円は、前年度に比較して 4,172,976 円 (8.7%) の減となっているが、これは企業債の支払利息が減少したことによるものである。

オ 国保直診施設事業費について

国保直診施設事業費の決算額 713,243 円は、前年度に比較して 134,654 円 (15.9%) の減となっているが、これは健康管理事業費が減少したことによるものである。

カ 特別損失について

特別損失の決算額 46,166 円は、前年度に比較して 1,380,322 円 (96.8%) の減となっているが、これは過年度損益修正損によるものである。

< 入院・外来の診療科別前年度比較（横手病院） >

◎表 9

単位：円、人

区 分			内科計	内科内訳								
				呼吸器内科	消化器内科	循環器内科	糖尿病内分泌内科	頭痛・脳神経内科	神経内科	血液腎臓内科	心療内科	内科その他
入 院	30 年 度	収 入	1,485,608,515	—	904,411,504	307,317,281	179,142,076	94,737,654	—	—	—	—
		延 患 者 数	36,435	—	21,137	7,971	5,099	2,228	—	—	—	—
		1人1日当り収入	40,774	—	42,788	38,554	35,133	42,521	—	—	—	—
	29 年 度	収 入	1,476,004,428	—	930,421,168	271,729,484	188,843,732	85,010,044	—	—	—	—
		延 患 者 数	37,967	—	23,471	6,655	5,632	2,209	—	—	—	—
		1人1日当り収入	38,876	—	39,641	40,831	33,530	38,483	—	—	—	—
	比 較	収 入	9,604,087	—	△ 26,009,664	35,587,797	△ 9,701,656	9,727,610	—	—	—	—
		延 患 者 数	△ 1,532	—	△ 2,334	1,316	△ 533	19	—	—	—	—
		1人1日当り収入	1,898	—	3,147	△ 2,277	1,603	4,038	—	—	—	—
外 来	30 年 度	収 入	846,242,887	32,848,118	330,185,736	108,146,758	106,594,314	28,241,260	9,014,202	20,432,931	5,761,760	205,017,808
		延 患 者 数	73,742	2,234	24,382	11,002	8,991	6,344	1,524	844	1,026	17,395
		1人1日当り収入	11,476	14,704	13,542	9,830	11,856	4,452	5,915	24,210	5,616	11,786
	29 年 度	収 入	815,913,773	27,529,711	312,138,666	102,307,404	97,737,147	42,742,674	10,607,801	14,504,641	5,297,376	203,048,353
		延 患 者 数	73,098	2,315	23,964	11,004	8,935	6,668	1,486	834	942	16,950
		1人1日当り収入	11,162	11,892	13,025	9,297	10,939	6,410	7,138	17,392	5,624	11,979
	比 較	収 入	30,329,114	5,318,407	18,047,070	5,839,354	8,857,167	△ 14,501,414	△ 1,593,599	5,928,290	464,384	1,969,455
		延 患 者 数	644	△ 81	418	△ 2	56	△ 324	38	10	84	445
		1人1日当り収入	314	2,812	517	533	917	△ 1,958	△ 1,223	6,818	△ 8	△ 193

< 入院・外来の診療科別前年度比較（横手病院） >

◎表 9

単位：円、人

区 分			小児科	外科	整形外科	産婦人科	泌尿器科	眼科	診療科合計
入 院	30 年 度	収 入	57,664,983	625,653,918	548,354,421	243,567,013	89,972,578	15,671,799	3,066,493,227
		延 患 者 数	1,212	9,756	8,815	3,894	1,788	152	62,052
		1 人 1 日 当 り 収 入	47,578	64,130	62,207	62,549	50,320	103,104	49,418
	29 年 度	収 入	60,919,715	607,367,486	574,129,607	256,459,888	135,809,932	15,283,160	3,125,974,216
		延 患 者 数	1,357	9,798	10,002	4,302	2,926	135	66,487
		1 人 1 日 当 り 収 入	44,893	61,989	57,401	59,614	46,415	113,209	47,016
	比 較	収 入	△ 3,254,732	18,286,432	△ 25,775,186	△ 12,892,875	△ 45,837,354	388,639	△59,480,989
		延 患 者 数	△ 145	△ 42	△ 1,187	△ 408	△ 1,138	17	△4,435
		1 人 1 日 当 り 収 入	2,685	2,141	4,806	2,935	3,905	△ 10,105	2,402
外 来	30 年 度	収 入	139,211,178	159,449,050	126,411,352	44,143,838	272,043,185	15,893,129	1,603,394,619
		延 患 者 数	15,074	14,703	25,093	7,365	16,216	3,370	155,563
		1 人 1 日 当 り 収 入	9,235	10,845	5,038	5,994	16,776	4,716	10,307
	29 年 度	収 入	154,615,302	156,038,618	135,055,549	45,212,238	256,954,720	14,610,453	1,578,400,653
		延 患 者 数	16,085	14,460	25,280	7,804	15,241	3,048	155,016
		1 人 1 日 当 り 収 入	9,612	10,791	5,342	5,793	16,859	4,793	10,182
	比 較	収 入	△ 15,404,124	3,410,432	△ 8,644,197	△ 1,068,400	15,088,465	1,282,676	24,993,966
		延 患 者 数	△ 1,011	243	△ 187	△ 439	975	322	547
		1 人 1 日 当 り 収 入	△ 377	54	△ 304	201	△ 83	△ 77	125

< 入院・外来の診療科別前年度比較（大森病院） >

◎表 1 0

単位：円、人

区 分			内科	小児科	外科	整形外科	神経内科	皮膚科	眼科	血液腎臓 内科	呼吸器 内科	心臓血 管外科	泌尿器科	耳鼻いん こう科	診療科合計
入 院	30 年 度	収 入	995,366,189	—	109,359,716	408,574,747	—	—	—	—	—	—	—	—	1,513,300,652
		延 患 者 数	38,926	—	3,154	8,994	—	—	—	—	—	—	—	—	51,074
		1人1日当り 収 入	25,571	—	34,673	45,427	—	—	—	—	—	—	—	—	29,630
	29 年 度	収 入	1,029,946,307	—	98,057,120	396,993,796	—	—	—	—	—	—	—	—	1,524,997,223
		延 患 者 数	40,355	—	3,032	8,408	—	—	—	—	—	—	—	—	51,795
		1人1日当り 収 入	25,522	—	32,341	47,216	—	—	—	—	—	—	—	—	29,443
	比 較	収 入	△ 34,580,118	—	11,302,596	11,580,951	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 11,696,571
		延 患 者 数	△ 1,429	—	122	586	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 721
		1人1日当り 収 入	49	—	2,332	△ 1,789	—	—	—	—	—	—	—	—	187
外 来	30 年 度	収 入	276,871,350	3,626,322	23,075,060	155,753,611	2,586,807	4,126,093	10,119,496	3,731,621	14,487,315	931,809	5,557,069	3,198,223	504,064,776
		延 患 者 数	40,075	1,055	3,018	27,313	644	1,798	2,255	366	1,269	155	692	634	79,274
		1人1日当り 収 入	6,909	3,437	7,646	5,703	4,017	2,295	4,488	10,196	11,416	6,012	8,030	5,045	6,359
	29 年 度	収 入	291,655,624	3,903,935	20,655,849	152,541,325	2,847,126	3,942,468	10,403,232	3,086,429	9,350,680	806,957	5,942,650	3,580,195	508,716,470
		延 患 者 数	41,371	1,023	2,887	26,020	563	1,525	2,284	318	1,057	128	758	707	78,641
		1人1日当り 収 入	7,050	3,816	7,155	5,862	5,057	2,585	4,555	9,706	8,846	6,304	7,840	5,064	6,469
	比 較	収 入	△ 14,784,274	△ 277,613	2,419,211	3,212,286	△ 260,319	183,625	△ 283,736	645,192	5,136,635	124,852	△ 385,581	△ 381,972	△ 4,651,694
		延 患 者 数	△ 1,296	32	131	1,293	81	273	△ 29	48	212	27	△ 66	△ 73	633
		1人1日当り 収 入	△ 141	△ 379	491	△ 159	△ 1,040	△ 290	△ 67	490	2,570	△ 292	190	△ 19	△ 110

< 経営分析表（横手病院） >

◎表 1 1

単位：円、％

区 分		算 式	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度類似 事業全国 平均
経常収支比率		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.0	100.3	105.5	102.8	96.1
医業収支比率		$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	96.1	96.3	100.7	97.9	85.2
病床利用率 （一般）		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	78.1	76.3	81.0	75.6	73.5
患者 1人1日 当たり 収入	入 院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	47,535	47,447	47,016	49,418	38,016
	外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	10,911	10,277	10,182	10,307	10,474
職員給与費比率		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	50.6	52.7	52.9	54.1	59.2
材料費比率		$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	27.4	24.2	24.2	23.0	19.6

（注 1） 算式数値は、「地方公営企業決算状況調査（総務省）」を基本とした。

（注 2） 平成 29 年度類似事業全国平均の数値は、病院事業（法適用事業）病床規模別（200 床以上 300 床未満）の平成 29 年度決算に基づく平均数値である。

（注 3） 経常収支比率
病院が安定した経営を行うための財政基盤を確保するためには、適正な負担区分を前提として、この比率が 100％以上であることが望ましい。

（注 4） 医業収支比率
医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。経常収支比率と同様、この比率が 100％以上であることが望ましい。

（注 5） 病床利用率
病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標。病床利用率が恒常的に低い場合には、病床規模が適切か否か検討する必要がある。

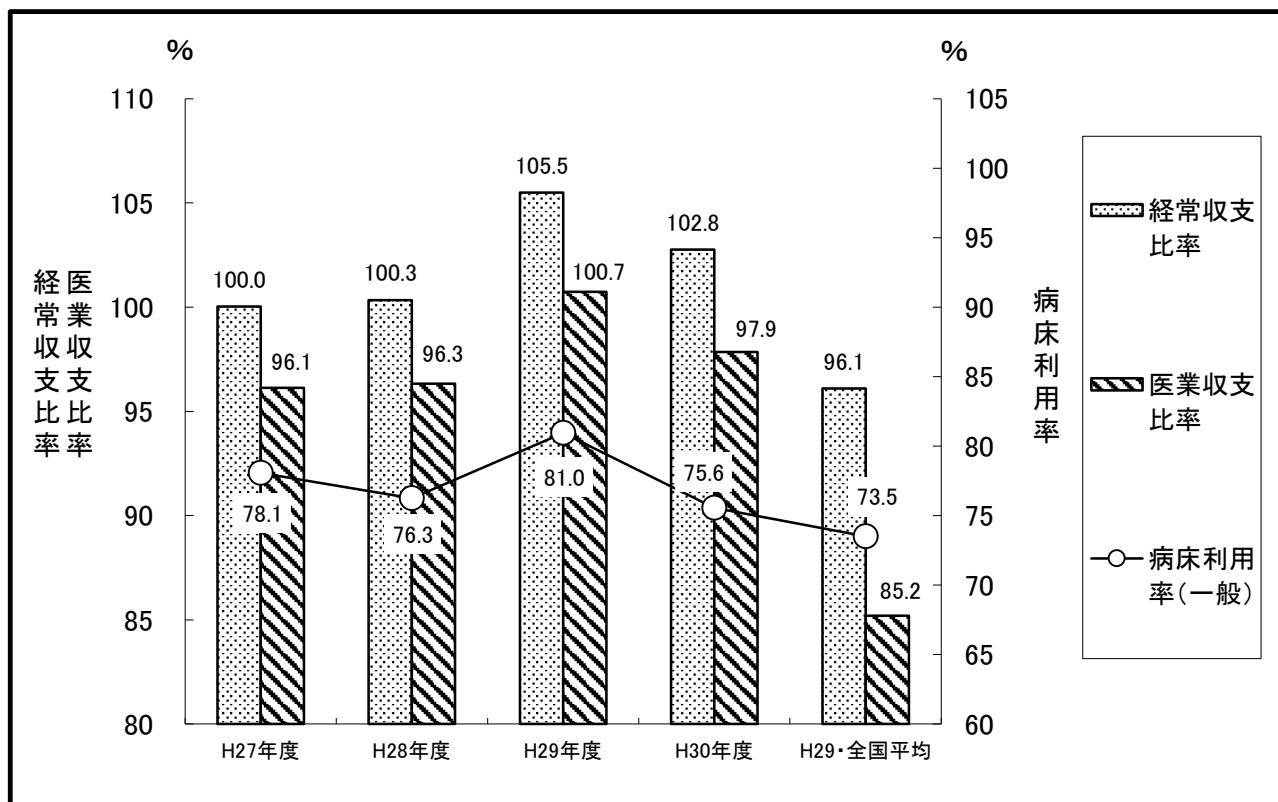
（注 6） 患者 1 人 1 日当たり入院収入（患者 1 人 1 日当たり外来収入）
病院の収入分析をするうえで最も基本的な指標。料金収入を増加させるためには、患者数という量的な要素と患者 1 人当たりの収入という質的な要素が重要になる。

（注 7） 職員給与費比率
病院において職員給与費は最も大きなウェイトを占める医業費用。職員給与費をいかに適切なものとするかが病院経営の重要なポイントとなる。

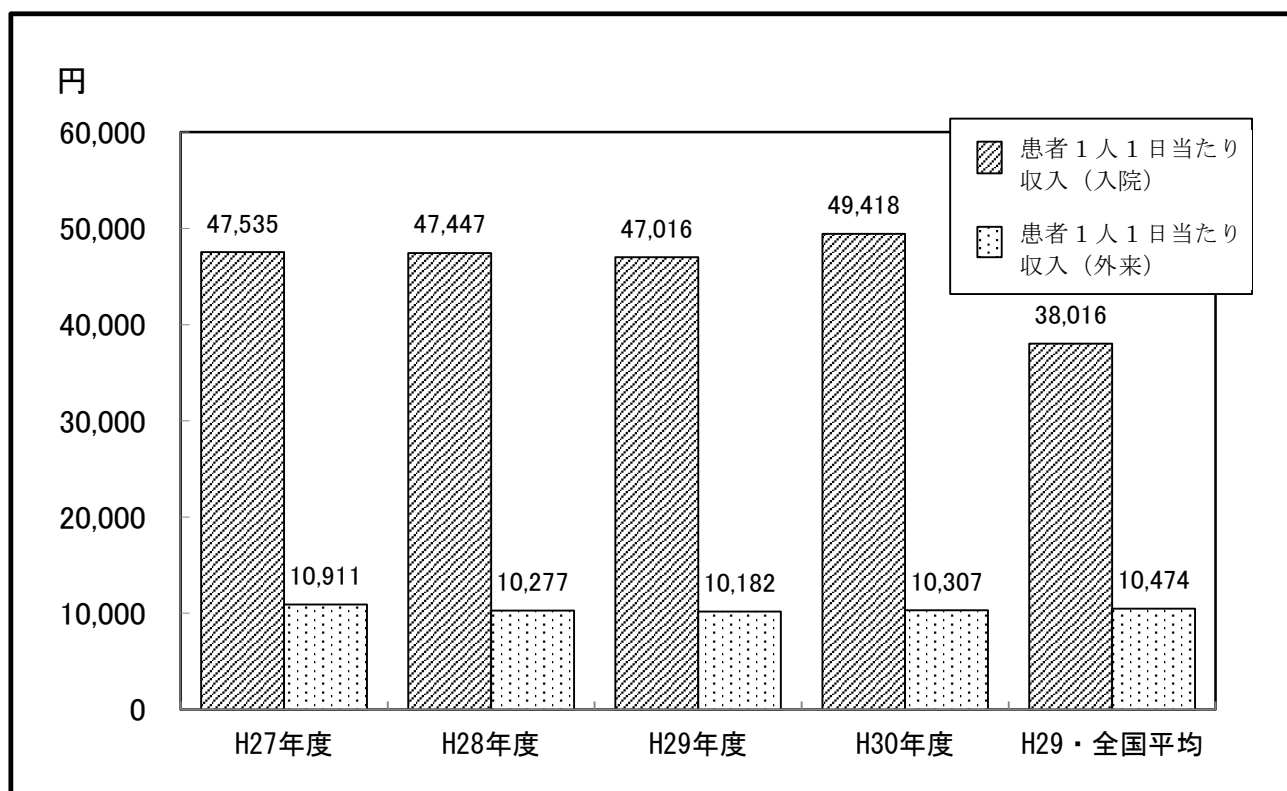
（注 8） 材料費比率
医業費用で職員給与費に次いで大きなウェイトを占めるのが材料費。この比率が高い場合には、材料の購入価格（方法）を見直し、材料費の節減を図る必要がある。

< 横手病院 >

◎図 1



◎図 2



< 経営分析表（大森病院） >

◎表 1 2

単位：円、%

区 分		算 式	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度類似 事業全国 平均
経 常 収 支 比 率		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	93.1	94.2	96.9	98.5	96.3
医 業 収 支 比 率		$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	88.6	89.3	90.7	91.3	83.4
病 床 利 用 率	一 般	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	97.4	98.1	95.5	95.4	69.6
	療 養		97.4	96.6	92.7	89.0	78.3
患者 1 人 1 日 当 たり 収 入	入 院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	31,228	31,278	29,443	29,630	31,359
	外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	6,896	6,797	6,652	6,548	9,514
職 員 給 与 費 比 率		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	49.3	50.5	57.5	59.8	59.8
材 料 費 比 率		$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	18.8	18.8	16.1	15.4	17.7

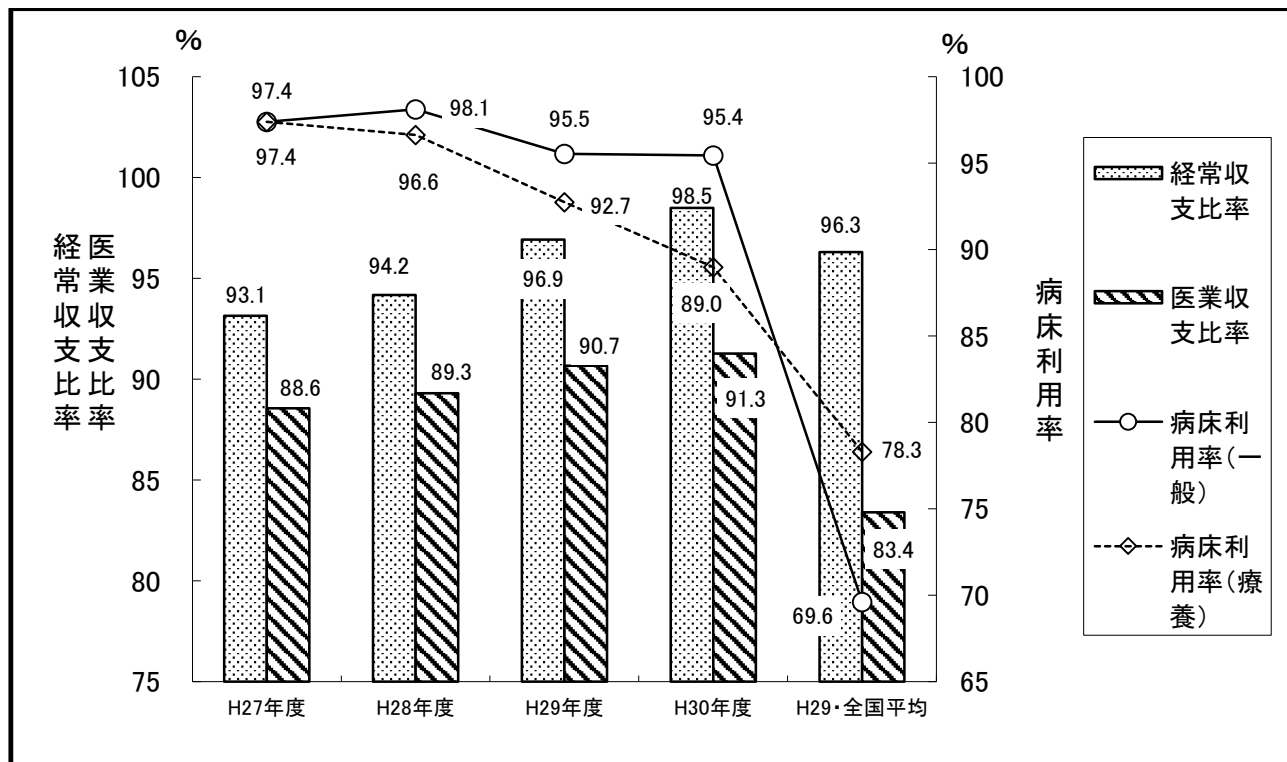
（注 1） 算式数値は、「地方公営企業決算状況調査（総務省）」を基本とした。

（注 2） 平成 2 9 年度類似事業全国平均の数値は、病院事業（法適用事業）病床規模別（1 0 0 床以上 2 0 0 床未満）の平成 2 9 年度決算に基づく平均数値である。

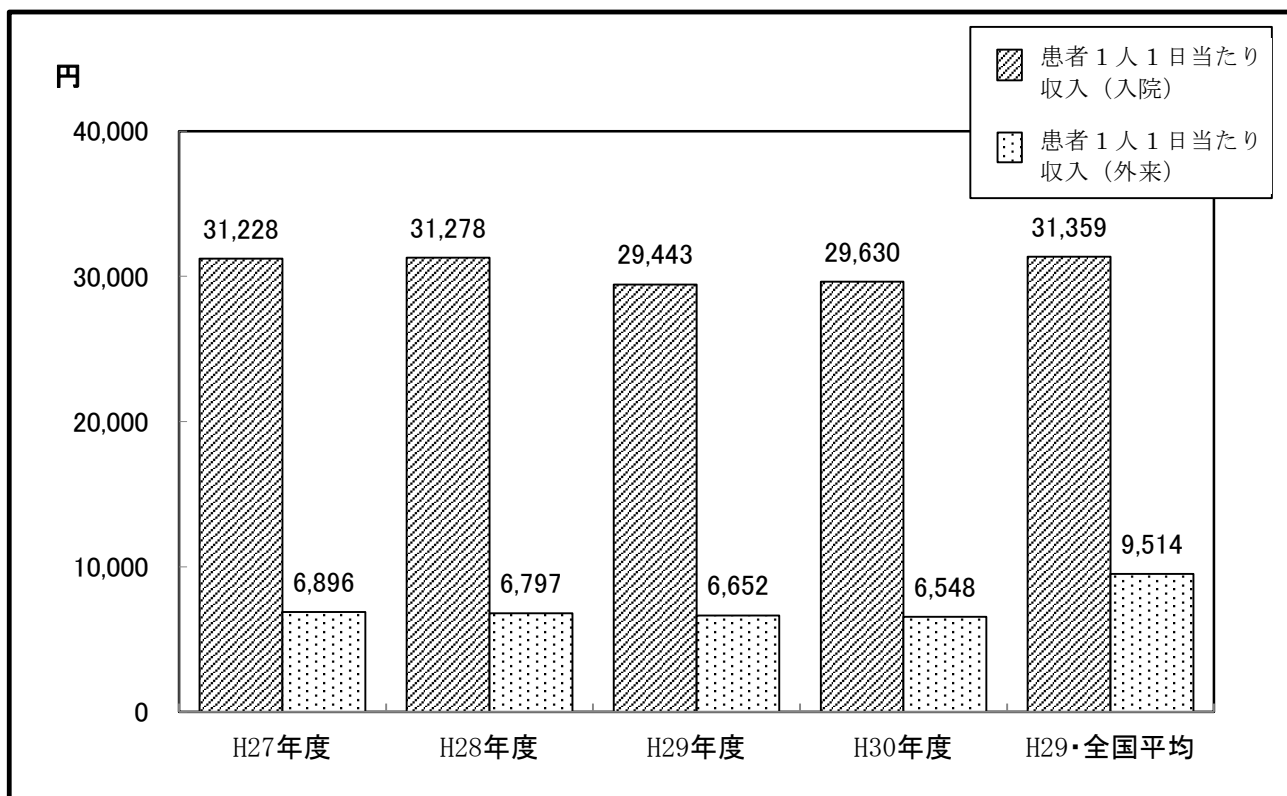
（注 3） 各比率の説明は、表 1 1 の説明と同じであり省略する。

< 大森病院 >

◎図 3



◎図 4



3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

病院事業全体の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 全 体 >

◎表 1 3

単位：円、%

区 分			平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較		構成比率
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	平成30年 度
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	5,971,864,310	6,183,843,933	△ 211,979,623	△ 3.4	53.5
		無形固定資産	1,027,580	1,027,580	0	0.0	0.0
		投 資	2,400,000	0	2,400,000	皆増	0.0
		小 計	5,975,291,890	6,184,871,513	△ 209,579,623	△ 3.4	53.6
	流 動 資 産	現 金 預 金	3,889,788,890	3,684,433,346	205,355,544	5.6	34.9
		未 収 金	1,226,175,824	1,204,099,699	22,076,125	1.8	11.0
		貯 蔵 品	62,461,783	68,820,293	△ 6,358,510	△ 9.2	0.6
		小 計	5,178,426,497	4,957,353,338	221,073,159	4.5	46.4
	資 産 合 計		11,153,718,387	11,142,224,851	11,493,536	0.1	100.0
負 債	固 定 負 債	企 業 債	3,993,953,345	4,329,258,028	△ 335,304,683	△ 7.7	35.8
		引 当 金	997,305,000	997,305,000	0	0.0	8.9
		小 計	4,991,258,345	5,326,563,028	△ 335,304,683	△ 6.3	44.7
	流 動 負 債	企 業 債	577,505,344	550,831,919	26,673,425	4.8	5.2
		未 払 金	318,769,346	347,835,467	△ 29,066,121	△ 8.4	2.9
		引 当 金	229,329,000	213,078,000	16,251,000	7.6	2.1
		預 り 金	42,389,925	38,865,271	3,524,654	9.1	0.4
		小 計	1,167,993,615	1,150,610,657	17,382,958	1.5	10.5
	繰 延 収 益	長期前受金	709,143,087	709,143,087	0	0.0	
		長期前受金 収益化累計額	△ 657,660,466	△ 651,884,808	△ 5,775,658	0.9	
		小 計	51,482,621	57,258,279	△ 5,775,658	△ 10.1	0.5
	負 債 合 計		6,210,734,581	6,534,431,964	△ 323,697,383	△ 5.0	55.7
資 本	資 本 金	繰入資本金	2,458,156,943	2,228,411,943	229,745,000	10.3	22.0
		引継資本金	2,482,685,123	2,482,685,123	0	0.0	22.3
		小 計	4,940,842,066	4,711,097,066	229,745,000	4.9	44.3
	剰 余 金	利益剰余金 (△欠損金)	2,141,740	△ 103,304,179	105,445,919	△ 102.1	0.0
		小 計	2,141,740	△ 103,304,179	105,445,919	△ 102.1	0.0
	資 本 合 計		4,942,983,806	4,607,792,887	335,190,919	7.3	44.3
負 債 ・ 資 本 合 計			11,153,718,387	11,142,224,851	11,493,536	0.1	100.0

横手病院単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 横手病院 >

◎表 1 4

単位：円、%

区 分			平成 3 0 年度 (A)	平成 2 9 年度 (B)	比 較		構成比率
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	平成 30 年 度
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	4, 011, 312, 274	4, 139, 341, 165	△ 128, 028, 891	△ 3. 1	55. 4
		無形固定資産	1, 027, 580	1, 027, 580	0	0. 0	0. 0
		投 資	1, 800, 000	0	1, 800, 000	皆増	0. 0
		小 計	4, 014, 139, 854	4, 140, 368, 745	△ 126, 228, 891	△ 3. 0	55. 5
	流 動 資 産	現 金 預 金	2, 258, 085, 194	2, 033, 421, 815	224, 663, 379	11. 0	31. 2
		未 収 金	922, 577, 931	888, 652, 290	33, 925, 641	3. 8	12. 8
		貯 蔵 品	41, 036, 610	44, 702, 617	△ 3, 666, 007	△ 8. 2	0. 6
		小 計	3, 221, 699, 735	2, 966, 776, 722	254, 923, 013	8. 6	44. 5
	資 産 合 計		7, 235, 839, 589	7, 107, 145, 467	128, 694, 122	1. 8	100. 0
負 債	固 定 負 債	企 業 債	2, 192, 789, 594	2, 359, 435, 933	△ 166, 646, 339	△ 7. 1	30. 3
		引 当 金	656, 227, 000	656, 227, 000	0	0. 0	9. 1
		小 計	2, 849, 016, 594	3, 015, 662, 933	△ 166, 646, 339	△ 5. 5	39. 4
	流 動 負 債	企 業 債	341, 447, 000	301, 866, 000	39, 581, 000	13. 1	4. 7
		未 払 金	223, 503, 037	216, 357, 767	7, 145, 270	3. 3	3. 1
		引 当 金	150, 196, 000	138, 365, 000	11, 831, 000	8. 6	2. 1
		預 り 金	24, 762, 318	24, 484, 618	277, 700	1. 1	0. 3
		小 計	739, 908, 355	681, 073, 385	58, 834, 970	8. 6	10. 2
	繰 延 収 益	長期前受金	5, 634, 012	5, 634, 012	0	0. 0	
		長期前受金 収益化累計額	△ 3, 805, 306	△ 2, 958, 514	△ 846, 792	28. 6	
		小 計	1, 828, 706	2, 675, 498	△ 846, 792	△ 31. 6	0. 0
	負 債 合 計		3, 590, 753, 655	3, 699, 411, 816	△ 108, 658, 161	△ 2. 9	49. 6
資 本	資 本 金	繰入資本金	1, 215, 464, 006	1, 120, 627, 006	94, 837, 000	8. 5	16. 8
		引継資本金	1, 972, 510, 153	1, 972, 510, 153	0	0. 0	27. 3
		小 計	3, 187, 974, 159	3, 093, 137, 159	94, 837, 000	3. 1	44. 1
	剰 余 金	利益剰余金 (△欠損金)	457, 111, 775	314, 596, 492	142, 515, 283	45. 3	6. 3
		小 計	457, 111, 775	314, 596, 492	142, 515, 283	45. 3	6. 3
	資 本 合 計		3, 645, 085, 934	3, 407, 733, 651	237, 352, 283	7. 0	50. 4
負 債 ・ 資 本 合 計			7, 235, 839, 589	7, 107, 145, 467	128, 694, 122	1. 8	100. 0

ア 資産

資産の年度末現在高 7,235,839,589 円は、前年度に比較して 128,694,122 円 (1.8%) の増となっている。

固定資産は 4,014,139,854 円で、前年度に比較して 126,228,891 円 (3.0%) の減であるが、これは主に有形固定資産の減少によるものである。

また、流動資産は 3,221,699,735 円で、前年度に比較して 254,923,013 円 (8.6%) の増であるが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高 3,590,753,655 円は、前年度に比較して 108,658,161 円 (2.9%) の減となっている。これは主に固定負債の企業債及び長期前受金収益化累計額の減少によるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高 3,645,085,934 円は、前年度に比較して 237,352,283 円 (7.0%) の増となっている。これは主に繰入資本金の増加と、当年度純利益が 142,515,283 円発生したことによるものである。

大森病院単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 大森病院 >

◎表 1 5

単位：円、％

区 分			平成 3 0 年度 (A)	平成 2 9 年度 (B)	比 較		構 成 比 率
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	平成 30 年 度
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	1,960,552,036	2,044,502,768	△ 83,950,732	△ 4.1	50.0
		無形固定資産	0	0	0	—	0.0
		投 資	600,000	0	600,000	皆増	0.0
		小 計	1,961,152,036	2,044,502,768	△ 83,350,732	△ 4.1	50.1
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,631,703,696	1,651,011,531	△ 19,307,835	△ 1.2	41.6
		未 収 金	303,597,893	315,447,409	△ 11,849,516	△ 3.8	7.7
		貯 蔵 品	21,425,173	24,117,676	△ 2,692,503	△ 11.2	0.5
		小 計	1,956,726,762	1,990,576,616	△ 33,849,854	△ 1.7	49.9
	資 産 合 計		3,917,878,798	4,035,079,384	△ 117,200,586	△ 2.9	100.0
負 債	固 定 負 債	企 業 債	1,801,163,751	1,969,822,095	△ 168,658,344	△ 8.6	46.0
		引 当 金	341,078,000	341,078,000	0	0.0	8.7
		小 計	2,142,241,751	2,310,900,095	△ 168,658,344	△ 7.3	54.7
	流 動 負 債	企 業 債	236,058,344	248,965,919	△ 12,907,575	△ 5.2	6.0
		未 払 金	95,266,309	131,477,700	△ 36,211,391	△ 27.5	2.4
		引 当 金	79,133,000	74,713,000	4,420,000	5.9	2.0
		預 り 金	17,627,607	14,380,653	3,246,954	22.6	0.4
		小 計	428,085,260	469,537,272	△ 41,452,012	△ 8.8	10.9
	繰 延 収 益	長期前受金	703,509,075	703,509,075	0	0.0	
		長期前受金 収益化累計額	△ 653,855,160	△ 648,926,294	△ 4,928,866	0.8	
		小 計	49,653,915	54,582,781	△ 4,928,866	△ 9.0	1.3
	負 債 合 計		2,619,980,926	2,835,020,148	△ 215,039,222	△ 7.6	66.9
資 本	資 本 金	繰入資本金	1,242,692,937	1,107,784,937	134,908,000	12.2	31.7
		引継資本金	510,174,970	510,174,970	0	0.0	13.0
		小 計	1,752,867,907	1,617,959,907	134,908,000	8.3	44.7
	剰 余 金	利益剰余金 (△欠損金)	△ 454,970,035	△ 417,900,671	△ 37,069,364	8.9	△ 11.6
		小 計	△ 454,970,035	△ 417,900,671	△ 37,069,364	8.9	△ 11.6
	資 本 合 計		1,297,897,872	1,200,059,236	97,838,636	8.2	33.1
負 債 ・ 資 本 合 計			3,917,878,798	4,035,079,384	△ 117,200,586	△ 2.9	100.0

ア 資産

資産の年度末現在高 3,917,878,798 円は、前年度に比較して 117,200,586 円 (2.9%) の減となっている。

固定資産は 1,961,152,036 円で、前年度に比較して 83,350,732 円 (4.1%) の減であるが、これは主に建物や器械備品の減価償却によるものである。

また、流動資産は 1,956,726,762 円で、前年度に比較して 33,849,854 円 (1.7%) の減であるが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高 2,619,980,926 円は、前年度に比較して 215,039,222 円 (7.6%) の減となっているが、これは固定負債の企業債及び流動負債の未払金が減少したことによるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高 1,297,897,872 円は、前年度に比較して 97,838,636 円 (8.2%) の増となっている。これは主に繰入資本金の増加によるものである。

(2) 主要財務比率について

各比率は次のとおりである。

< 横手病院 >

◎表 1 6

単位：％

区 分	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	369.9	392.3	435.6	435.4
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	364.6	385.4	429.0	429.9
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	228.0	252.7	298.6	305.2

< 大森病院 >

◎表 1 7

単位：％

区 分	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	388.8	383.3	423.9	457.1
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	384.0	378.0	418.8	452.1
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	320.9	317.2	351.6	381.2

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。

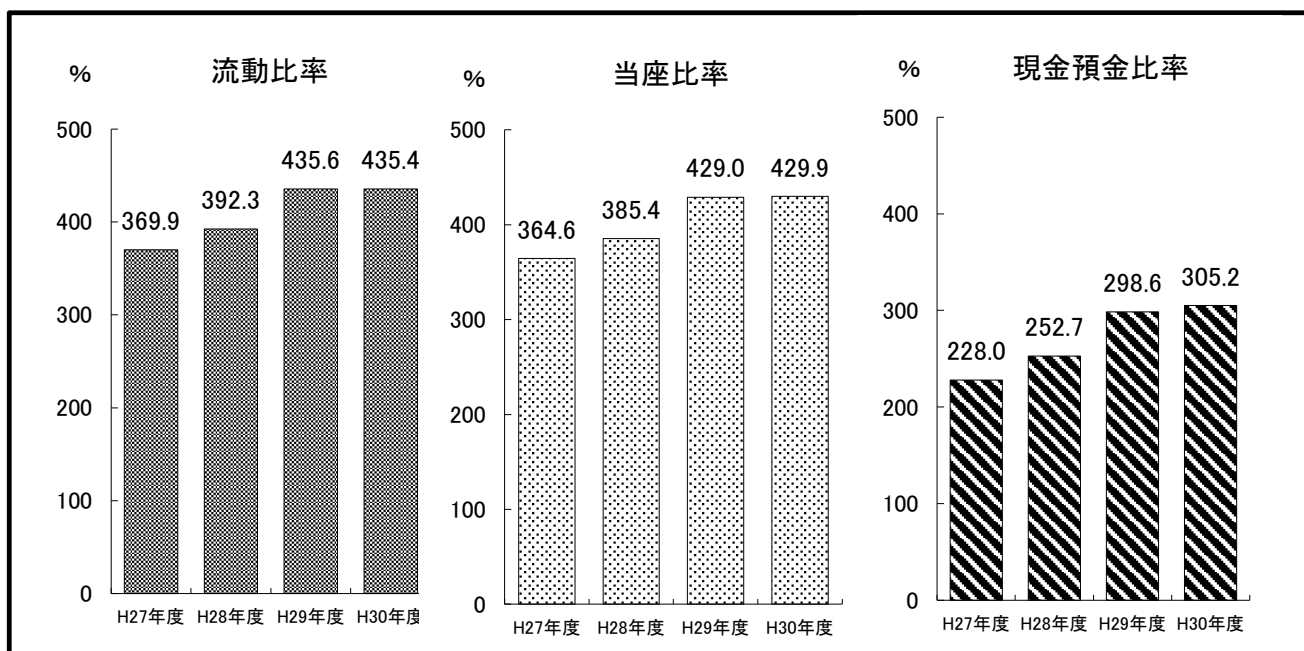
(注2) 当座比率(酸性試験比率)は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100％以上が理想比率とされている。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20％以上が理想値とされている。

< 横手病院 >

横手病院は、当座比率と預金現金比率とが前年度より上昇した。

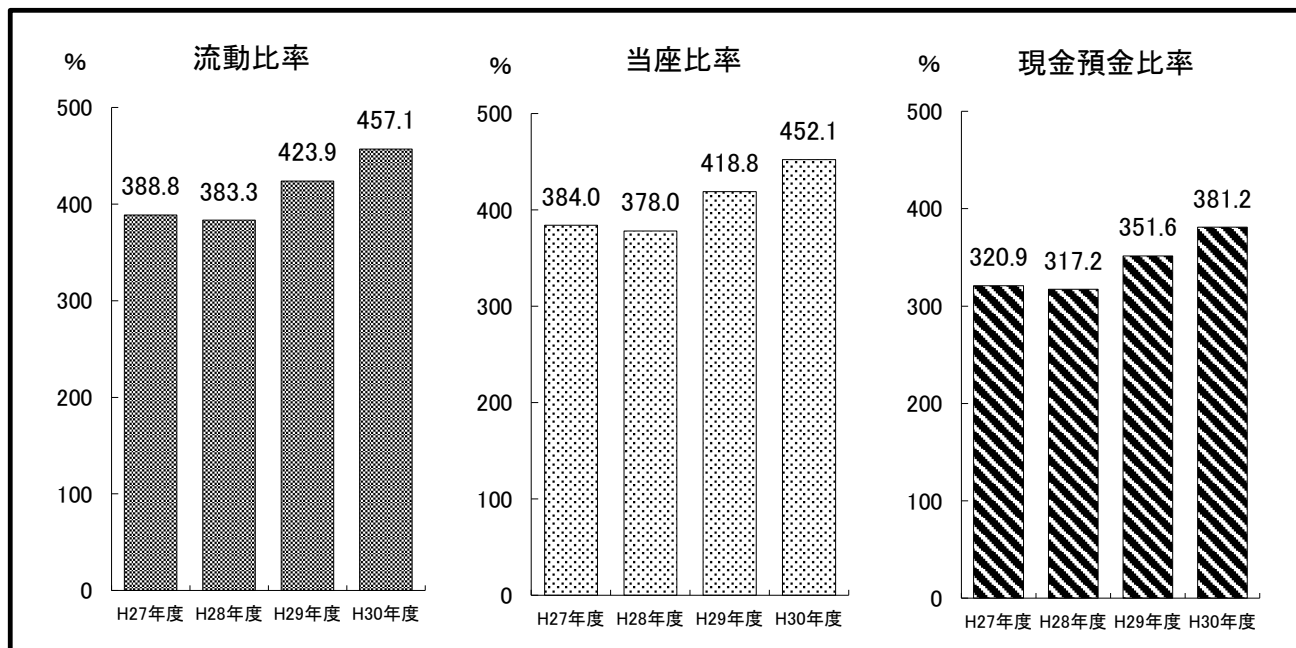
◎図 5



< 大森病院 >

大森病院は、3 比率とも前年度より上昇した。

◎図 6



(3) 未収金について

未収金の内訳は、次のとおりである。

< 横手病院 >

◎表 1 8

単位:円

区 分	前年度 未収繰越額	収 入 額	不納 欠損額	差引 未収繰越額	本年度 未収繰越額	未収繰越額 合計
社会保険 未 収 金	814,415,074	814,415,074	0	0	847,817,626	847,817,626
個 人 未 収 金	44,567,289	34,107,265	0	10,460,024	37,488,457	47,948,481
そ の 他 未 収 金	29,669,927	29,605,422	0	64,505	26,747,319	26,811,824
計	888,652,290	878,127,761	0	10,524,529	912,053,402	922,577,931

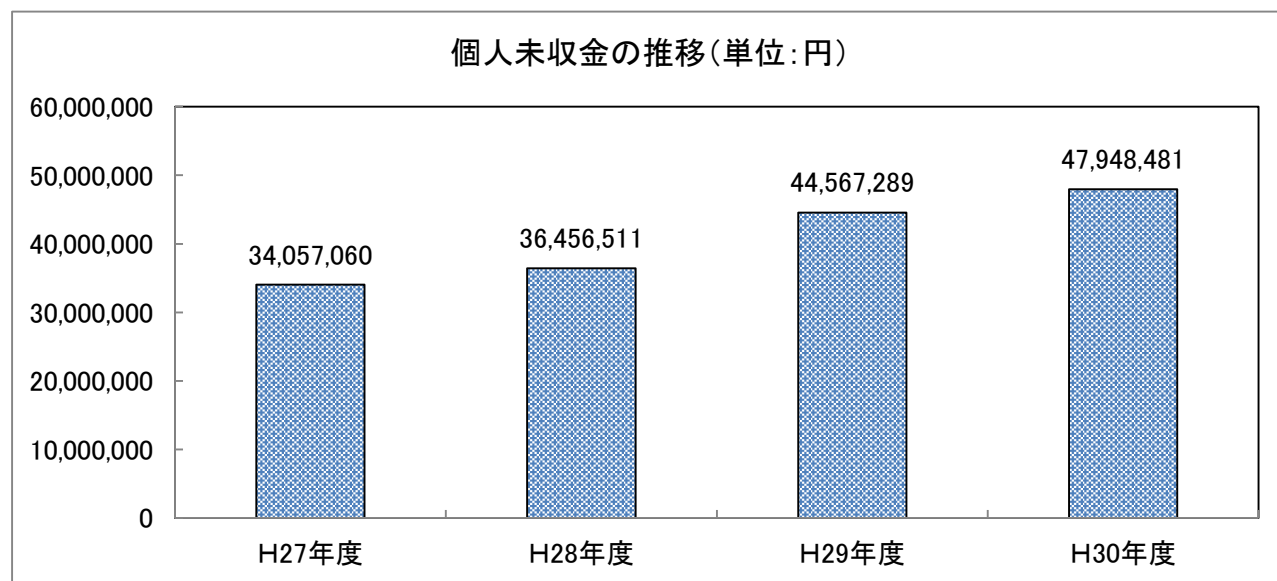
その他未収金の主な未収額は、人間ドック受診料 10,256,897 円である。

◎表 1 9 <個人未収金の推移>

単位:円、%

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度(B)	平成 30 年度(A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
個人未収金	34,057,060	36,456,511	44,567,289	47,948,481	3,381,192	7.6

◎図 7



< 大森病院 >

◎表 2 0

単位:円

区 分	前年度 未収繰越額	収 入 額	不納 欠損額	差引 未収繰越額	本年度 未収繰越額	未収繰越額 合計
社会保険 未 収 金	271,511,855	271,511,855	0	0	269,510,210	269,510,210
個 人 未 収 金	11,883,453	4,955,545	0	6,927,908	7,551,947	14,479,855
そ の 他 未 収 金	32,052,101	32,052,101	0	0	19,607,828	19,607,828
計	315,447,409	308,519,501	0	6,927,908	296,669,985	303,597,893

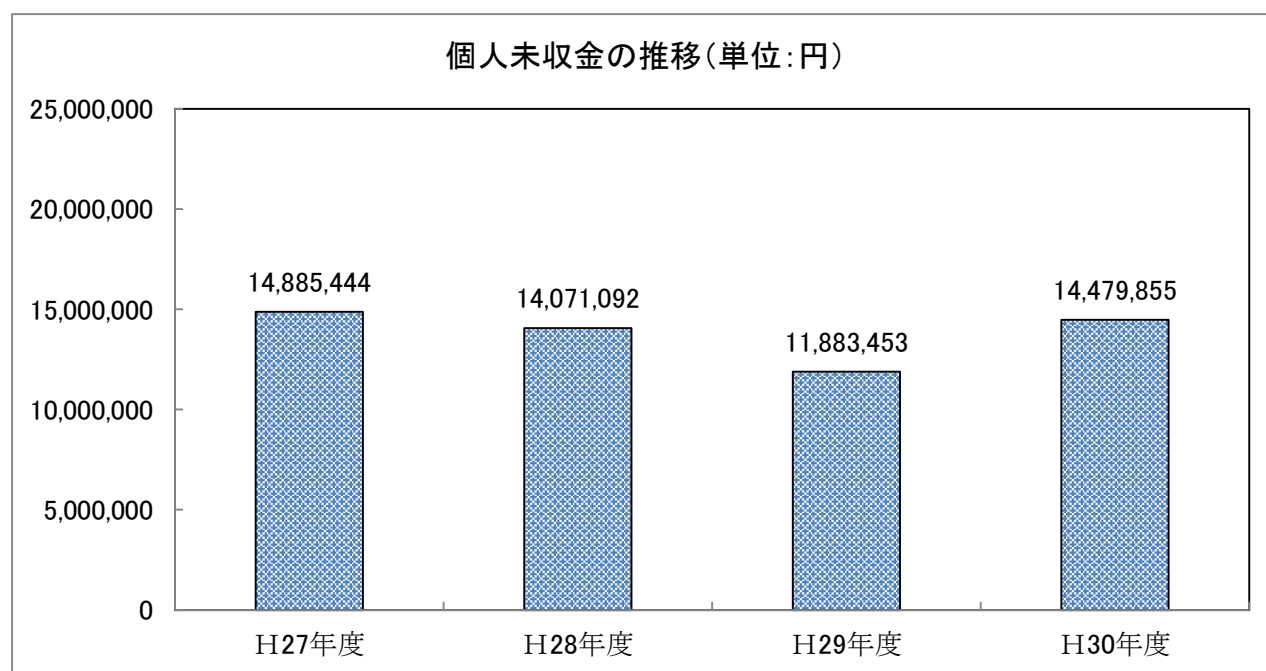
その他未収金の主な未収額は、派遣医手当 4,285,500 円や嘱託医手当 2,451,600 円である。

◎表 2 1 <個人未収金の推移>

単位:円、%

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度(B)	平成 30 年度(A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
個人未収金	14,885,444	14,071,092	11,883,453	14,479,855	2,596,402	21.8

◎図 8



(4) 企業債について

企業債年度末残高の状況は、次のとおりである。

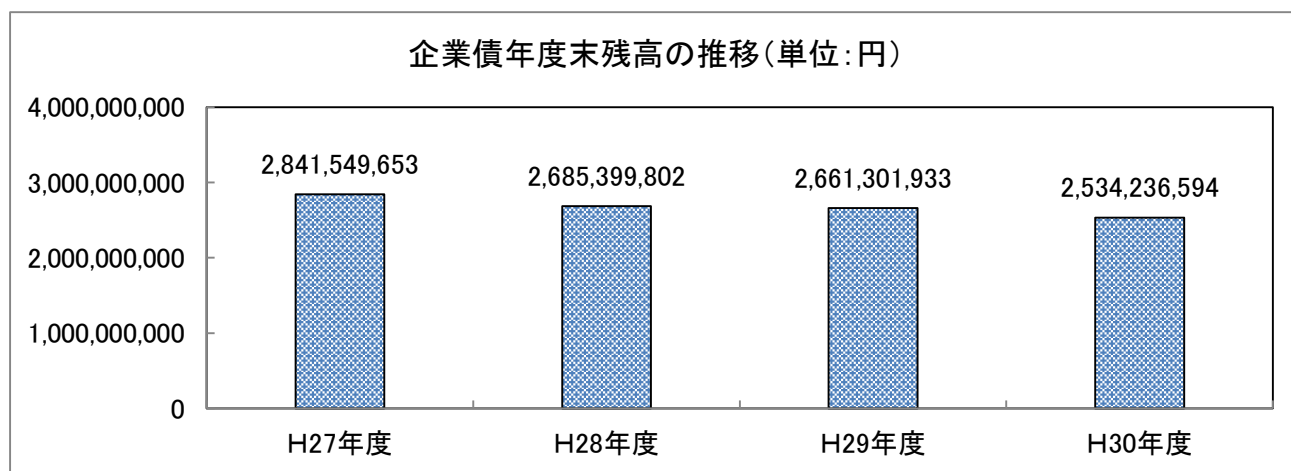
< 横手病院 >

◎表 2 2 <企業債年度末残高の推移>

単位：円、%

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (B)	平成 30 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B× 100)
企業債	2,841,549,653	2,685,399,802	2,661,301,933	2,534,236,594	△ 127,065,339	△ 4.8

◎図 9



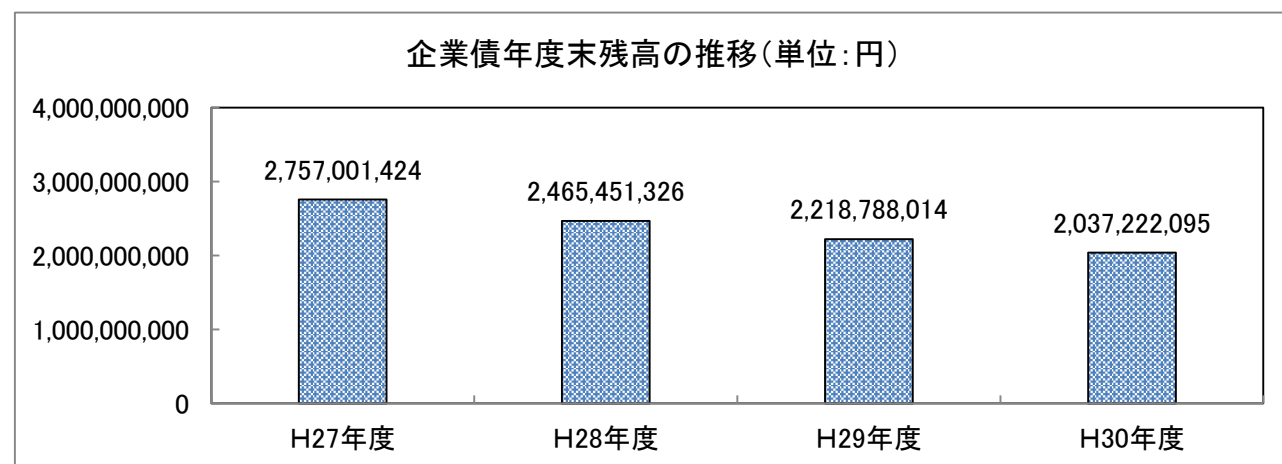
< 大森病院 >

◎表 2 3 <企業債年度末残高の推移>

単位：円、%

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (B)	平成 30 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B× 100)
企業債	2,757,001,424	2,465,451,326	2,218,788,014	2,037,222,095	△ 181,565,919	△ 8.2

◎図 1 0



本年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

◎表 2 4 < キャッシュ・フロー計算書 (全 体) >

単位:円、%

項 目	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	105,445,919	199,229,053	△ 93,783,134
減価償却費	479,863,210	513,412,001	△ 33,548,791
固定資産除却費	1,147,374	13,970,095	△ 12,822,721
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,691,000	7,911,000	3,780,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,560,000	△ 1,497,000	6,057,000
長期前受金戻入額	△ 5,775,658	△ 3,562,385	△ 2,213,273
受取利息及び配当金	△ 407,462	△ 552,869	145,407
支払利息	84,160,705	92,159,082	△ 7,998,377
未収金の増減額	△ 22,076,125	△ 284,056	△ 21,792,069
未払金の増減額	△ 29,066,121	36,430,943	△ 65,497,064
貯蔵品の増減額	6,358,510	4,630,693	1,727,817
その他流動負債の増減額	3,524,654	△ 3,636,090	7,160,744
小 計	639,426,006	858,210,467	△ 218,784,461
利息及び配当金の受取額	407,462	552,869	△ 145,407
利息の支払額	△ 84,160,705	△ 92,159,082	7,998,377
計	555,672,763	766,604,254	△ 210,931,491
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 269,030,961	△ 438,508,296	169,477,335
看護師等奨学金貸付による支出	△ 2,400,000	0	△ 2,400,000
国庫補助金等による収入	0	12,453,000	△ 12,453,000
計	△ 271,430,961	△ 426,055,296	154,624,335
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	242,200,000	373,600,000	△ 131,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 550,831,258	△ 644,361,181	93,529,923
他会計からの出資による収入	229,745,000	257,674,000	△ 27,929,000
計	△ 78,886,258	△ 13,087,181	△ 65,799,077
4 資金増減額	205,355,544	327,461,777	△ 122,106,233
5 資金期首残高	3,684,433,346	3,356,971,569	327,461,777
6 資金期末残高	3,889,788,890	3,684,433,346	205,355,544

※ キャッシュ・フロー計算書とは、会計期間における現金及び現金同等物の増加または減少の状況を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものである。会計基準の見直しに伴い作成が義務付けられた。

◎表 2 5 < キャッシュ・フロー計算書(横手病院) >

単位:円、%

項 目	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	142,515,283	277,378,327	△ 134,863,044
減価償却費	324,916,143	315,019,463	9,896,680
固定資産除却費	881,987	11,330,161	△ 10,448,174
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,775,000	5,210,000	4,565,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,056,000	71,000	1,985,000
長期前受金戻入額	△ 846,792	△ 846,793	1
受取利息及び配当金	△ 171,729	△ 173,830	2,101
支払利息	40,599,245	44,424,646	△ 3,825,401
未収金の増減額	△ 33,925,641	△ 6,083,628	△ 27,842,013
未払金の増減額	7,145,270	13,762,233	△ 6,616,963
貯蔵品の増減額	3,666,007	929,470	2,736,537
その他流動負債の増減額	277,700	△ 868,136	1,145,836
小 計	496,888,473	660,152,913	△ 163,264,440
利息及び配当金の受取額	171,729	173,830	△ 2,101
利息の支払額	△ 40,599,245	△ 44,424,646	3,825,401
計	456,460,957	615,902,097	△ 159,441,140
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 197,769,239	△ 337,061,304	139,292,065
看護師等奨学金貸付による支出	△ 1,800,000	0	△ 1,800,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
計	△ 199,569,239	△ 337,061,304	137,492,065
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	174,800,000	291,200,000	△ 116,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 301,865,339	△ 315,297,869	13,432,530
他会計からの出資による収入	94,837,000	98,615,000	△ 3,778,000
計	△ 32,228,339	74,517,131	△ 106,745,470
4 資金増減額	224,663,379	353,357,924	△ 128,694,545
5 資金期首残高	2,033,421,815	1,680,063,891	353,357,924
6 資金期末残高	2,258,085,194	2,033,421,815	224,663,379

当年度における資金は、業務活動で得た資金 456,460,957 円を固定資産の取得等の投資活動に 199,569,239 円、企業債の償還等の財務活動に 32,228,339 円充てた結果、当年度末には 2,258,085,194 円となった。

◎表 2 6 < キャッシュ・フロー計算書(大森病院) >

単位:円、%

項 目	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△ 37,069,364	△ 78,149,274	41,079,910
減価償却費	154,947,067	198,392,538	△ 43,445,471
固定資産除却費	265,387	2,639,934	△ 2,374,547
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,916,000	2,701,000	△ 785,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,504,000	△ 1,568,000	4,072,000
長期前受金戻入額	△ 4,928,866	△ 2,715,592	△ 2,213,274
受取利息及び配当金	△ 235,733	△ 379,039	143,306
支払利息	43,561,460	47,734,436	△ 4,172,976
未収金の増減額	11,849,516	5,799,572	6,049,944
未払金の増減額	△ 36,211,391	22,668,710	△ 58,880,101
貯蔵品の増減額	2,692,503	3,701,223	△ 1,008,720
その他流動負債の増減額	3,246,954	△ 2,767,954	6,014,908
小 計	142,537,533	198,057,554	△ 55,520,021
利息及び配当金の受取額	235,733	379,039	△ 143,306
利息の支払額	△ 43,561,460	△ 47,734,436	4,172,976
計	99,211,806	150,702,157	△ 51,490,351
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 71,261,722	△ 101,446,992	30,185,270
看護師等奨学金貸付による支出	△ 600,000	0	△ 600,000
国庫補助金等による収入	0	12,453,000	△ 12,453,000
計	△ 71,861,722	△ 88,993,992	17,132,270
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	67,400,000	82,400,000	△ 15,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 248,965,919	△ 329,063,312	80,097,393
他会計からの出資による収入	134,908,000	159,059,000	△ 24,151,000
計	△ 46,657,919	△ 87,604,312	40,946,393
4 資金増減額	△ 19,307,835	△ 25,896,147	6,588,312
5 資金期首残高	1,651,011,531	1,676,907,678	△ 25,896,147
6 資金期末残高	1,631,703,696	1,651,011,531	△ 19,307,835

当年度における資金は、業務活動で得た資金 99,211,806 円を、固定資産の取得等の投資活動に 71,861,722 円、企業債の償還等の財務活動に 46,657,919 円充てた結果、当年度末には 1,631,703,696 円となった。

4. む す び

(1) 業務実績

病院事業全体の年間延べ入院患者数は 113,126 人で、前年度に比較して 5,156 人減少している。また、年間延べ外来患者数は 234,837 人で、前年度に比較して 1,180 人増加している。

病院別は、次のとおりである。

ア 横手病院

年間延べ入院患者数は 62,052 人で、前年度に比較して 4,435 人減少している。また、一般病床の病床利用率は 75.6% となり、前年度に比較して 5.4 ポイント下降している。

なお、年間延べ外来患者数は 155,563 人で、前年度に比較して 547 人増加している。

イ 大森病院

年間延べ入院患者数は 51,074 人で、前年度に比較して 721 人減少している。また、一般病床の病床利用率は 95.4% となり、前年度に比較して 0.1 ポイント下降している。

なお、年間延べ外来患者数は 79,274 人で、前年度に比較して 633 人増加している。

(2) 経営成績

病院事業全体では、総収益 7,717,806 千円（前年度比較 29,803 千円減）、総費用 7,612,360 千円（前年度比較 63,980 千円増）で、105,446 千円（前年度比較 93,783 千円減）の当年度純利益を生じている。

病院別は、次のとおりである。

ア 横手病院

総収益は 5,302,287 千円（前年度比較 29,068 千円減）となっており、これは入院収益が減少したことによるものである。

一方、総費用は 5,159,771 千円（前年度比較 105,795 千円増）となっており、これは経費が増加したことによるものである。

この結果、142,515 千円（前年度比較 134,863 千円減）の当年度純利益を計上している。

病院の経営活動の成果を表す経常収支比率は 102.8%、医業収支比率は 97.9% であり、いずれも前年度より低下している。

また、収益性に影響を与える病床利用率（一般）については、75.6%で、前年度より5.4ポイント下降している。

イ 大森病院

総収益は 2,415,519 千円（前年度比較 735 千円減）となっており、これは入院収益及び外来収益が減少したことによるものである。

一方、総費用は 2,452,589 千円（前年度比較 41,815 千円減）となっており、これは材料費や減価償却費が減少したことによるものである。

この結果、37,069 千円（前年度比較 41,080 千円減）の当年度純損失を計上している。

病院の経営活動の成果を表す経常収支比率は 98.5%、医業収支比率が 91.3% であり、いずれも前年度より上昇している。

また、収益性に影響を与える病床利用率については、一般病床では 95.4%で、前年度より 0.1 ポイント下降、療養病床では 89.0%で、前年度より 3.7 ポイント下降している。

（３）財政状態

病院事業全体の資産は 11,153,718 千円（前年度比較 11,494 千円増）、負債は 6,210,735 千円（前年度比較 323,697 千円減）、資本は 4,942,984 千円（前年度比較 335,191 千円増）である。

病院別は、次のとおりである。

ア 横手病院

資産では、7,235,840 千円（前年度比較 128,694 千円増）となっている。これは主に現金預金の増加によるものである。

一方、負債は、3,590,754 千円（前年度比較 108,658 千円減）となっている。これは主に固定負債の企業債が減少したことによるものである。

また、資本は、3,645,086 千円（前年度比較 237,352 千円増）となっており、これは主に繰入資本金の増加と、当年度純利益によるものである。

企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率については、３比率がそれぞれ 435.4%、429.9%、305.2%となっている。

医業未収金である医療費の個人未収金 47,948,481 円は、前年度より 3,381,192 円（7.6%）増加している。引き続き公平性と財政基盤確保の観点からも、なお一層の未収金の縮減に努力されたい。

イ 大森病院

資産では、3,917,879 千円（前年度比較 117,201 千円減）となっている。これは主に固定資産の減価償却と、流動資産の現金預金の減少によるものである。

一方、負債は、2,619,981 千円（前年度比較 215,039 千円減）となっている。これは固定負債及び流動負債の未払金が減少したことによるものである。

また、資本は、1,297,898 千円（前年度比較 97,839 千円増）となっており、これは主に繰入資本金の増加によるものである。

企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率については、3 比率がそれぞれ 457.1%、452.1%、381.2%となっており、前年度と比較していずれも上昇している。

医業未収金である医療費の個人未収金 14,479,855 円は、前年度より 2,596,402 円（21.8%）増加している。公平性と財政基盤確保の観点からも、未収金の縮減に努力されたい。

（４）まとめ

平成 30 年度病院事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

両病院ともに医療スタッフの確保に努め、診療体制の充実を図りながら、収支の改善を考慮した経営に取り組む姿勢がうかがえる。

平成 30 年度決算では、横手病院は、前年比で当年度純利益が 1 億 3 千万円減少したものの、1 億 4 千万円の黒字を確保している。これは、入院患者数は減少したものの、DPC（包括医療費支払い制度）による医療報酬の改訂で、入院単価が上昇し、医療収益の落ち込みを抑えられたためである。一方、大森病院は、前年比で当年度純損失を 4 千百万円減少させているが、3 千 7 百万円の赤字となっている。これは、減価償却費などの費用の減少によるものであり、7 年連続の赤字である。

地域の人口が減少する中で、令和元年には消費税の 10 パーセントへの引き上げが予定されており、費用の増加は避けられない。収益構造の改善においては、経費節減もさることながら、収入の増加を意識する必要がある。病院経営には厳しい状況となるが、持続可能な経営は市民の生命と健康を守るうえで必須であるので、今後も安心安全な医療サービスを提供できる体制を維持できるよう望むものである。

資 料

損 益 計 算 書 の 推 移
貸 借 対 照 表 の 推 移

(平成 27～30 年度)

横手病院 損益計算書の推移

単位：円

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
医業収益	入 院 収 益	3,055,746,485	2,971,432,479	3,125,974,216	3,066,493,227
	外 来 収 益	1,742,559,523	1,619,093,167	1,578,400,653	1,603,394,619
	そ の 他 医 業 収 益	264,923,004	268,977,886	272,840,602	260,075,338
	計	5,063,229,012	4,859,503,532	4,977,215,471	4,929,963,184
医業費用	給 与 費	2,981,858,255	3,008,153,503	2,855,249,517	2,909,043,915
	材 料 費	1,413,514,534	1,199,835,565	1,224,126,173	1,153,669,422
	経 費	563,282,707	572,571,451	584,323,341	711,470,357
	減 価 償 却 費	369,506,376	344,832,355	315,019,463	324,916,143
	資 産 減 耗 費	4,489,643	1,430,921	12,064,228	1,267,431
	研 究 研 修 費	19,483,511	20,299,827	18,300,924	16,739,976
	重 量 税	133,400	55,800	157,400	65,400
	計	5,352,268,426	5,147,179,422	5,009,241,046	5,117,172,644
医 業 損 益		△ 289,039,414	△ 287,675,890	△ 32,025,575	△ 187,209,460
医業外収益	受 取 利 息 配 当 金	641,387	413,646	173,830	171,729
	国 県 補 助 金	7,752,244	6,980,568	6,221,568	6,399,000
	他 会 計 補 助 金	5,861,100	5,797,500	5,861,100	5,861,100
	他 会 計 負 担 金	308,242,000	321,809,000	310,527,000	312,449,000
	長 期 前 受 金 戻 入	832,518	846,793	846,793	846,792
	そ の 他 医 業 外 収 益	21,229,025	17,674,552	30,478,896	46,595,824
	計	344,558,274	353,522,059	354,109,187	372,323,445
医業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	52,684,528	48,189,880	44,424,646	40,599,245
	雑 損 失	1,000,000	0	0	1,780,000
	計	53,684,528	48,189,880	44,424,646	42,379,245
医 業 外 損 益		290,873,746	305,332,179	309,684,541	329,944,200
経 常 損 益		1,834,332	17,656,289	277,658,966	142,734,740
特 別 利 益		183,570	0	29,662	0
特 別 損 失		725,862	130,164	310,301	219,457
特 別 損 益		△ 542,292	△ 130,164	△ 280,639	△ 219,457
当年度純利益(△当年度純損失)		1,292,040	17,526,125	277,378,327	142,515,283
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 844,528,994	1,292,040	18,818,165	296,196,492
資 本 金 の 減 少 に よ る 欠 損 填 補		844,528,994	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		1,292,040	18,818,165	296,196,492	438,711,775

横手病院 貸借対照表の推移

単位：円

区 分			平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
資 産	固定資産	有形固定資産	4,256,384,164	4,128,629,485	4,139,341,165	4,011,312,274
		無形固定資産	1,027,580	1,027,580	1,027,580	1,027,580
		投 資	0	0	0	1,800,000
		小 計	4,257,411,744	4,129,657,065	4,140,368,745	4,014,139,854
	流動資産	現 金 預 金	1,565,659,706	1,680,063,891	2,033,421,815	2,258,085,194
		未 収 金	937,569,819	882,568,662	888,652,290	922,577,931
		貯 蔵 品	36,534,406	45,632,087	44,702,617	41,036,610
		小 計	2,539,763,931	2,608,264,640	2,966,776,722	3,221,699,735
	資 産 合 計		6,797,175,675	6,737,921,705	7,107,145,467	7,235,839,589
負 債	固定負債	企 業 債	2,534,599,653	2,381,513,802	2,359,435,933	2,192,789,594
		引 当 金	656,227,000	656,227,000	656,227,000	656,227,000
		小 計	3,190,826,653	3,037,740,802	3,015,662,933	2,849,016,594
	流動負債	企 業 債	306,950,000	303,886,000	301,866,000	341,447,000
		未 払 金	212,128,682	202,595,534	216,357,767	223,503,037
		引 当 金	140,828,000	133,084,000	138,365,000	150,196,000
		預 り 金	26,664,057	25,352,754	24,484,618	24,762,318
		小 計	686,570,739	664,918,288	681,073,385	739,908,355
	繰延収益	長期前受金	5,634,012	5,634,012	5,634,012	5,634,012
		長期前受金 収益化累計額	△ 1,264,928	△ 2,111,721	△ 2,958,514	△ 3,805,306
		小 計	4,369,084	3,522,291	2,675,498	1,828,706
	負 債 合 計		3,881,766,476	3,706,181,381	3,699,411,816	3,590,753,655
資 本	資本金	繰入資本金	923,207,006	1,022,012,006	1,120,627,006	1,215,464,006
		引継資本金	1,972,510,153	1,972,510,153	1,972,510,153	1,972,510,153
		小 計	2,895,717,159	2,994,522,159	3,093,137,159	3,187,974,159
	剰余金	利益剰余金 (△欠損金)	19,692,040	37,218,165	314,596,492	457,111,775
		小 計	19,692,040	37,218,165	314,596,492	457,111,775
	資 本 合 計		2,915,409,199	3,031,740,324	3,407,733,651	3,645,085,934
	負 債 ・ 資 本 合 計		6,797,175,675	6,737,921,705	7,107,145,467	7,235,839,589

大 森 病 院 損 益 計 算 書 の 推 移

単位：円

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
医業収益	入 院 収 益	1,669,545,408	1,671,563,809	1,524,997,223	1,513,300,652
	外 来 収 益	516,938,372	526,814,806	508,716,470	504,064,776
	そ の 他 医 業 収 益	120,986,458	125,295,979	136,785,846	140,306,406
	計	2,307,470,238	2,323,674,594	2,170,499,539	2,157,671,834
医業費用	給 与 費	1,533,891,809	1,564,746,558	1,460,200,356	1,492,338,100
	材 料 費	442,291,176	444,797,989	357,190,490	337,924,483
	経 費	429,403,392	409,794,477	410,847,892	410,589,900
	減 価 償 却 費	237,112,006	219,178,578	198,392,538	154,947,067
	資 産 減 耗 費	813,464	1,868,360	3,911,985	1,126,609
	研 究 研 修 費	14,136,355	15,112,462	13,689,659	11,261,231
	重 量 税	103,100	69,000	162,000	80,400
	計	2,657,751,302	2,655,567,424	2,444,394,920	2,408,267,790
医 業 損 益		△ 350,281,064	△ 331,892,830	△ 273,895,381	△ 250,595,956
医業外収益	受 取 利 息 配 当 金	1,793,198	882,936	379,039	235,733
	国 県 補 助 金	1,255,896	1,129,136	1,104,366	2,590,716
	他 会 計 補 助 金	1,881,150	1,944,750	1,881,150	1,881,150
	他 会 計 負 担 金	196,240,000	201,245,000	205,429,000	208,813,000
	他 会 計 繰 入 金	2,001,000	1,966,000	1,946,000	326,000
	長 期 前 受 金 戻 入	3,079,383	2,747,367	2,715,592	4,928,866
	そ の 他 医 業 外 収 益	14,827,276	16,730,602	32,299,781	39,071,996
	計	221,077,903	226,645,791	245,754,928	257,847,461
医業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	56,232,521	51,928,191	47,734,436	43,561,460
	雑 損 失	0	0	0	0
	計	56,232,521	51,928,191	47,734,436	43,561,460
国 保 直 診 施 設 事 業 費		811,607	797,524	847,897	713,243
医 業 外 損 益		164,033,775	173,920,076	197,172,595	213,572,758
経 常 損 益		△ 186,247,289	△ 157,972,754	△ 76,722,786	△ 37,023,198
特 別 利 益		0	0	0	0
特 別 損 失		1,099	68,255	1,426,488	46,166
特 別 損 益		△ 1,099	△ 68,255	△ 1,426,488	△ 46,166
当年度純利益(△当年度純損失)		△ 186,248,388	△ 158,041,009	△ 78,149,274	△ 37,069,364
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△ 671,677,763	△ 186,248,388	△ 344,289,397	△ 422,438,671
資 本 金 の 減 少 に よ る 欠 損 填 補		671,677,763	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 186,248,388	△ 344,289,397	△ 422,438,671	△ 459,508,035

大 森 病 院 貸 借 対 照 表 の 推 移

単位：円

区 分			平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
資 産	固定資産	有形固定資産	2, 310, 648, 747	2, 144, 088, 248	2, 044, 502, 768	1, 960, 552, 036
		無形固定資産	0	0	0	0
		投 資	0	0	0	600, 000
		小 計	2, 310, 648, 747	2, 144, 088, 248	2, 044, 502, 768	1, 961, 152, 036
	流動資産	現 金 預 金	1, 786, 159, 130	1, 676, 907, 678	1, 651, 011, 531	1, 631, 703, 696
		未 収 金	351, 427, 487	321, 246, 981	315, 447, 409	303, 597, 893
		貯 蔵 品	26, 249, 808	27, 818, 899	24, 117, 676	21, 425, 173
		小 計	2, 163, 836, 425	2, 025, 973, 558	1, 990, 576, 616	1, 956, 726, 762
	資 産 合 計		4, 474, 485, 172	4, 170, 061, 806	4, 035, 079, 384	3, 917, 878, 798
負 債	固定負債	企 業 債	2, 414, 151, 326	2, 136, 388, 014	1, 969, 822, 095	1, 801, 163, 751
		引 当 金	341, 078, 000	341, 078, 000	341, 078, 000	341, 078, 000
		小 計	2, 755, 229, 326	2, 477, 466, 014	2, 310, 900, 095	2, 142, 241, 751
	流動負債	企 業 債	342, 850, 098	329, 063, 312	248, 965, 919	236, 058, 344
		未 払 金	125, 824, 326	108, 808, 990	131, 477, 700	95, 266, 309
		引 当 金	69, 468, 000	73, 580, 000	74, 713, 000	79, 133, 000
		預 り 金	18, 454, 163	17, 148, 607	14, 380, 653	17, 627, 607
		小 計	556, 596, 587	528, 600, 909	469, 537, 272	428, 085, 260
	繰延収益	長期前受金	691, 056, 075	691, 056, 075	703, 509, 075	703, 509, 075
		長期前受金 収益化累計額	△ 643, 463, 335	△ 646, 210, 702	△ 648, 926, 294	△ 653, 855, 160
		小 計	47, 592, 740	44, 845, 373	54, 582, 781	49, 653, 915
	負 債 合 計		3, 359, 418, 653	3, 050, 912, 296	2, 835, 020, 148	2, 619, 980, 926
資 本	資本金	繰入資本金	786, 601, 937	948, 725, 937	1, 107, 784, 937	1, 242, 692, 937
		引継資本金	510, 174, 970	510, 174, 970	510, 174, 970	510, 174, 970
		小 計	1, 296, 776, 907	1, 458, 900, 907	1, 617, 959, 907	1, 752, 867, 907
	剰余金	利益剰余金 (△欠損金)	△ 181, 710, 388	△ 339, 751, 397	△ 417, 900, 671	△ 454, 970, 035
		小 計	△ 181, 710, 388	△ 339, 751, 397	△ 417, 900, 671	△ 454, 970, 035
	資 本 合 計		1, 115, 066, 519	1, 119, 149, 510	1, 200, 059, 236	1, 297, 897, 872
負 債 ・ 資 本 合 計			4, 474, 485, 172	4, 170, 061, 806	4, 035, 079, 384	3, 917, 878, 798

横手市水道事業会計

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

収益的収支	収益的收入	2,100,851,179 円
	収益的支出	1,986,727,509 円
	差 引 額	114,123,670 円

収益的收入から収益的支出を差し引いた額は 114,123,670 円であり、この額から消費税関係分を控除した額 61,786,050 円が当年度純利益である。

資本的収支	資本的收入	848,341,771 円
	資本的支出	1,815,256,067 円
	差 引 額	△ 966,914,296 円

資本的收入が資本的支出に不足する額 966,914,296 円は、過年度分損益勘定留保資金 915,488,071 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,426,225 円で補てんされている。

(2) 収益的收入及び支出について

< 収 入 >

収益的收入は、予算現額 2,069,169,000 円に対し、決算額は 2,100,851,179 円で収入率は 101.5%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 1

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
営 業 収 益	1,811,696,000	1,829,072,212	17,376,212	101.0
営業外収益	257,472,000	271,669,474	14,197,474	105.5
特 別 利 益	1,000	109,493	108,493	10,949.3
計	2,069,169,000	2,100,851,179	31,682,179	101.5

ア 営業収益

営業収益の決算額 1,829,072,212 円は、予算現額に対し 101.0%の収入率となっている。決算額の主なものは、給水収益の水道料金 1,761,785,461 円である。

イ 営業外収益

営業外収益の決算額 271,669,474 円は、予算現額に対し 105.5%の収入率となっている。決算額の主なものは、長期前受金戻入 213,823,656 円及び他会計補助金 52,310,000 円である。

< 支 出 >

収益的支出は、予算現額 2,077,086,000 円に対し、決算額は 1,986,727,509 円で執行率は 95.6%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 2

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B÷A×100)
営 業 費 用	1,766,537,000	1,689,170,601	0	77,366,399	95.6
営業外費用	304,549,000	297,405,157	0	7,143,843	97.7
特 別 損 失	1,000,000	151,751	0	848,249	15.2
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
計	2,077,086,000	1,986,727,509	0	90,358,491	95.6

ア 営業費用

営業費用の決算額 1,689,170,601 円は、予算現額に対し 95.6%の執行率となっている。決算額の主なものは、原水及び浄水費 280,094,442 円及び減価償却費 917,804,467 円である。

イ 営業外費用

営業外費用の決算額 297,405,157 円は、予算現額に対し 97.7%の執行率となっている。決算額の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 250,702,756 円である。

ウ 予備費

◎表 3

単位：円、%

議決予算額	充用額	不用額	充用率
5,000,000	0	5,000,000	0

(3) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

資本的収入は、予算現額 872,618,000 円に対し、決算額は 848,341,771 円で収入率は 97.2%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 4

単位：円、％

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
企 業 債	420,300,000	406,800,000	△ 13,500,000	96.8
出 資 金	149,688,000	149,688,000	0	100.0
国庫補助金	150,112,000	150,112,000	0	100.0
工事負担金	82,428,000	69,384,200	△ 13,043,800	84.2
補 償 金	70,090,000	72,357,571	2,267,571	103.2
計	872,618,000	848,341,771	△ 24,276,229	97.2

ア 企業債

企業債の決算額 406,800,000 円は、予算現額に対し 96.8%の収入率となっている。
決算額の内容は、地方公共団体金融機構 406,800,000 円である。

イ 出資金

出資金の決算額 149,688,000 円は、予算現額に対し 100.0%の収入率となっている。
決算額の内容は、一般会計出資金で、企業債の償還金に充当している。

ウ 国庫補助金

国庫補助金の決算額 150,112,000 円は、予算現額に対し 100.0%の収入率となっている。

決算額の内訳は、以下のとおりである。

生活基盤施設耐震化等(水道施設等耐震化事業)補助金 141,712,000 円

水道水源開発等施設整備費(水道水源開発施設整備費)補助金 8,400,000 円

エ 工事負担金

工事負担金の決算額 69,384,200 円は、予算現額に対し 84.2%の収入率となっている。

決算額の内容は、建設改良費に充当している。

< 支 出 >

資本的支出は、予算現額 1,942,402,000 円に対し、決算額は 1,815,256,067 円で執行率は 93.5%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 5

単位：円、％

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第 26 条の規定による翌年 度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B÷A× 100)
建設改良費	1,115,951,000	988,850,599	14,814,000	112,286,401	88.6
企業債償還金	826,451,000	826,405,468	0	45,532	99.9
計	1,942,402,000	1,815,256,067	14,814,000	112,331,933	93.5

ア 建設改良費

建設改良費の決算額 988,850,599 円は、予算現額に対し 88.6%の執行率となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

◎ 建設工事

雄物川大巻地区配水管布設工事 9,255,600 円

国道 107 号付け替えに伴う配水管及び仮設管布設工事 76,911,120 円

◎ 改良工事

街なみ環境整備事業に伴う増田地区配水管布設替工事 90,408,960 円

平鹿石ノ塔地区配水管布設替工事 96,890,040 円

大雄地域給水拠点配水管布設替工事（大雄福祉センターライン）
95,867,280 円

イ 企業債償還金

企業債償還金の決算額 826,405,468 円は、予算現額に対し 99.9%の執行率となっている。

決算額の内容は、昭和 63 年度以降借入れした企業債の償還金であり、政府資金 428,585,221 円、地方公共団体金融機構 377,360,247 円、縁故債 20,460,000 円である。

(4) 予算に定められた限度額などについて

当年度予算に定められた限度額などは、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。その内訳は、次のとおりである。

◎表 6

単位：円

区 分		議決予算額	執 行 額	付 記
第 6 条	企業債 (借入限度額)	420,300,000	406,800,000	水道施設整備事業
第 8 条	流用禁止経費	181,797,000	177,451,693	職員給与費
		100,000	6,700	交際費
第 9 条	他会計からの 補助金受入額	52,437,000	52,310,000	
第 10 条	たな卸資産 (購入限度額)	19,083,000	12,303,825	量水器購入費 10,421,318 材料費 1,882,507

ア 予定支出の各項の経費の金額の流用（第 7 条関係）

予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる経費（営業費用と営業外費用との間）の流用はなかった。

2. 経営成績

本年度の経営成績は、総収益が 1,965,797,400 円、総費用が 1,904,011,350 円で、61,786,050 円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は 23,925,096 円増加、総費用は 2,213,913 円増加し、当年度純利益は 21,711,183 円増加している。

< 事業損益の前年度比較 >

◎表 7

単位：円、％

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業 収益	給 水 収 益	1,631,424,372	1,604,700,831	26,723,541	1.7
	受 託 工 事 収 益	204,000	267,000	△ 63,000	△ 23.6
	そ の 他 営 業 収 益	62,609,415	60,069,775	2,539,640	4.2
	計	1,694,237,787	1,665,037,606	29,200,181	1.8
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	263,229,701	251,132,638	12,097,063	4.8
	配 水 及 び 給 水 費	191,055,784	200,589,082	△ 9,533,298	△ 4.8
	受 託 工 事 費	3,155,128	4,922,324	△ 1,767,196	△ 35.9
	総 係 費	225,520,336	227,913,870	△ 2,393,534	△ 1.1
	減 価 償 却 費	917,804,467	907,062,071	10,742,396	1.2
	資 産 減 耗 費	51,355,672	35,577,704	15,777,968	44.3
	そ の 他 営 業 費 用	114,500	248,216	△ 133,716	△ 53.9
	計	1,652,235,588	1,627,445,905	24,789,683	1.5
営 業 損 益		42,002,199	37,591,701	4,410,498	—
営業 外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	832,727	1,242,957	△ 410,230	△ 33.0
	他 会 計 補 助 金	52,310,000	56,440,000	△ 4,130,000	△ 7.3
	長 期 前 受 金 戻 入	213,823,656	214,841,171	△ 1,017,515	△ 0.5
	雑 収 益	4,491,847	4,310,570	181,277	4.2
	計	271,458,230	276,834,698	△ 5,376,468	△ 1.9
営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	250,702,756	273,171,643	△ 22,468,887	△ 8.2
	雑 支 出	932,494	1,179,889	△ 247,395	△ 21.0
	計	251,635,250	274,351,532	△ 22,716,282	△ 8.3
営 業 外 損 益		19,822,980	2,483,166	17,339,814	—
経 常 損 益		61,825,179	40,074,867	21,750,312	—
特 別 利 益		101,383	0	101,383	皆増
特 別 損 失		140,512	0	140,512	皆増
特 別 損 益		△ 39,129	0	△ 39,129	—
当年度純利益（△当年度純損失）		61,786,050	40,074,867	21,711,183	54.2
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		142,709,922	102,635,055	40,074,867	39.0
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）		204,495,972	142,709,922	61,786,050	43.3

(1) 営業収益について

営業収益の決算額 1,694,237,787 円は、前年度に比較して 29,200,181 円 (1.8%) の増となっているが、これは主に給水収益が増加したことによるものである。

項目別に見ると、給水収益の水道料金が 26,723,541 円 (1.7%)、及びその他営業収益が 2,539,640 円 (4.2%) それぞれ増になっている。しかし受託工事収益が 63,000 円 (23.6%) 減になっている。

(2) 営業費用について

営業費用の決算額 1,652,235,588 円は、前年度に比較して 24,789,683 円 (1.5%) の増となっているが、これは主に原水及び浄水費が増加したことによるものである。

項目別にみると、原水及び浄水費が 12,097,063 円 (4.8%)、減価償却費が 10,742,396 円 (1.2%)、資産減耗費が 15,777,968 円 (44.3%) それぞれ増となっている。しかし、配水及び給水費が 9,533,298 円 (4.8%)、受託工事費が 1,767,196 円 (35.9%)、総係費が 2,393,534 円 (1.1%) 及びその他営業費用が 133,716 円 (53.9%) それぞれ減となっている。

この結果、営業損益は 42,002,199 円の利益となっており、前年度に比較して利益が 4,410,498 円増加している。

(3) 営業外収益について

営業外収益の決算額 271,458,230 円は、前年度に比較して 5,376,468 円 (1.9%) の減となっているが、これは主に他会計補助金が減少したことによるものである。

項目別にみると、雑収益が 181,277 円 (4.2%) 増になっている。しかし、受取利息及び配当金が 410,230 円 (33.0%)、他会計補助金が 4,130,000 円 (7.3%) 及び長期前受金戻入が 1,017,515 円 (0.5%) それぞれ減となっている。

(4) 営業外費用について

営業外費用の決算額 251,635,250 円は、前年度に比較して 22,716,282 円 (8.3%) の減となっているが、これは支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費が 22,468,887 円 (8.2%)、雑支出が

247,395 円（21.0％）の減となっている。

この結果、営業外損益は 19,822,980 円の利益となっており、前年度に比較して利益が 17,339,814 円増加している。

さらに、経常損益では、61,825,179 円の利益となっており、前年度に比較して利益が 21,750,312 円増加している。

（５）特別利益について

特別利益の決算額は 101,383 円となっている。これは過年度損益修正益である。

（６）特別損失について

特別損失の決算額は 140,512 円となっている。これは過年度損益修正損である。

< 業務量 >

年度末給水人口などの状況は、次表のとおりである。

なお、年間有収水量 7,672,378 m³の内訳は、家庭用が 5,539,204 m³ (72.2%)、営業・事業所用 1,872,238 m³ (24.4%)、団体用 195,421 m³ (2.6%)、工場用 48,244 m³ (0.6%)、臨時用・その他 17,271 m³ (0.2%) である。

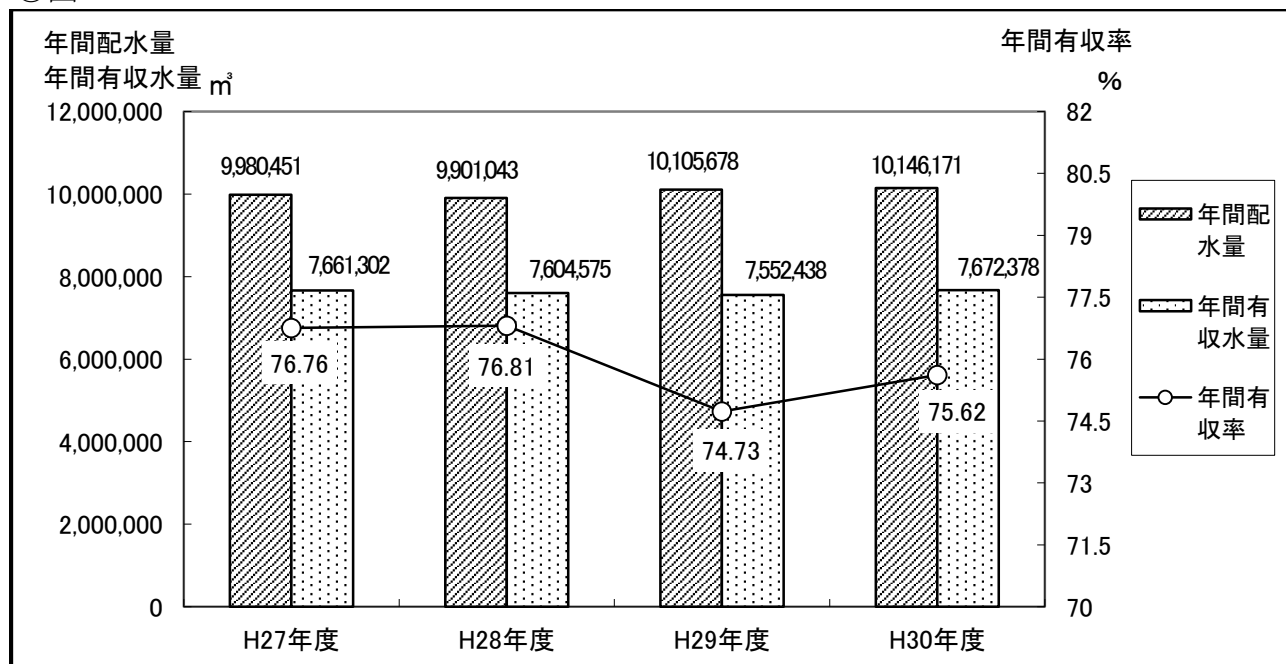
◎表 8

単位：人、件、m³、%

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (B)	平成 30 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
年度末給水人口	76,464	75,732	74,818	74,019	△ 799	△ 1.07
年度末給水件数	30,227	30,367	30,450	30,605	155	0.51
年 間 配 水 量	9,980,451	9,901,043	10,105,678	10,146,171	40,493	0.40
一日平均配水量	27,269	27,126	27,687	27,798	111	0.40
年間有収水量	7,661,302	7,604,575	7,552,438	7,672,378	119,940	1.59
一日平均有収水量	20,933	20,834	20,692	21,020	328	1.59
年 間 有 収 率	76.76	76.81	74.73	75.62	0.89	1.19

・年間配水量などの推移

◎図 1



< 供給単価と給水原価の比較（水の供給 1 m³当たり） >

供給単価は 212.64 円、給水原価は 219.87 円で、前年度に比較して供給単価は 0.16 円増加、給水原価は 2.84 円減少した。

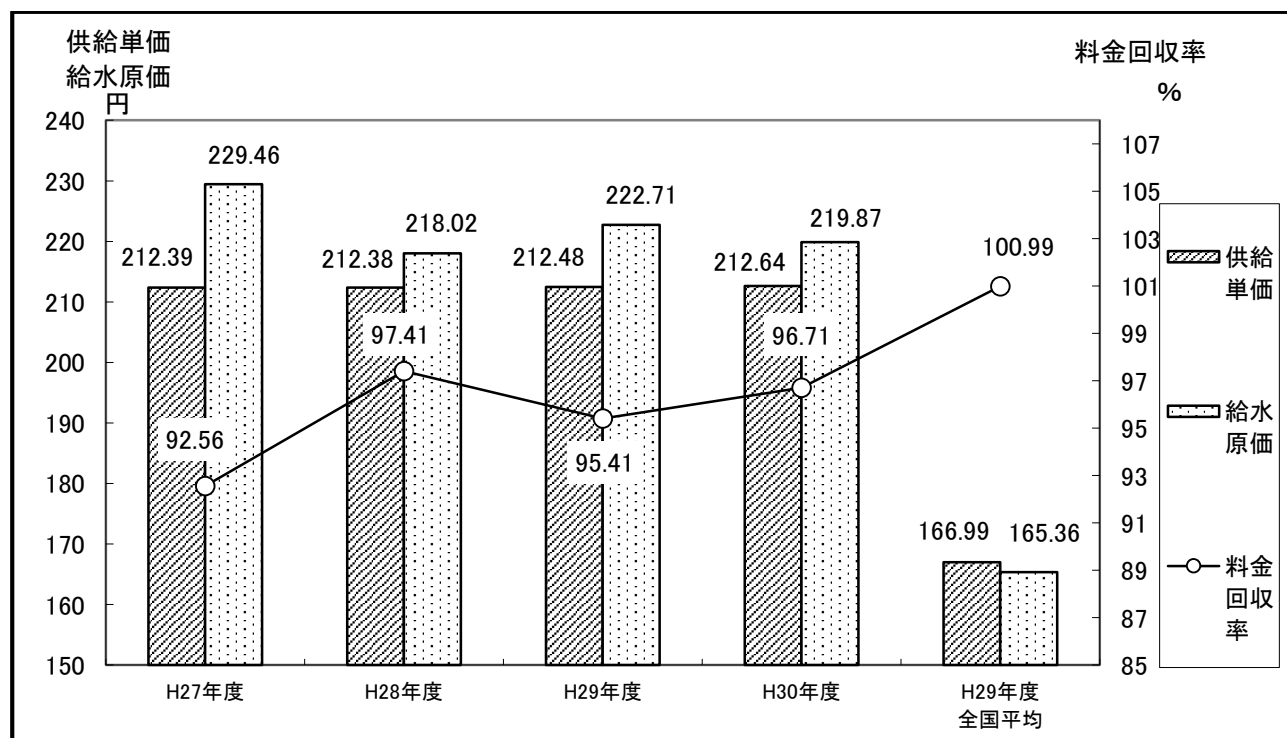
また、料金回収率は、96.71%で、前年度に比較し 1.30 ポイント上昇している。

◎表 9

単位：円、%

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (B)	平成 30 年度 (A)	増 減 (A-B)	平成 29 年度 類 似 事 業 全 国 平 均
供 給 単 価	212.39	212.38	212.48	212.64	0.16	166.99
給 水 原 価	229.46	218.02	222.71	219.87	△ 2.84	165.36
差 引	△ 17.07	△ 5.64	△ 10.23	△ 7.23	3.00	1.63
料金回収率	92.56	97.41	95.41	96.71	1.30	100.99

◎図 2



(注 1) 供給単価（水の供給 1 m³当りの収入）＝給水収益÷有収水量

(注 2) 給水原価（水の供給 1 m³当りの費用）＝{経常費用－（受託給水工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋長期前受金戻入）} ÷有収水量

(注 3) 料金回収率（%）＝供給単価÷給水原価×100

(注 4) 平成 29 年度類似事業全国平均とは、全国の上水道事業（法適用事業）経営規模別の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の平成 29 年度決算に基づく全国平均数値である。

< 水道施設の利用状況 >

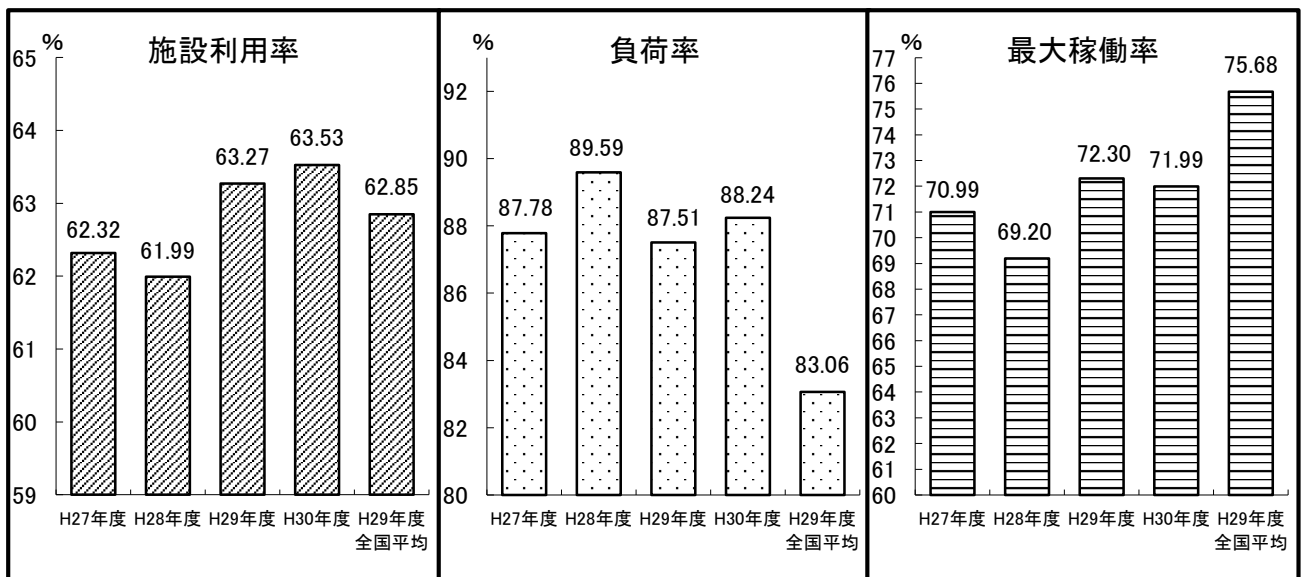
水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

◎表 10

単位：％

区 分	算 式	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度 類 似 事 業 全 国 平 均
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	62.32	61.99	63.27	63.53	62.85
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	87.78	89.59	87.51	88.24	83.06
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	70.99	69.20	72.30	71.99	75.68

◎図 3



(注 1) 施設利用率とは、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。なお、「施設利用率＝負荷率×最大稼働率」という関係にある。

(注 2) 負荷率とは、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

(注 3) 最大稼働率とは、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示すものである。数値が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念があり、逆に、この比率が 100%に近い場合には、ピーク時における供給確保のための設備の拡充などについて検討する必要がある。

(注 4) 平成 29 年度類似事業全国平均とは、全国の上水道事業（法適用事業）経営規模別の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の平成 29 年度決算に基づく全国平均数値である。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

◎表 1 1

単位：円、％

区 分			平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較		構成比率 (平成 30 年度)
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資 産	固定資産	有形固定資産	21,924,396,871	21,902,082,072	22,314,799	0.1	84.9
		無形固定資産	1,342,870,361	1,392,868,262	△ 49,997,901	△ 3.6	5.2
		投 資	0	0	0	—	0.0
		小 計	23,267,267,232	23,294,950,334	△ 27,683,102	△ 0.1	90.1
	流動資産	現 金 預 金	2,166,430,175	2,526,030,929	△ 359,600,754	△ 14.2	8.4
		未 収 金	375,626,976	197,360,674	178,266,302	90.3	1.5
		未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 381,208	△ 553,256	172,048	△ 31.1	
		貯 蔵 品	14,656,794	14,615,094	41,700	0.3	0.0
		前 払 金	0	36,854,000	△ 36,854,000	皆減	0.0
		小 計	2,556,332,737	2,774,307,441	△ 217,974,704	△ 7.9	9.9
	資 産 合 計		25,823,599,969	26,069,257,775	△ 245,657,806	△ 0.9	100.0
負 債	固定負債	企 業 債	11,440,983,183	11,902,292,616	△ 461,309,433	△ 3.9	44.3
		小 計	11,440,983,183	11,902,292,616	△ 461,309,433	△ 3.9	44.3
	流動負債	企 業 債	868,109,432	826,405,467	41,703,965	5.0	3.4
		未 払 金	290,280,477	402,535,341	△ 112,254,864	△ 27.9	1.1
		引 当 金	13,721,549	13,079,875	641,674	4.9	0.1
		その他流動負債	105,541,348	113,221,782	△ 7,680,434	△ 6.8	0.4
		小 計	1,277,652,806	1,355,242,465	△ 77,589,659	△ 5.7	5.0
	繰延収益	長 期 前 受 金	8,646,366,345	8,394,769,125	251,597,220	3.0	
		長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 3,891,476,231	△ 3,721,631,747	△ 169,844,484	4.6	
		小 計	4,754,890,114	4,673,137,378	81,752,736	1.7	18.4
	負 債 合 計		17,473,526,103	17,930,672,459	△ 457,146,356	△ 2.5	67.7

区 分			平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較		構成比率 (平成 30 年度)
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資 本	資 本 金	固 有 資 本 金	1, 295, 519, 034	1, 295, 519, 034	0	0. 0	5. 0
		出 資 金	3, 279, 474, 354	3, 129, 786, 354	149, 688, 000	4. 8	12. 7
		組 入 資 本 金	3, 173, 286, 605	3, 173, 286, 605	0	0. 0	12. 3
		小 計	7, 748, 279, 993	7, 598, 591, 993	149, 688, 000	2. 0	30. 0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	192, 602, 923	192, 588, 423	14, 500	0. 0	0. 7
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	409, 190, 950	347, 404, 900	61, 786, 050	17. 8	1. 6
		小 計	601, 793, 873	539, 993, 323	61, 800, 550	11. 4	2. 3
	資 本 合 計		8, 350, 073, 866	8, 138, 585, 316	211, 488, 550	2. 6	32. 3
	負 債 ・ 資 本 合 計		25, 823, 599, 969	26, 069, 257, 775	△ 245, 657, 806	△ 0. 9	100. 0

ア 資産

資産の年度末現在高 25, 823, 599, 969 円は、前年度に比較して 245, 657, 806 円 (0. 9%) の減となっている。

固定資産は 23, 267, 267, 232 円で、前年度に比較して 27, 683, 102 円 (0. 1%) の減であるが、これは主に機械及び装置の減価償却によるものである。

また、流動資産は 2, 556, 332, 737 円で、前年度に比較して 217, 974, 704 円 (7. 9%) の減であるが、これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高 17, 473, 526, 103 円は、前年度に比較して 457, 146, 356 円 (2. 5%) の減であるが、これは主に固定負債の企業債が減少したことによるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高 8, 350, 073, 866 円は、前年度に比較して 211, 488, 550 円 (2. 6%) の増となっている。

資本金は 7, 748, 279, 993 円で、前年度に比較して 149, 688, 000 円 (2. 0%) の増となっているが、これは主に出資金が増加したことによるものである。

また、剰余金は 601, 793, 873 円で、前年度に比較して 61, 800, 550 円 (11. 4%) の増となっているが、これは主に利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 主要財務比率について

各比率は、次のとおりである。

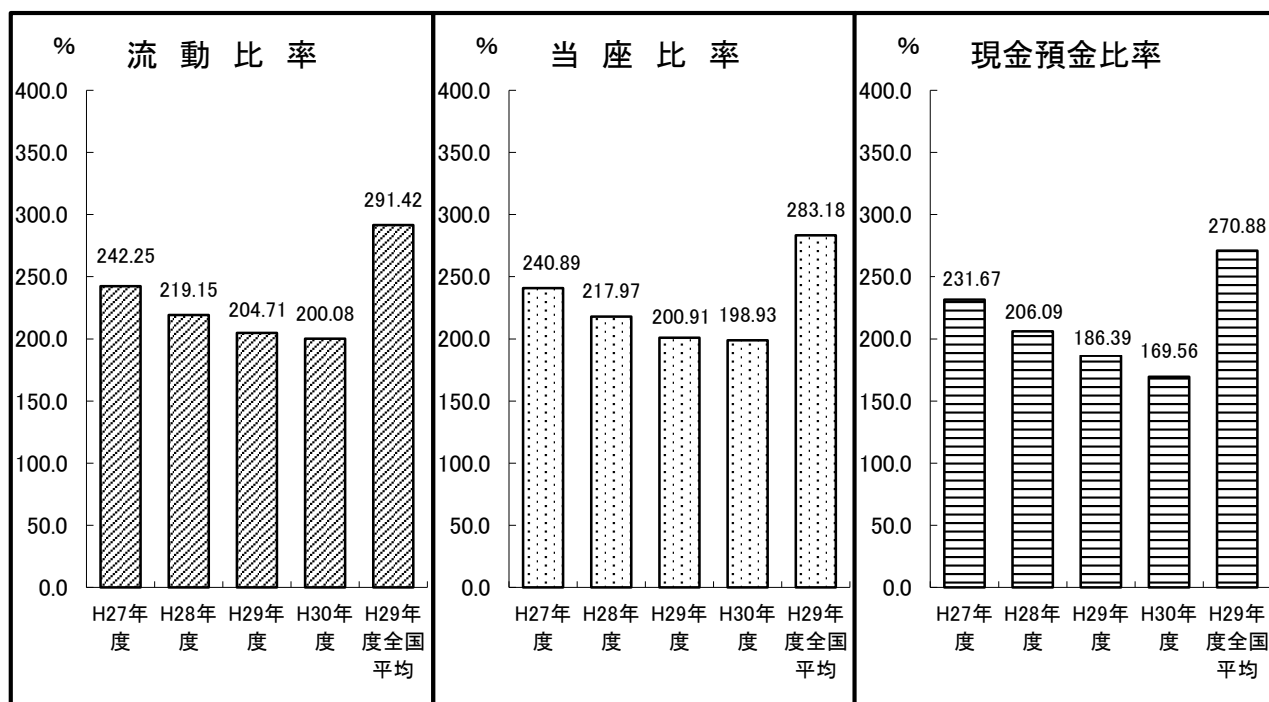
◎表 1 2

単位：％

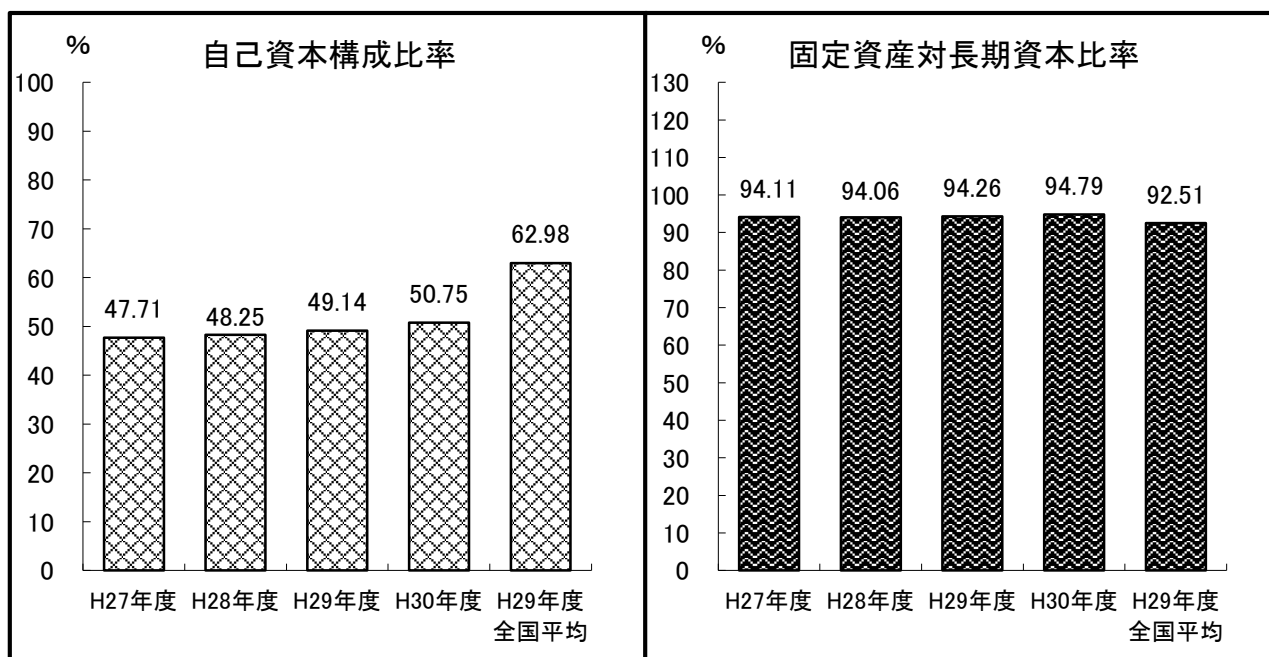
区 分	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成 29 年度 類 似 事 業 全 国 平 均
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	242.25	219.15	204.71	200.08	291.42
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	240.89	217.97	200.91	198.93	283.18
現金預金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	231.67	206.09	186.39	169.56	270.88
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	47.71	48.25	49.14	50.75	62.98
固定資産 対長期資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.11	94.06	94.26	94.79	92.51

- (注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
- (注2) 当座比率（酸性試験比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
- (注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
- (注4) 自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、水道事業は、施設建設のための財源の大部分を借入資本金である企業債によって調達しているため、一般にこの比率が小さい。
- (注5) 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。理想比率は100%以下である。
- (注6) 平成29年度類似事業全国平均とは、全国の上水道事業（法適用事業）経営規模別の給水人口5万人以上10万人未満の平成29年度決算に基づく全国平均数値である。

◎図 4



◎図 5



(3) 未収金について

未収金の内訳は次のとおりである。

その他未収金の主な未収額は、国庫補助金 150,112,000 円である。

< 未収金内訳表 >

◎表 13

単位：円、%

区 分			調 定 額			収入額 (D)	不納欠損額 (E)	未収額 (C-D-E)	収入率 (D÷(C-E) ×100)
			調 定 額 (A)	調定修正額 (B)	計 (C=A+B)				
営 業 収 益	水道料金	現年度分	1,761,785,461	0	1,761,785,461	1,719,975,554	484,783	41,325,124	97.65
		過年度分	43,417,321	△ 162,637	43,254,684	33,410,975	518,460	9,325,249	78.18
		計	1,805,202,782	△ 162,637	1,805,040,145	1,753,386,529	1,003,243	50,650,373	97.19
	給水工事収益	現年度分	220,320	0	220,320	220,320	0	0	100.00
		過年度分	149,636	0	149,636	20,000	0	129,636	13.37
		計	369,956	0	369,956	240,320	0	129,636	64.96
	その他営業収益	現年度分	67,066,431	0	67,066,431	65,085,546	0	1,980,885	97.05
		過年度分	663	0	663	663	0	0	100.00
		計	67,067,094	0	67,067,094	65,086,209	0	1,980,885	97.05
	計	現年度分	1,829,072,212	0	1,829,072,212	1,785,281,420	484,783	43,306,009	97.63
		過年度分	43,567,620	△ 162,637	43,404,983	33,431,638	518,460	9,454,885	77.95
		計	1,872,639,832	△ 162,637	1,872,477,195	1,818,713,058	1,003,243	52,760,894	97.18
営業外収益		現年度分	57,845,818	0	57,845,818	37,372,179	0	20,473,639	64.61
		過年度分	154,530	0	154,530	154,530	0	0	100.00
		計	58,000,348	0	58,000,348	37,526,709	0	20,473,639	64.70
その他未収金		現年度分	848,341,771	0	848,341,771	545,939,560	0	302,402,211	64.35
		過年度分	153,719,351	0	153,719,351	153,676,141	0	43,210	99.97
		計	1,002,061,122	0	1,002,061,122	699,615,701	0	302,445,421	69.82
合計		現年度分	2,735,259,801	0	2,735,259,801	2,368,593,159	484,783	366,181,859	86.61
		過年度分	197,441,501	△ 162,637	197,278,864	187,262,309	518,460	9,498,095	95.17
		計	2,932,701,302	△ 162,637	2,932,538,665	2,555,855,468	1,003,243	375,679,954	87.18

(注1) 調定額(A)の現年度分は当年度調定額、過年度分は前年度未収繰越額である。

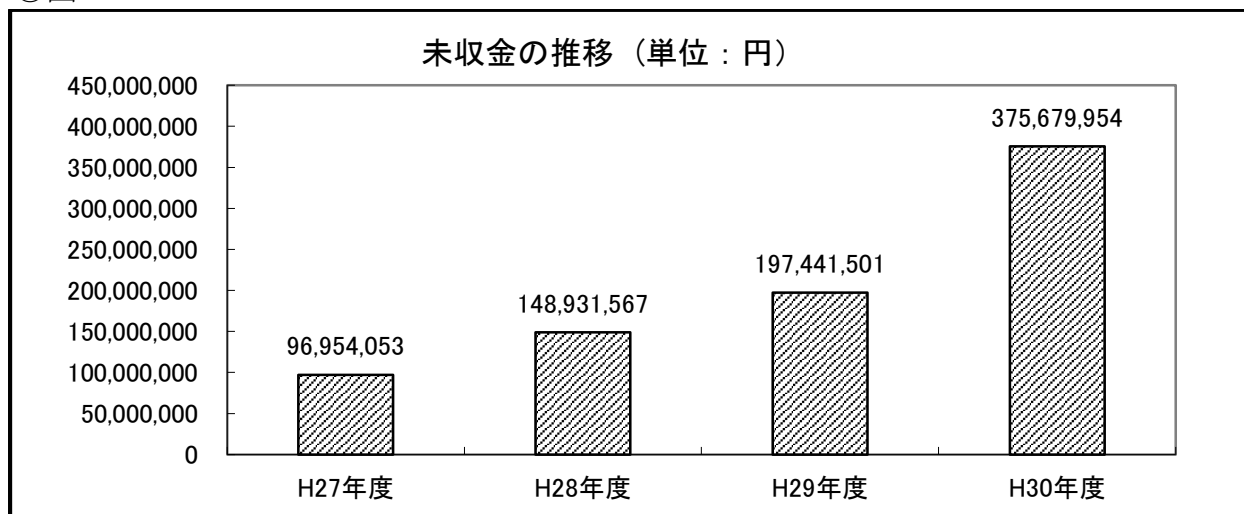
< 未収金の推移 >

◎表 1 4

単位：円、％

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (B)	平成 30 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
未 収 金	96,954,053	148,931,567	197,441,501	375,679,954	178,238,453	90.3

◎図 6



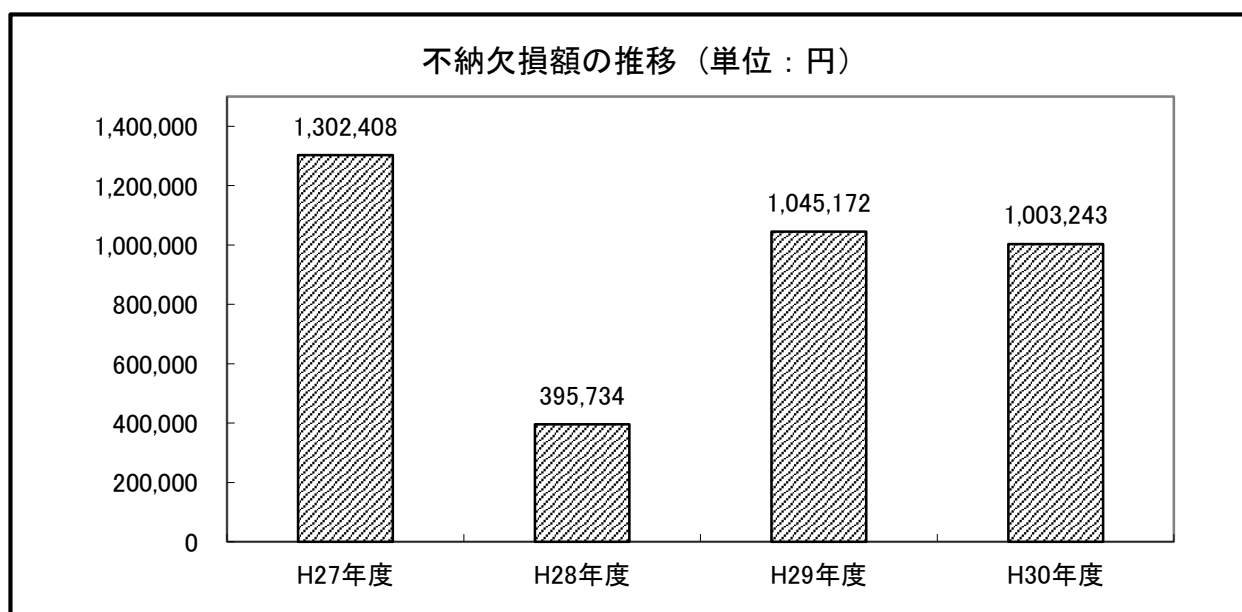
< 水道料金不納欠損額の推移 >

◎表 1 5

単位：円、％

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (B)	平成 30 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
不納欠損額	1,302,408	395,734	1,045,172	1,003,243	△ 41,929	△ 4.0

◎図 7



(4) 企業債について

企業債年度末残高の状況は次のとおりである。

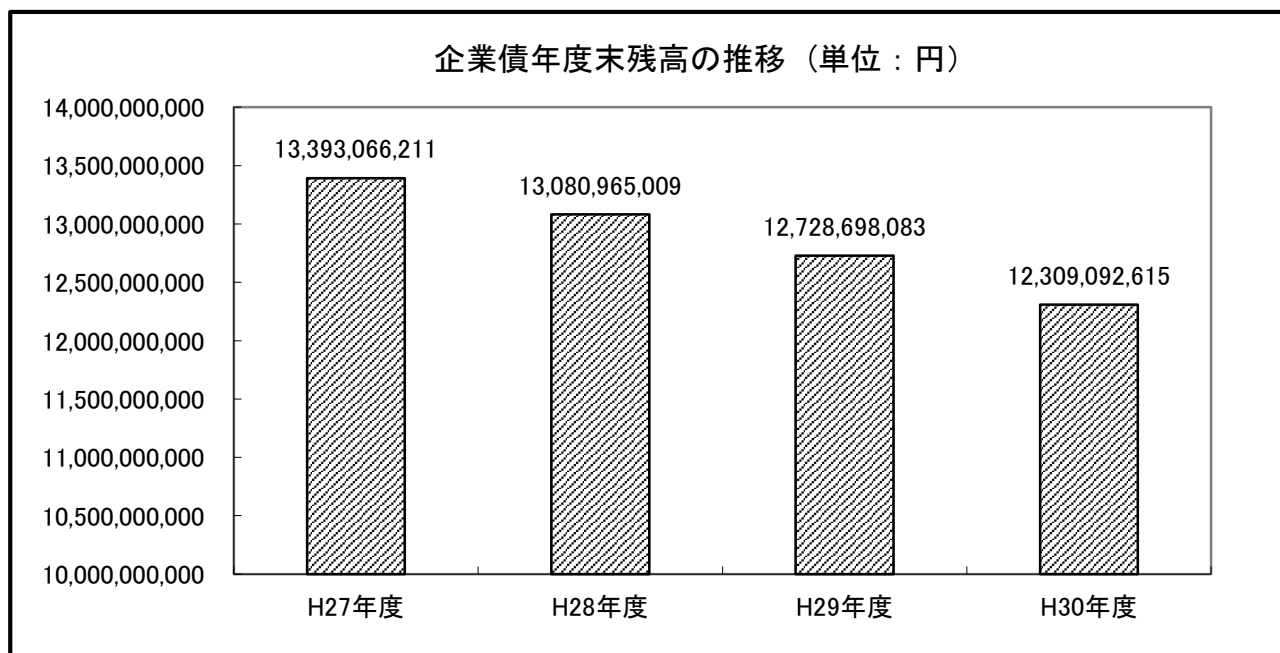
< 企業債年度末残高の推移 >

◎表 1 6

単位：円、%

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (B)	平成 30 年度 (A)	比 較	
					増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
企 業 債	13,393,066,211	13,080,965,009	12,728,698,083	12,309,092,615	△ 419,605,468	△ 3.3

◎図 8



(5) キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

◎表 17 < 水道事業キャッシュ・フロー計算書 >

単位：円、%

項 目	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比較増減 (A－B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	61,786,050	40,074,867	21,711,183
減価償却費	917,804,467	907,062,071	10,742,396
固定資産除却費	50,859,258	32,798,059	18,061,199
賞与引当金の増減額（△は減少）	480,772	△ 545,033	1,025,805
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	160,902	△ 59,415	220,317
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 199,897	△ 312,434	112,537
長期前受金戻入額	△ 213,823,656	△ 214,841,171	1,017,515
受取利息及び配当金	△ 832,727	△ 1,242,957	410,230
支払利息	250,702,756	273,171,643	△ 22,468,887
未収金の増減額（△は増加）	△ 29,512,383	△ 325,773	△ 29,186,610
未払金の増減額（△は減少）	△ 11,674,922	25,381,430	△ 37,056,352
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 41,700	108,640	△ 150,340
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 7,680,434	5,185,617	△ 12,866,051
小計	1,018,028,486	1,066,455,544	△ 48,427,058
利息及び配当金の受取額	832,727	1,242,957	△ 410,230
利息の支払額	△ 250,888,070	△ 273,171,643	22,283,573
未払（未収）消費税等の増減額	17,200	△ 9,986,000	10,003,200
計	767,990,343	784,540,858	△ 16,550,515
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 997,289,330	△ 768,837,820	△ 228,451,510
国庫補助金等による収入	215,815,701	136,949,686	78,866,015
計	△ 781,473,629	△ 631,888,134	△ 149,585,495
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	406,800,000	405,400,000	1,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 829,917,468	△ 757,666,926	△ 72,250,542
他会計からの出資による収入	77,000,000	157,645,000	△ 80,645,000
計	△ 346,117,468	△ 194,621,926	△ 151,495,542
4 資金増減額	△ 359,600,754	△ 41,969,202	△ 317,631,552
5 資金期首残高	2,526,030,929	2,568,000,131	△ 41,969,202
6 資金期末残高	2,166,430,175	2,526,030,929	△ 359,600,754

（注） 重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得 25,302,480 円である。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 767,990,343 円を、投資活動に 781,473,629 円、財務活動に 346,117,468 円充てた結果、当年度末には 2,166,430,175 円となった。

※ キャッシュ・フロー計算書とは、会計期間における現金及び現金同等物の増加または減少の状況を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものである。会計基準の見直しに伴い作成が義務付けられた。

4. む す び

(1) 業務実績

年度末の給水人口は 74,019 人で、前年度末に比較して 799 人減少し、年度末の給水件数は 30,605 件で、前年度末に比較して 155 件増加している。

また、年間配水量 10,146,171 m³に対し、年間有収水量 7,672,378 m³で、年間有収率は 75.62%となり、前年度に比較して 0.89 ポイント上昇している。

さらに、水道施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、全国平均をやや上回り、前年度 63.27%から 63.53%に上昇している。これは、施設効率を判断する指標である負荷率が前年度と比較して 0.73 ポイント上昇の 88.24%に回復したが、最大稼働率が前年度と比較して 0.31 ポイント低下の 71.99%になったことによるものである。負荷率は全国平均を上回っているが、最大稼働率が全国平均を下回った。最大稼働率の上昇が、達成されるよう望むものである。

なお、本年度の供給単価は、212.64 円、給水原価は、219.87 円となり、給水原価が供給単価を上回り、1 m³ 給水するごとの利益額は前年度より 3.0 円増加し△7.23 円となっている。料金回収率は、前年度に比較して 1.30 ポイント上昇し 96.71%となっている。

(2) 経営成績

総収益は 1,965,797 千円（前年度比較 23,925 千円増）となっており、これは給水収益が増加したことによるものである。

一方、総費用は 1,904,011 千円（前年度比較 2,214 千円増）となっており、これは原水及び浄水費が増加したことによるものである。

この結果、当年度純利益が 61,786 千円（前年度比較 21,711 千円増）となり、黒字決算となっている。

(3) 財政状態

資産では、25,823,600 千円（前年度比較 245,658 千円減）となっており、これは現金預金が増加したことによるものである。

一方、負債は、17,473,526 千円（前年度比較 457,146 千円減）となっており、これは固定負債の企業債が増加したことによるものである。

さらに、資本は、8,350,074 千円（前年度比較 211,489 千円増）となっており、これは出資金が増加したことによるものである。

主要財務比率については、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率の3比率が、前年度に比較していずれも低下し、それぞれ200.08%、198.93%、169.56%になっている。

また、水道事業の財務の長期健全性の良否を表示する自己資本構成比率は、前年度に比較して1.61ポイント上昇の50.75%となり、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は0.53ポイント上昇の94.79%になっている。

水道料金の未収金の縮減については、引き続き努力され、公平性の確保を図られたい。

(4) まとめ

平成30年度横手市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の主な建設事業は、未普及地域の解消として、雄物川地域大巻地区の整備が完了した。また、大雄地域の管路耐震化工事を実施し、給水の安定化に努めている。

経営状況については、給水収益が増収し当年度純利益の増加につながっているが、営業費用も増加している。給水収益は長期的にみると減少していくと思われるので、今後もより一層の経営の効率化・健全化に努められたい。

企業債発行額については、財政上の負担軽減や今後の見通しを立てて検討している。近い将来、(仮称)雄物川浄水場、(仮称)大沢第二配水池の建設が予定されているが、企業債に頼りすぎない事業展開ができるよう期待するものである。

また、横手市水道事業経営戦略の改訂により、料金改定の時期が先送りとなった。料金改定の際は、利用者の理解も欠かせないものとなるので、情報発信に努められたい。

安定した給水の確保は水道事業の使命であり、今後も収益を持続させつつ能率的に事業が展開されることを望むものである。

資 料

損 益 計 算 書 の 推 移
貸 借 対 照 表 の 推 移

(平成 27～30 年度)

損 益 計 算 書 の 推 移

単位：円

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
営業収益	給 水 収 益	1,627,207,180	1,615,073,646	1,604,700,831	1,631,424,372
	受 託 工 事 収 益	242,000	198,000	267,000	204,000
	そ の 他 営 業 収 益	71,310,585	62,564,962	60,069,775	62,609,415
	計	1,698,759,765	1,677,836,608	1,665,037,606	1,694,237,787
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	285,799,523	224,511,470	251,132,638	263,229,701
	配 水 及 び 給 水 費	189,361,335	171,311,466	200,589,082	191,055,784
	受 託 工 事 費	4,804,520	5,401,814	4,922,324	3,155,128
	総 係 費	248,018,938	249,762,987	227,913,870	225,520,336
	減 価 償 却 費	894,375,882	902,804,427	907,062,071	917,804,467
	資 産 減 耗 費	43,138,130	21,755,142	35,577,704	51,355,672
	そ の 他 営 業 費 用	255,200	137,000	248,216	114,500
	計	1,665,753,528	1,575,684,306	1,627,445,905	1,652,235,588
営 業 損 益		33,006,237	102,152,302	37,591,701	42,002,199
営業外収益	受取利息及び配当金	618,623	781,068	1,242,957	832,727
	他 会 計 補 助 金	54,129,000	51,069,000	56,440,000	52,310,000
	長 期 前 受 金 戻 入	220,349,092	208,286,012	214,841,171	213,823,656
	雑 収 益	4,170,248	4,639,630	4,310,570	4,491,847
	計	279,266,963	264,775,710	276,834,698	271,458,230
営業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	314,073,196	294,759,197	273,171,643	250,702,756
	雑 支 出	3,289,318	1,205,094	1,179,889	932,494
	計	317,362,514	295,964,291	274,351,532	251,635,250
営 業 外 損 益		△ 38,095,551	△ 31,188,581	2,483,166	19,822,980
経 常 損 益		△ 5,089,314	70,963,721	40,074,867	61,825,179
特 別 利 益		0	84,238	0	101,383
特 別 損 失		23,141	43,950	0	140,512
特 別 損 益		△ 23,141	40,288	0	△ 39,129
当年度純利益(△当年度純損失)		△ 5,112,455	71,004,009	40,074,867	61,786,050
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		36,743,501	31,631,046	102,635,055	142,709,922
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		31,631,046	102,635,055	142,709,922	204,495,972

貸 借 対 照 表 の 推 移

単位：円

区 分			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
資 産	固定資産	有形固定資産	22,195,438,285	22,045,525,571	21,902,082,072	21,924,396,871
		無形固定資産	1,493,551,264	1,443,553,363	1,392,868,262	1,342,870,361
		投 資	0	0	0	0
		小 計	23,688,989,549	23,489,078,934	23,294,950,334	23,267,267,232
	流動資産	現 金 預 金	2,406,251,351	2,568,000,131	2,526,030,929	2,166,430,175
		未 収 金	96,869,946	148,471,421	197,360,674	375,626,976
		未 貸 倒 引 当 金	△ 1,098,147	△ 486,371	△ 553,256	△ 381,208
		貯 蔵 品	14,080,389	14,723,734	14,615,094	14,656,794
		前 払 金	0	0	36,854,000	0
		小 計	2,516,103,539	2,730,708,915	2,774,307,441	2,556,332,737
資 産 合 計		26,205,093,088	26,219,787,849	26,069,257,775	25,823,599,969	
負 債	固定負債	企 業 債	12,667,065,009	12,323,298,083	11,902,292,616	11,440,983,183
		小 計	12,667,065,009	12,323,298,083	11,902,292,616	11,440,983,183
	流動負債	企 業 債	726,001,202	757,666,926	826,405,467	868,109,432
		未 払 金	188,445,706	366,643,862	402,535,341	290,280,477
		引 当 金	14,324,825	13,684,323	13,079,875	13,721,549
		その他流動負債	109,886,488	108,036,165	113,221,782	105,541,348
		小 計	1,038,658,221	1,246,031,276	1,355,242,465	1,277,652,806
	繰延収益	長 期 前 受 金	8,137,236,147	8,254,190,450	8,394,769,125	8,646,366,345
		長 期 前 受 金 収益化累計額	△3,356,581,729	△3,544,597,409	△3,721,631,747	△3,891,476,231
		小 計	4,780,654,418	4,709,593,041	4,673,137,378	4,754,890,114
負 債 合 計		18,486,377,648	18,278,922,400	17,930,672,459	17,473,526,103	
資 本	資本金	固 有 資 本 金	1,295,519,034	1,295,519,034	1,295,519,034	1,295,519,034
		出 資 金	2,820,995,354	2,972,141,354	3,129,786,354	3,279,474,354
		組 入 資 本 金	2,860,314,924	3,173,286,605	3,173,286,605	3,173,286,605
		小 計	6,976,829,312	7,440,946,993	7,598,591,993	7,748,279,993
	剰余金	資 本 剰 余 金	192,588,423	192,588,423	192,588,423	192,602,923
		利 益 剰 余 金 (△欠損金)	549,297,705	307,330,033	347,404,900	409,190,950
		小 計	741,886,128	499,918,456	539,993,323	601,793,873
	資 本 合 計		7,718,715,440	7,940,865,449	8,138,585,316	8,350,073,866
負 債 ・ 資 本 合 計		26,205,093,088	26,219,787,849	26,069,257,775	25,823,599,969	

横手市下水道事業会計

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

収益的収支	収益的收入	2,190,861,201 円
	収益的支出	2,071,114,313 円
	差 引 額	119,746,888 円

収益的收入から収益的支出を差し引いた額は 119,746,888 円（うち公共下水道事業 93,354,618 円、集落排水事業 26,392,270 円）であり、この額から消費税関係分を控除した額 106,325,889 円（うち公共下水道事業 80,164,452 円、集落排水事業 26,161,437 円）が当年度純利益である。

資本的収支	資本的收入	1,228,658,925 円
	資本的支出	1,910,614,271 円
	差 引 額	△ 681,955,346 円

資本的收入が資本的支出に不足する額 681,955,346 円（うち公共下水道事業 552,434,618 円、集落排水事業 129,520,728 円）は、過年度分損益勘定留保資金 502,148,552 円、当年度分損益勘定留保資金 51,515,313 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,285,698 円、及び引継金 115,005,783 円で補てんされている。

(2) 収益的収入及び支出について

< 収 入 >

収益的収入は、予算現額 2,178,741,000 円に対し、決算額は 2,190,861,201 円で収入率は 100.6%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 1

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第 1 款 公共下水道事業収益	1,733,525,000	1,743,571,147	10,046,147	100.6
営 業 収 益	710,350,000	711,836,794	1,486,794	100.2
営 業 外 収 益	1,023,174,000	1,031,734,353	8,560,353	100.8
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
第 2 款 集落排水事業収益	445,216,000	447,290,054	2,074,054	100.5
営 業 収 益	90,829,000	92,789,298	1,960,298	102.2
営 業 外 収 益	354,386,000	354,444,903	58,903	100.0
特 別 利 益	1,000	55,853	54,853	5,585.3
計	2,178,741,000	2,190,861,201	12,120,201	100.6

ア 公共下水道事業

事業収益の決算額 1,743,571,147 円は、予算現額に対し 100.6%の収入率となっている。決算額の主なものは、営業外収益で 1,031,734,353 円である。

イ 集落排水事業

事業収益の決算額 447,290,054 円は、予算現額に対し 100.5%の収入率となっている。決算額の主なものは、営業外収益で 354,444,903 円である。

なお、特別利益は貸倒引当金戻入益である。

< 支 出 >

収益的支出は、予算現額 2,141,256,000 円に対し、決算額は 2,071,114,313 円で執行率は 96.7%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表2

単位:円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B÷A×100)
第1款 公共下水道事業費用	1,697,400,000	1,650,216,529	47,183,471	97.2
営 業 費 用	1,416,310,000	1,377,634,013	38,675,987	97.3
営 業 外 費 用	275,790,000	272,565,104	3,224,896	98.8
特 別 損 失	300,000	17,412	282,588	5.8
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
第2款 集落排水事業費用	443,856,000	420,897,784	22,958,216	94.8
営 業 費 用	387,907,000	367,898,632	20,008,368	94.8
営 業 外 費 用	51,901,000	51,008,351	892,649	98.3
特 別 損 失	2,048,000	1,990,801	57,199	97.2
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	2,141,256,000	2,071,114,313	70,141,687	96.7

ア 公共下水道事業

事業費用の決算額 1,650,216,529 円は、予算現額に対し 97.2%の執行率となっている。決算額の主なものは、営業費用 1,377,634,013 円である。

なお、特別損失は、過年度損益修正損である。

イ 集落排水事業

事業費用の決算額 420,897,784 円は、予算現額に対し 94.8%の執行率となっている。決算額の主なものは、営業費用 367,898,632 円である。

なお、特別損失は、過年度損益修正損及びその他特別損失である。

ウ 予備費

◎表3

単位:円、%

区分	議決予算額	充用額	不用額	充用率
第1款 公共下水道事業費用	5,000,000	0	5,000,000	0
第2款 集落排水事業費用	2,000,000	0	2,000,000	0
計	7,000,000	0	7,000,000	0

(3) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

資本的収入は、予算現額 1,292,590,000 円に対し、決算額は 1,228,658,925 円で収入率は 95.1%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表4

単位:円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第1款 公共下水道事業 資本的収入	1,184,590,000	1,120,606,325	△ 63,983,675	94.6
企 業 債	645,800,000	597,700,000	△ 48,100,000	92.6
出 資 金	439,641,000	439,641,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	81,500,000	65,615,500	△ 15,884,500	80.5
受益者負担金等	17,649,000	17,649,825	825	100.0
第2款 集落排水事業 資本的収入	108,000,000	108,052,600	52,600	100.0
企 業 債	75,000,000	75,000,000	0	100.0
出 資 金	32,683,000	32,683,000	0	100.0
受益者負担金等	317,000	369,600	52,600	116.6
計	1,292,590,000	1,228,658,925	△ 63,931,075	95.1

(注) 公共下水道事業の企業債の予算現額には、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額 4,700,000 円が含まれている。

ア 公共下水道事業

資本的収入の決算額 1,120,606,325 円は、予算現額に対し 94.6%の収入率となっ

ている。内訳は、企業債 597,700,000 円、出資金 439,641,000 円、国庫補助金 65,615,500 円、受益者負担金等 17,649,825 円である。

イ 集落排水事業

資本的収入の決算額 108,052,600 円は、予算現額に対し 100.0%の収入率となっている。内訳は、企業債 75,000,000 円、出資金 32,683,000 円、受益者負担金等 369,600 円である。

< 支 出 >

資本的支出は、予算現額 1,985,571,000 円に対し、決算額は 1,910,614,271 円で執行率は 96.2%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 5

単位：円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第 26 条 の規定による翌年度繰 越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B÷A× 100)
第 1 款 公共下水道事業 資本的支出	1,744,971,000	1,673,040,943	50,303,600	21,626,457	95.9
建設改良費	331,598,000	259,668,290	50,303,600	21,626,110	78.3
企業債償還金	1,413,373,000	1,413,372,653	0	347	99.9
第 2 款 集落排水事業 資本的支出	240,600,000	237,573,328	0	3,026,672	98.7
建設改良費	6,029,000	3,002,720	0	3,026,280	49.8
企業債償還金	234,571,000	234,570,608	0	392	99.9
計	1,985,571,000	1,910,614,271	50,303,600	24,653,129	96.2

(注 1) 公共下水道事業の建設改良費の予算現額には、地方公営企業法第 26 条の規定による前年度からの繰越額 4,700,000 円が含まれている。

(注 2) 地方公営企業法第 26 条の規定による公共下水道事業の翌年度繰越額 50,303,600 円は、社会資本整備総合交付金事業、流域下水道建設負担金にかかる経費であり、財源は国庫補助金、企業債及び損益勘定留保資金等である。

ア 公共下水道事業

資本的支出の決算額 1,673,040,943 円は、予算現額に対し 95.9%の執行率となっている。

建設改良費の決算額 259,668,290 円の主なものは、次のとおりである。

◎ 建設工事

横手三本柳地区管渠築造工事（第 1 工区）	22,565,520 円
横手三本柳地区管渠築造工事（第 2 工区）	32,400,000 円
平鹿馬鞍地区管渠築造工事	45,883,800 円

また、企業債償還金の決算額 1,413,372,653 円は、昭和 63 年度以降借入れした企業債の償還金であり、財政融資資金 376,101,345 円、簡保資金 239,260,462 円、地方公共団体金融機構 359,019,621 円、縁故債 436,380,114 円、秋田県振興資金 2,611,111 円である。

イ 集落排水事業

資本的支出の決算額 237,573,328 円は、予算現額に対し 98.7%の執行率となっている。

建設改良費の決算額 3,002,720 円の主なものは、次のとおりである。

◎ 委託

大森地区農業集落排水事業調査計画策定業務委託	2,970,000 円
------------------------	-------------

また、企業債償還金の決算額 234,570,608 円は、昭和 63 年度以降借入れした企業債の償還金であり、財政融資資金 120,001,015 円、地方公共団体金融機構 65,895,593 円、縁故債 48,674,000 円である。

（４）予算に定められた限度額などについて

当年度予算に定められた限度額などは、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表 6

単位：円

区 分		議決予算額	執行額	付 記
第 6 条	企業債 (借入限度額)	720,800,000	668,000,000	
	うち公共下水道	645,800,000	593,000,000	
	うち集落排水	75,000,000	75,000,000	
第 9 条	流用禁止経費	136,078,000	134,647,600	職員給与費
	うち公共下水道	111,611,000	110,246,502	
	うち集落排水	24,467,000	24,401,098	
第 10 条	他会計からの補助 金受入額	975,109,000	975,109,000	
	うち公共下水道	752,118,000	752,118,000	
	うち集落排水	222,991,000	222,991,000	
第 11 条	たな卸資産 (購入限度額)	3,051,000	1,826,621	量水器購入費
	うち公共下水道	2,333,000	1,445,490	
	うち集落排水	718,000	381,131	

ア 予定支出の各項の経費の金額の流用（第 8 条関係）

予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる経費（営業費用、営業外費用及び特別損失との間）の流用はなかった。

2. 経営成績

(1) 全 体

本年度の経営成績は、総収益が 2,132,683,555 円、総費用が 2,026,357,666 円で、106,325,889 円の当年度純利益となっている。

◎表 7 < 事業損益の内訳（全体）>

単位：円、%

区 分		平成 30 年度
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	728,235,318
	他 会 計 負 担 金	16,847,000
	そ の 他 営 業 収 益	1,366,128
	計	746,448,446
営 業 費 用	管 渠 費	59,742,085
	処 理 場 費	104,206,696
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	300,529,912
	業 務 費	32,129,657
	総 係 費	128,138,447
	減 価 償 却 費	1,074,188,603
	資 産 減 耗 費	7,700,612
	計	1,706,636,012
営 業 損 益		△ 960,187,566
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	226,106
	他 会 計 補 助 金	975,109,000
	長 期 前 受 金 戻 入	408,053,776
	雑 収 益	2,790,374
	計	1,386,179,256
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	309,019,458
	雑 支 出	8,702,958
	計	317,722,416
営 業 外 損 益		1,068,456,840
経 常 損 益		108,269,274
特 別 利 益		55,853
特 別 損 失		1,999,238
特 別 損 益		△ 1,943,385
当 年 度 純 利 益 （ △ 当 年 度 純 損 失 ）		106,325,889
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （ △ 前 年 度 繰 越 欠 損 金 ）		87,871,607
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （ △ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ）		194,197,496

(2) 公共下水道事業

本年度の経営成績は、総収益が 1,692,257,007 円、総費用が 1,612,092,555 円で、80,164,452 円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は 15,984,540 円減少、総費用は 30,162,343 円減少し、当年度純利益は 14,177,803 円増加している。

◎表 8 < 事業損益の前年度比較(公共下水道事業) >

単位:円、%

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業収益	下 水 道 使 用 料	642,314,326	638,243,935	4,070,391	0.6
	他 会 計 負 担 金	16,847,000	16,850,000	△ 3,000	0.0
	そ の 他 営 業 収 益	1,361,328	333,989	1,027,339	307.6
	計	660,522,654	655,427,924	5,094,730	0.8
営業費用	管 渠 費	50,170,589	55,084,965	△ 4,914,376	△ 8.9
	処 理 場 費	14,275,309	12,336,341	1,938,968	15.7
	流域下水道維持管理費	300,529,912	304,254,479	△ 3,724,567	△ 1.2
	業 務 費	27,942,820	29,398,665	△ 1,455,845	△ 5.0
	総 係 費	103,352,983	103,000,538	352,445	0.3
	減 価 償 却 費	843,045,176	835,520,702	7,524,474	0.9
	資 産 減 耗 費	7,700,612	5,737,479	1,963,133	34.2
	計	1,347,017,401	1,345,333,169	1,684,232	0.1
営 業 損 益		△ 686,494,747	△ 689,905,245	3,410,498	—
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	226,100	203,622	22,478	11.0
	他 会 計 補 助 金	752,118,000	785,001,000	△ 32,883,000	△ 4.2
	長 期 前 受 金 戻 入	276,658,089	267,576,190	9,081,899	3.4
	雑 収 益	2,732,164	32,811	2,699,353	8,227.0
	計	1,031,734,353	1,052,813,623	△ 21,079,270	△ 2.0
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	263,077,936	293,582,450	△ 30,504,514	△ 10.4
	雑 支 出	1,981,094	3,339,279	△ 1,358,185	△ 40.7
	計	265,059,030	296,921,729	△ 31,862,699	△ 10.7
営 業 外 損 益		766,675,323	755,891,894	10,783,429	—
経 常 損 益		80,180,576	65,986,649	14,193,927	—
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		16,124	0	16,124	皆増
特 別 損 益		△ 16,124	0	△ 16,124	—
当年度純利益 (△当年度純損失)		80,164,452	65,986,649	14,177,803	21.5
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		87,871,607	87,871,607	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		168,036,059	153,858,256	14,177,803	9.2

ア 営業収益について

営業収益の決算額 660,522,654 円は、前年度に比較して 5,094,730 円（0.8%）の増となっているが、これは下水道使用料とその他営業収益の増加によるものである。

項目別に見ると、下水道使用料は 4,070,391 円（0.6%）、その他営業収益が 1,027,339 円（307.6%）それぞれ増となっているが、他会計負担金が 3,000 円（0.0%）減となっている。

イ 営業費用について

営業費用の決算額 1,347,017,401 円は、前年度に比較して 1,684,232 円（0.1%）の増となっているが、これは主に処理場費と資産減耗費の増加によるものである。

項目別に見ると、処理場費が 1,938,968 円（15.7%）、総係費が 352,445 円（0.3%）、減価償却費が 7,524,474 円（0.9%）、資産減耗費が 1,963,133 円（34.2%）それぞれ増となっている。しかし、管渠費が 4,914,376 円（8.9%）、流域下水道維持管理費が 3,724,567 円（1.2%）、業務費が 1,455,845 円（5.0%）それぞれ減となっている。

この結果、営業損益は 686,494,747 円の損失となっており、前年度に比較して損失が 3,410,498 円減少している。

ウ 営業外収益について

営業外収益の決算額 1,031,734,353 円は、前年度に比較して 21,079,270 円（2.0%）の減となっているが、これは他会計補助金の減少によるものである。

項目別に見ると、受取利息及び配当金が 22,478 円（11.0%）、長期前受金戻入が 9,081,899 円（3.4%）、雑収益が 2,699,353 円（8,227.0%）それぞれ増となっているが、他会計補助金が 32,883,000 円（4.2%）の減となっている。

エ 営業外費用について

営業外費用の決算額 265,059,030 円は、前年度に比較して 31,862,699 円（10.7%）の減となっているが、これは主に雑支出の減少によるものである。

項目別に見ると、支払利息及び企業債取扱諸費が 30,504,514 円（10.4%）、雑支出が 1,358,185 円（40.7%）それぞれ減となっている。

この結果、営業外損益は 766,675,323 円の利益となっており、前年度に比較して利益が 10,783,429 円増加している。

また、経常損益では、80,180,576 円の利益となっており、前年度に比較して利益が 14,193,927 円増加している。

オ 特別損失について

特別損失の決算額は 16,124 円となっている。これは過年度損益修正損である。

(3) 集落排水事業

本年度の経営成績は、総収益が 440,426,548 円、総費用が 414,265,111 円で、26,161,437 円の当年度純利益となっている。

◎表 9 < 事業損益の内訳（集落排水事業） >

単位：円

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較	
				増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業収益	集 落 排 水 施 設 使 用 料	85,920,992			
	他 会 計 負 担 金	0			
	そ の 他 営 業 収 益	4,800			
	計	85,925,792			
営業費用	管 渠 費	9,571,496			
	処 理 場 費	89,931,387			
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	0			
	業 務 費	4,186,837			
	総 係 費	24,785,464			
	減 価 償 却 費	231,143,427			
	資 産 減 耗 費	0			
	計	359,618,611			
営 業 損 益		△ 273,692,819			
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	6			
	他 会 計 補 助 金	222,991,000			
	長 期 前 受 金 戻 入	131,395,687			
	雑 収 益	58,210			
	計	354,444,903			
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,941,522			
	雑 支 出	6,721,864			
	計	52,663,386			
営 業 外 損 益		301,781,517			
経 常 損 益		28,088,698			
特 別 利 益		55,853			
特 別 損 失		1,983,114			
特 別 損 益		△ 1,927,261			
当年度純利益（△当年度純損失）		26,161,437			
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		0			
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）		26,161,437			

ア 営業収益・営業費用について

決算額は、営業収益が 85,925,792 円、営業費用が 359,618,611 円となっている。
この結果、営業損益は 273,692,819 円の損失となっている。

イ 営業外収益・営業外費用について

決算額は、営業外収益が 354,444,903 円、営業外費用が 52,663,386 円となっている。
この結果、営業外損益は 301,781,517 円の利益となっている。
また、経常損益では、28,088,698 円の利益となっている。

ウ 特別利益について

特別利益の決算額は 55,853 円となっている。これはその他特別利益（貸倒引当金戻入益）である。

エ 特別損失について

特別損失の決算額は 1,983,114 円となっている。これは過年度損益修正損である。

< 業務量 >

年度末水洗化人口などの状況は、次表のとおりである。

◎表 10

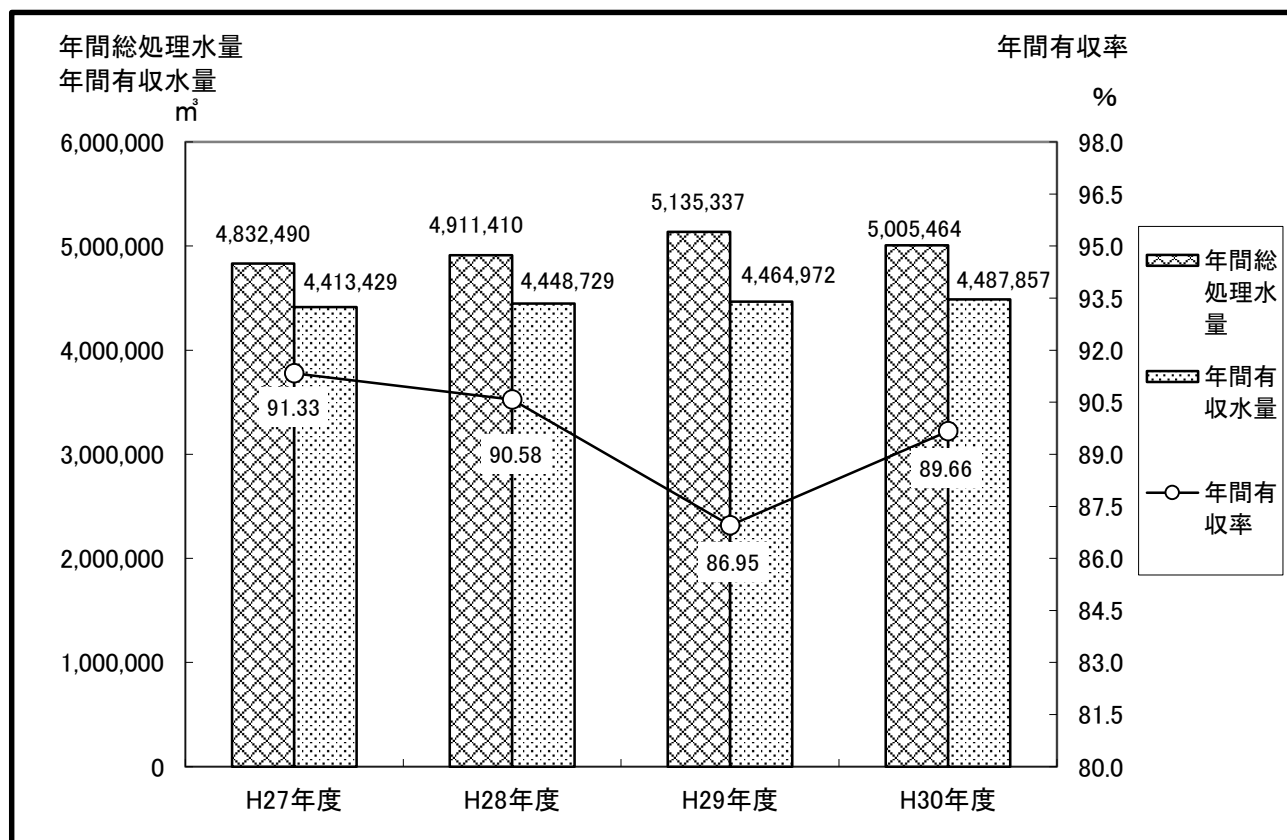
単位：人、m³、%

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (B)	平成 30 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
年度末水洗化人口	37,738	37,960	38,072	38,235	163	0.43
公共下水道事業	31,496	31,809	32,030	32,295	265	0.83
集落排水事業	6,242	6,151	6,042	5,940	△ 102	△ 1.69
年間総処理水量	4,832,490	4,911,410	5,135,337	5,005,464	△ 129,873	△ 2.53
公共下水道事業	4,181,365	4,250,690	4,421,797	4,322,759	△ 99,038	△ 2.24
集落排水事業	651,125	660,720	713,540	682,705	△ 30,835	△ 4.32
一日平均処理水量	13,208	13,456	14,069	13,714	△ 355	△ 2.52
公共下水道事業	11,424	11,646	12,115	11,843	△ 272	△ 2.25
集落排水事業	1,784	1,810	1,954	1,871	△ 83	△ 4.25
年間有収水量	4,413,429	4,448,729	4,464,972	4,487,857	22,885	0.51
公共下水道事業	3,861,809	3,897,573	3,915,370	3,947,381	32,011	0.82
集落排水事業	551,620	551,156	549,602	540,476	△ 9,126	△ 1.66
一日平均有収水量	12,058	12,188	12,233	12,295	62	0.51
公共下水道事業	10,551	10,678	10,727	10,815	88	0.82
集落排水事業	1,507	1,510	1,506	1,481	△ 25	△ 1.66
年間有収率	91.33	90.58	86.95	89.66	2.71	3.12
公共下水道事業	92.36	91.69	88.55	91.32	2.77	3.13
集落排水事業	84.72	83.42	77.02	79.17	2.15	2.79
水洗化率 (水洗化人口／ 処理区域内人口)	70.52	71.60	72.54	73.47	0.93	1.28
公共下水道事業	69.27	70.47	71.47	72.46	0.99	1.39
集落排水事業	77.57	78.12	78.83	79.52	0.69	0.88

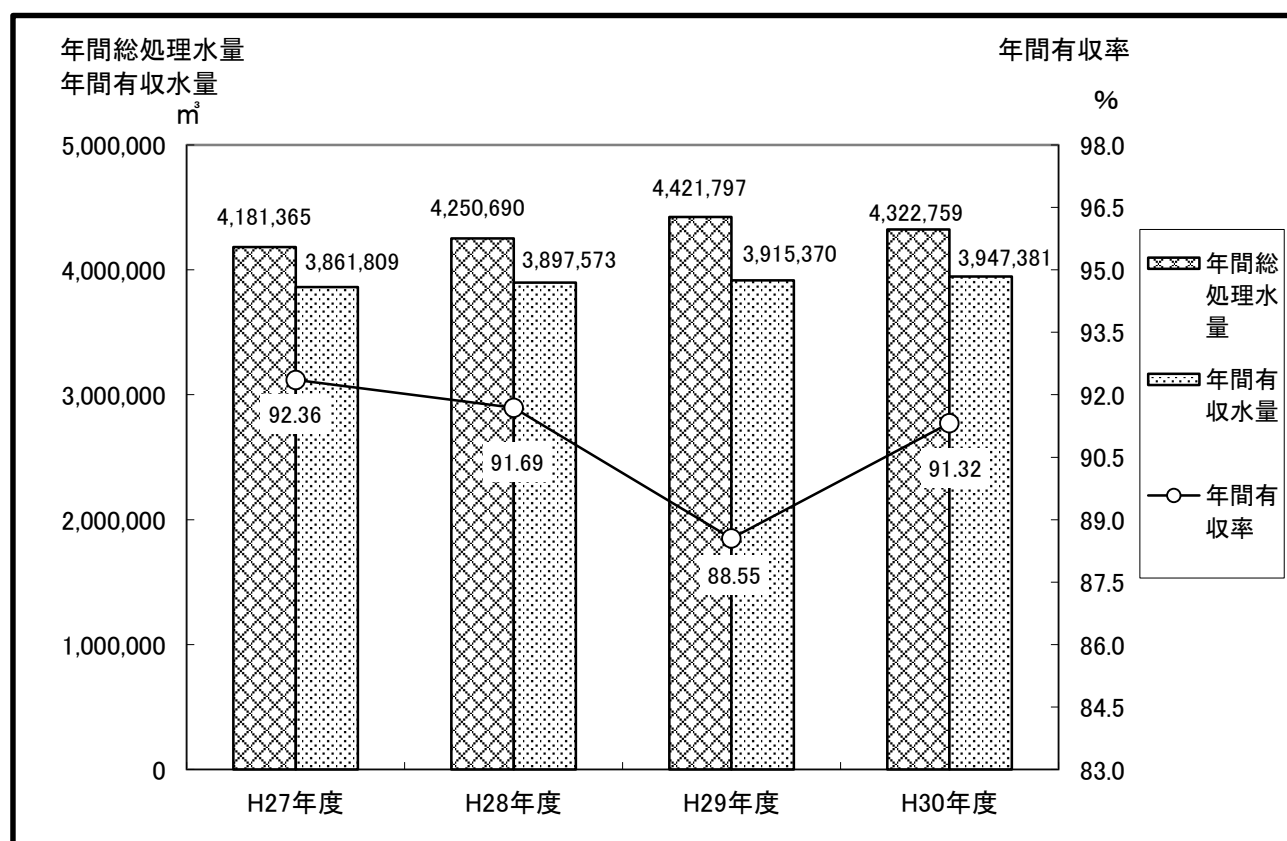
(注 1) 集落排水事業の平成 29 年度以前の数値は集落排水事業特別会計の決算時の値。

(注 2) 平成 30 年度の一日平均有収水量の下水道事業全体の数値は、内訳の計と合致しない。

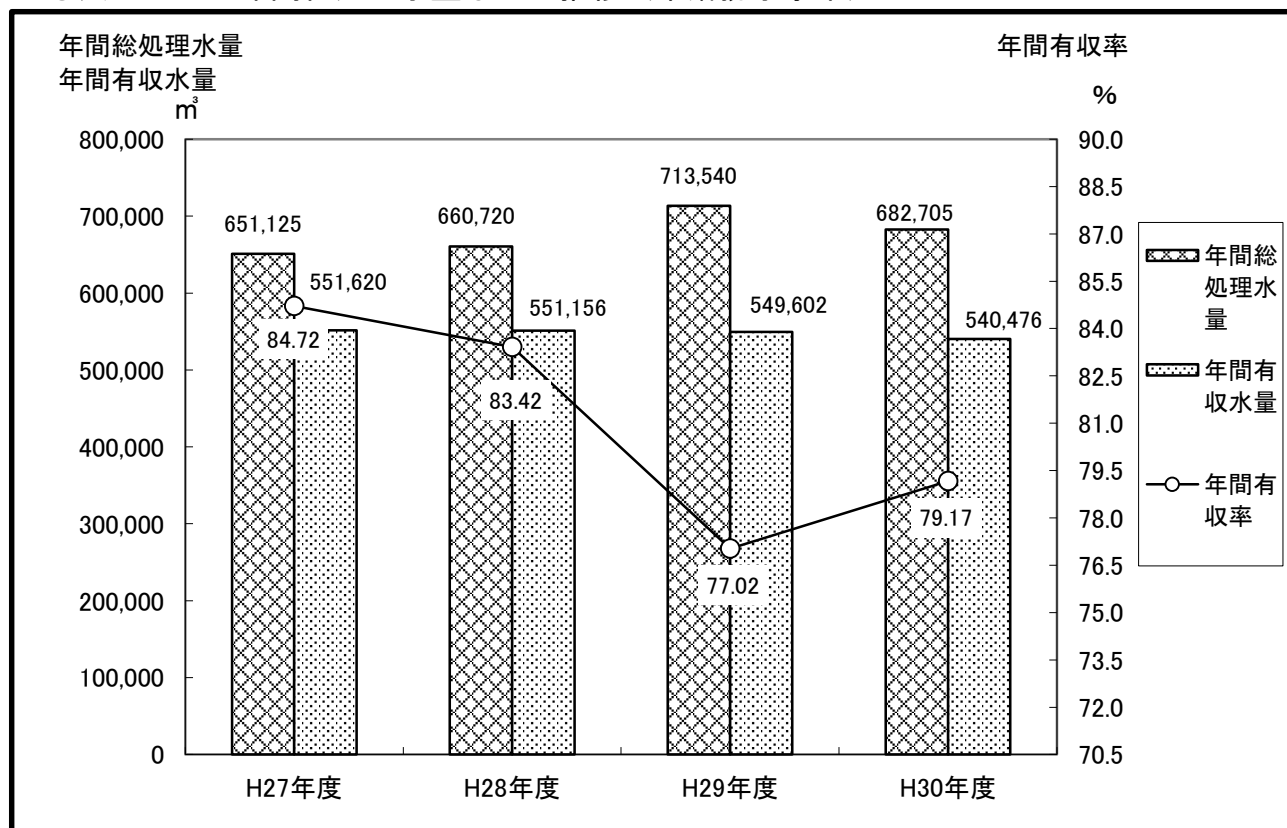
◎図 1 < 年間総処理水量などの推移（全体）>



◎図 2 < 年間総処理水量などの推移（公共下水道事業）>



◎図3 < 年間総処理水量などの推移（集落排水事業） >



(注) 平成 29 年度以前の数値は集落排水事業特別会計の決算時の値。

＜ 使用料単価と汚水処理原価の比較（有収水量 1 m³当たり）（公共下水道事業） ＞

使用料単価は 162.72 円となっており、汚水処理原価は 163.81 円で、前年度に比較して使用料単価は 0.29 円減少、汚水処理原価は 0.65 円増加した。

また、経費回収率は 99.3%で、0.6 ポイント減少した。

◎表 1 1

単位:円、%

区 分	算 式	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度(B)	平成 30 年度(A)	増 減 (A－B)	平成 29 年度 類似団体 全国平均
使 用 料 単 価 (有収水量 1 m ³ 当 たりの収入)	使用料収入÷年間有収水量	163.08	163.02	163.01	162.72	△ 0.29	180.38
汚 水 処 理 原 価 (有収水量 1 m ³ 当 たり汚水処理に要する 費用)	汚水処理費÷年間有収水量	163.35	149.25	163.16	163.81	0.65	211.78
経 費 回 収 率	使用料収入÷汚水処理×100	99.80	109.20	99.9	99.3	△ 0.6	85.2

(注1) 有収水量とは、使用料収入の対象となる水量である。

(注2) 汚水処理原価とは、経常費用総額（雨水処理費＋汚水処理費）のうち、汚水処理に係る費用のみを年間有収水量で除したものである。

＜ 使用料単価と汚水処理原価の比較（有収水量 1 m³当たり）（農業集落排水事業） ＞

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 246.49 円となっており、使用料単価 158.96 円を 87.53 円上回っている。また、経費回収率は、64.5%である。

◎表 1 2

単位:円、%

区 分	算 式	平成 30 年度	平成 29 年度類似団体 全国平均
使 用 料 単 価 (有収水量 1 m ³ 当 たりの収入)	使用料収入÷年間有収水量	158.96	153.49
汚 水 処 理 原 価 (有収水量 1 m ³ 当 たり汚水処理 に要する費用)	汚水処理費÷年間有収水量	246.49	233.59
経 費 回 収 率	使用料収入÷汚水処理×100	64.5	65.7

＜ 使用料単価と汚水処理原価の比較（有収水量 1 m³当たり）（林業集落排水事業） ＞

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 658.49 円となっており、使用料単価 156.29 円を 502.2 円上回っている。また、経費回収率は、23.7%である。

◎表 1 3

単位：円、%

区 分	算 式	平成 30 年度	平成 29 年度類似団体 全国平均
使用料単価 (有収水量 1 m ³ 当たりの収入)	使用料収入÷年間有収水量	156.29	187.8
汚水処理原価 (有収水量 1 m ³ 当たり汚水処理 に要する費用)	汚水処理費÷年間有収水量	658.49	490.36
経 費 回 収 率	使用料収入÷汚水処理×100	23.7	38.3

＜ 使用料単価と汚水処理原価の比較（有収水量 1 m³当たり）（小規模集合排水処理事業） ＞

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 734.32 円となっており、使用料単価 169.45 円を 564.87 円上回っている。また、経費回収率は、23.1%である。

◎表 1 4

単位：円、%

区 分	算 式	平成 30 年度	平成 29 年度類似団体 全国平均
使用料単価 (有収水量 1 m ³ 当たりの収入)	使用料収入÷年間有収水量	169.45	187.8
汚水処理原価 (有収水量 1 m ³ 当たり汚水処理 に要する費用)	汚水処理費÷年間有収水量	734.32	490.36
経 費 回 収 率	使用料収入÷汚水処理×100	23.1	38.3

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

下水道事業全体の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 全 体 >

◎表 1 5

単位：円、％

区 分			平成 30 年度 (A)	構成比率 (平成 30 年度)
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	31,366,383,887	87.0
		無 形 固 定 資 産	3,244,381,456	9.0
		投 資	3,000,000	0.0
		小 計	34,613,765,343	96.0
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,325,027,108	3.7
		未 収 金	126,726,861	0.3
		未 貸 倒 引 当 金	△ 1,279,927	
		貯 蔵 品	406,290	0.0
		前 払 金	0	0.0
		小 計	1,450,880,332	4.0
	資 産 合 計		36,064,645,675	100.0
負 債	固 定 負 債	企 業 債	15,738,286,940	43.7
		小 計	15,738,286,940	43.7
	流 動 負 債	未 払 金	450,596,161	1.2
		企 業 債	1,627,151,151	4.5
		引 当 金	10,819,934	0.0
		そ の 他 流 動 負 債	466,016	0.0
		小 計	2,089,033,262	5.8
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	17,292,427,418	
		長 期 前 受 金 額	△ 4,911,553,118	
		小 計	12,380,874,300	34.3
	負 債 合 計		30,208,194,502	83.8

区 分			平成 30 年度 (A)	構成比率 (平成 30 年度)
資 本	資 本 金	固 有 資 本 金	2, 441, 693, 188	6. 8
		出 資 金	2, 998, 707, 000	8. 3
		組 入 資 本 金	2, 924, 788	0. 0
		小 計	5, 443, 324, 976	15. 1
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	46, 486, 083	0. 1
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	366, 640, 114	1. 0
		小 計	413, 126, 197	1. 1
	資 本 合 計		5, 856, 451, 173	16. 2
負 債 ・ 資 本 合 計		36, 064, 645, 675	100. 0	

(注) 平成 30 年 3 月 31 日で廃止された集落排水事業特別会計より引き継いだ資産、負債及び資本が含まれている。

公共下水道事業単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 公共下水道事業 >

◎表 1 6

単位：円、％

区 分			平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較		構成比率 (平成 30 年度)
					増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産	25,440,785,925	25,929,526,763	△ 488,740,838	△ 1.9	84.9
		無 形 固 定 資 産	3,242,617,456	3,312,438,940	△ 69,821,484	△ 2.1	10.8
		投 資	3,000,000	3,000,000	0	0.0	0.0
		小 計	28,686,403,381	29,244,965,703	△ 558,562,322	△ 1.9	95.7
	流動資産	現 金 預 金	1,190,763,839	1,116,895,634	73,868,205	6.6	4.0
		未 収 金	110,959,621	123,354,201	△ 12,394,580	△ 10.0	0.3
		未 収 金	△ 1,094,725	△ 2,272,832	1,178,107	△ 51.8	
		貸 倒 引 当 金					
		貯 蔵 品	281,760	164,495	117,265	71.3	0.0
		前 払 金	0	0	0	0.0	0.0
		小 計	1,300,910,495	1,238,141,498	62,768,997	5.1	4.3
	資 産 合 計		29,987,313,876	30,483,107,201	△ 495,793,325	△ 1.6	100.0
負 債	固定負債	企 業 債	13,370,514,873	14,158,615,913	△ 788,101,040	△ 5.6	44.6
		小 計	13,370,514,873	14,158,615,913	△ 788,101,040	△ 5.6	44.6
	流動負債	未 払 金	414,311,230	466,843,772	△ 52,532,542	△ 11.3	1.4
		企 業 債	1,385,801,040	1,413,372,653	△ 27,571,613	△ 2.0	4.6
		引 当 金	8,799,771	8,401,143	398,628	4.7	0.0
		その他流動負債	398,536	433,806	△ 35,270	△ 8.1	0.0
		小 計	1,809,310,577	1,889,051,374	△ 79,740,797	△ 4.2	6.0
	繰延収益	長 期 前 受 金	14,108,590,158	13,988,311,503	120,278,655	0.9	
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,780,157,431	△ 4,510,743,305	△ 269,414,126	6.0	
		小 計	9,328,432,727	9,477,568,198	△ 149,135,471	△ 1.6	31.1
	負 債 合 計		24,508,258,177	25,525,235,485	△ 1,016,977,308	△ 4.0	81.7

区 分			平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較		構成比率 (平成 30 年度)
					増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資 本	資本金	固 有 資 本 金	2, 123, 494, 782	2, 123, 494, 782	0	0. 0	7. 1
		出 資 金	2, 966, 024, 000	2, 526, 383, 000	439, 641, 000	17. 4	9. 9
		組 入 資 本 金	2, 924, 788	2, 924, 788	0	0. 0	0. 0
		小 計	5, 092, 443, 570	4, 652, 802, 570	439, 641, 000	9. 4	17. 0
	剰余金	資 本 剰 余 金	46, 133, 452	44, 754, 921	1, 378, 531	3. 1	0. 2
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	340, 478, 677	260, 314, 225	80, 164, 452	30. 8	1. 1
		小 計	386, 612, 129	305, 069, 146	81, 542, 983	26. 7	1. 3
	資 本 合 計		5, 479, 055, 699	4, 957, 871, 716	521, 183, 983	10. 5	18. 3
負 債 ・ 資 本 合 計			29, 987, 313, 876	30, 483, 107, 201	△ 495, 793, 325	△ 1. 6	100. 0

ア 資産

資産の年度末現在高 29,987,313,876 円は、前年度に比較して 495,793,325 円 (1.6%) の減となっているが、これは主に固定資産が減少したことによるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高 24,508,258,177 円は、前年度に比較して 1,016,977,308 円 (4.0%) の減となっているが、これは主に固定負債の企業債及び未払金の減少によるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高 5,479,055,699 円は、前年度に比較して 521,183,983 円 (10.5%) の増となっている。

資本金は 5,092,443,570 円で、前年度に比較して 439,641,000 円 (9.4%) の増となっているが、これは出資金の増加によるものである。

また、剰余金は 386,612,129 円で、前年度に比較して 81,542,983 円 (26.7%) の増となっているが、これは主に利益剰余金の増加によるものである。

集落排水事業単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

< 集落排水事業 >

◎表 1 7

単位：円、％

区 分			平成 30 年度 (A)	平成 30 年度 事業開始時 (B)	比 較		構成比率 (平成 30 年度)
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資 産	固定資産	有形固定資産	5,925,597,962	6,153,118,669	△ 227,520,707	△ 3.7	97.5
		無形固定資産	1,764,000	1,764,000	0	0.0	0.0
		投 資	0	0	0	0.0	0.0
		小 計	5,927,361,962	6,154,882,669	△ 227,520,707	△ 3.7	97.5
	流動資産	現 金 預 金	134,263,269	139,806,014	△ 5,542,745	△ 4.0	2.2
		未 収 金	15,767,240	24,729,875	△ 8,962,635	△ 36.2	0.3
		未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 185,202	0	△ 185,202	皆減	
		貯 蔵 品	124,530	89,200	35,330	39.6	0.0
		前 払 金	0	0	0	0.0	0.0
		小 計	149,969,837	164,625,089	△ 14,655,252	△ 8.9	2.5
	資 産 合 計		6,077,331,799	6,319,507,758	△ 242,175,959	△ 3.8	100.0
負 債	固定負債	企 業 債	2,367,772,067	2,534,122,178	△ 166,350,111	△ 6.6	39.0
		小 計	2,367,772,067	2,534,122,178	△ 166,350,111	△ 6.6	39.0
	流動負債	未 払 金	36,284,931	49,619,306	△ 13,334,375	△ 26.9	0.6
		企 業 債	241,350,111	234,570,608	6,779,503	2.9	4.0
		引 当 金	2,020,163	0	2,020,163	皆増	0.0
		その他流動負債	67,480	0	67,480	皆増	0.0
		小 計	279,722,685	284,189,914	△ 4,467,229	△ 1.6	4.6
	繰延収益	長 期 前 受 金	3,183,837,260	3,182,997,260	840,000	0.0	
		長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 131,395,687	0	△ 131,395,687	皆減	
		小 計	3,052,441,573	3,182,997,260	△ 130,555,687	△ 4.1	50.2
	負 債 合 計		5,699,936,325	6,001,309,352	△ 301,373,027	△ 5.0	93.8

区 分			平成 30 年度 (A)	平成 30 年度 事業開始時 (B)	比 較		構成比率 (平成 30 年度)
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資 本	資本金	固 有 資 本 金	318,198,406	318,198,406	0	0.0	5.2
		出 資 金	32,683,000	0	32,683,000	皆増	0.6
		組 入 資 本 金	0	0	0	－	0.0
		小 計	350,881,406	318,198,406	32,683,000	10.3	5.8
	剰余金	資 本 剰 余 金	352,631	0	352,631	皆増	0.0
		利 益 剰 余 金 (△欠損金)	26,161,437	0	26,161,437	皆増	0.4
		小 計	26,514,068	0	26,514,068	皆増	0.4
	資 本 合 計		377,395,474	318,198,406	59,197,068	18.6	6.2
	負 債 ・ 資 本 合 計		6,077,331,799	6,319,507,758	△ 242,175,959	△ 3.8	100.0

ア 資産

資産の年度末現在高 6,077,331,799 円は、事業開始時に比較して 242,175,959 円 (3.8%) の減となっている。

固定資産は 5,927,361,962 円で、事業開始時に比較して 227,520,707 円 (3.7%) の減であるが、これは主に、今年度より地方公営企業法を全部適用する企業会計に移行したことにより、減価償却を開始したことによるものである。

また、流動資産は 149,969,837 円で、事業開始時に比較して 14,655,252 円 (8.9%) の減となっているが、これは主に、未収金が減少したことによるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高 5,699,936,325 円は、事業開始時に比較して 301,373,027 円 (5.0%) の減となっているが、これは主に未払金の減少によるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高 377,395,474 円は、事業開始時に比較して 59,197,068 円 (18.6%) の増となっている。

資本金は 350,881,406 円で、事業開始時に比較して 32,683,000 円 (10.3%) の増となっているが、これは出資金の増加によるものである。

また、剰余金は 26,514,068 円で、受益者分担金などの資本剰余金が増加している。

(2) 主要財務比率について

各比率は、次のとおりである。

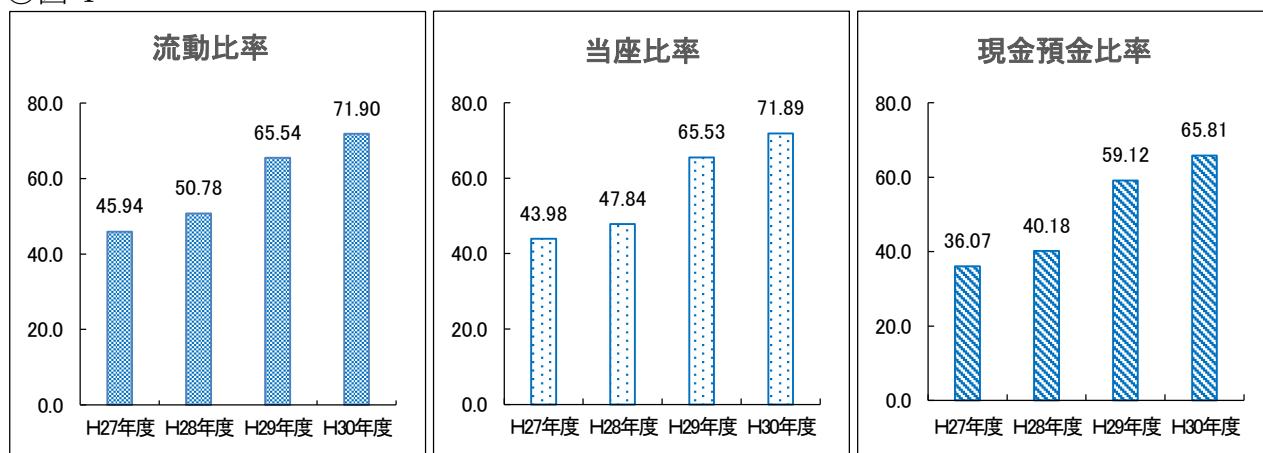
<公共下水道事業>

◎表 1 8

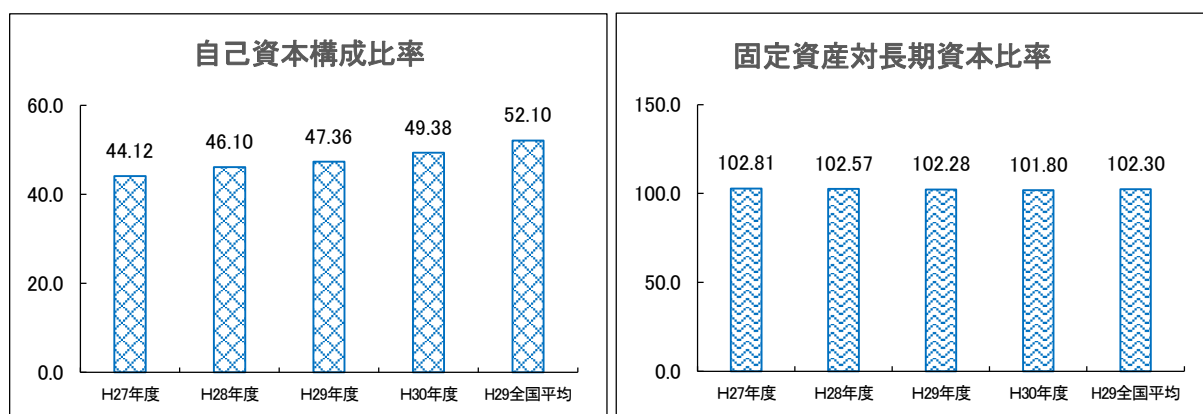
単位：％

区 分	算 式	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年 度類似団体 全国平均
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	45.94	50.78	65.54	71.90	—
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	43.98	47.84	65.53	71.89	—
現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	36.07	40.18	59.12	65.81	—
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	44.12	46.10	47.36	49.38	52.10
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	102.81	102.57	102.28	101.80	102.30

◎図 4



◎図 5



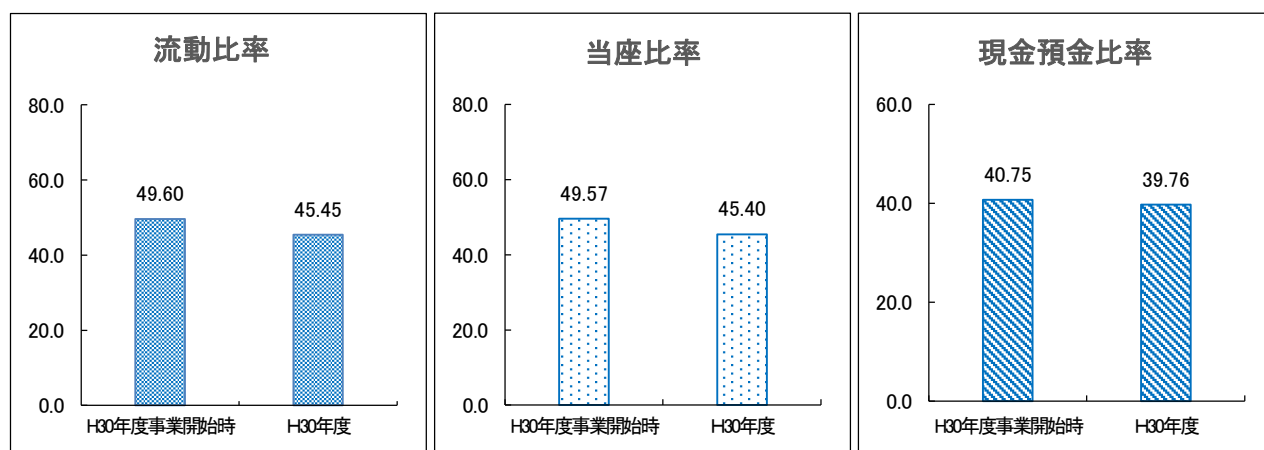
<農業集落排水事業>

◎表 1 9

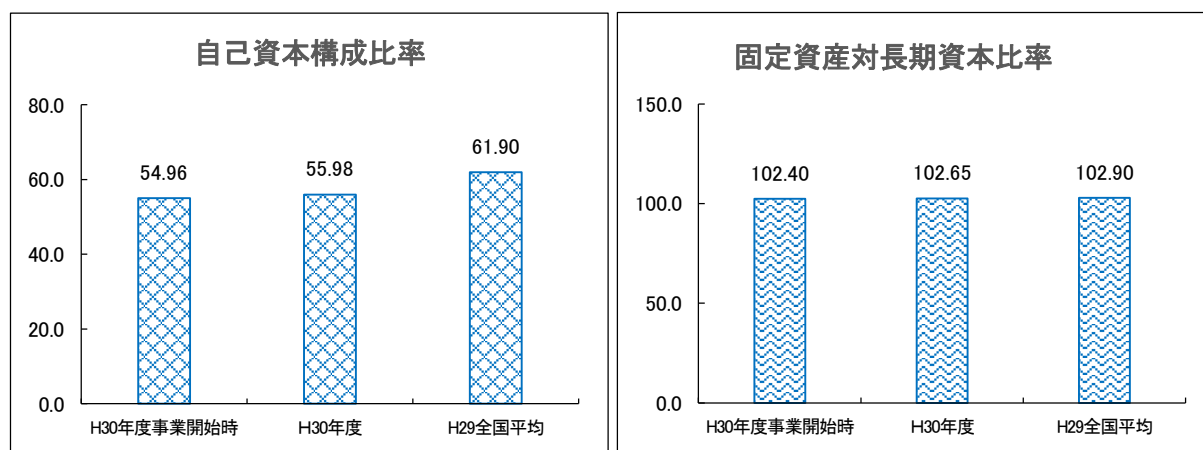
単位：％

区 分	算 式	平成 30 年度 事業開始時	平成 30 年度	平成 29 年度 類似団体 全国平均
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	49.60	45.45	—
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	49.57	45.40	—
現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	40.75	39.76	—
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	54.96	55.98	61.90
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	102.40	102.65	102.90

◎図 6



◎図 7



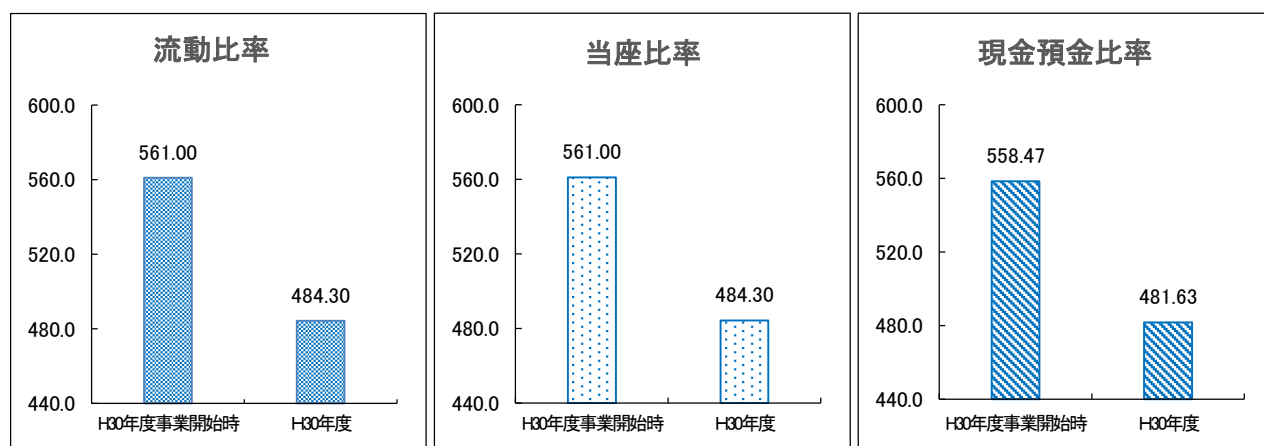
<林業集落排水事業>

◎表 2 0

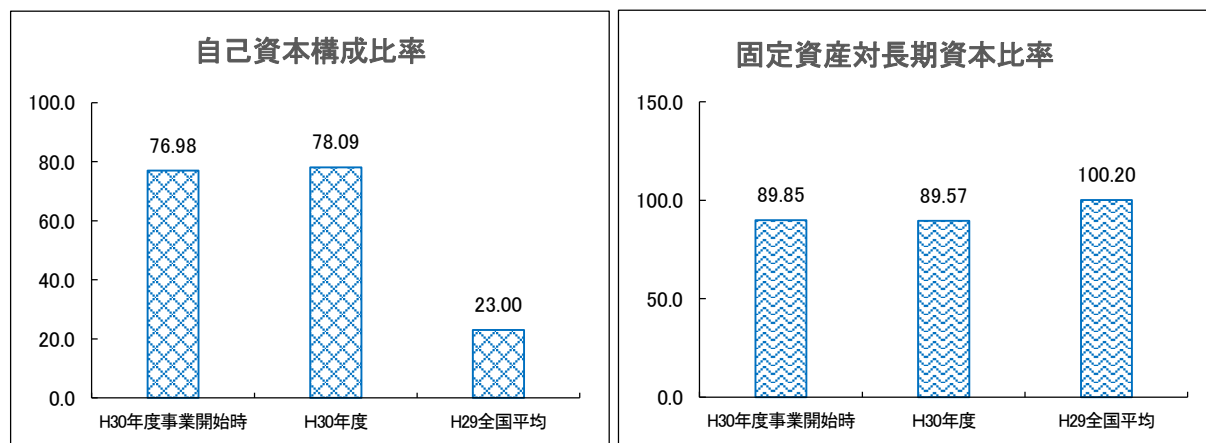
単位：％

区 分	算 式	平成 30 年度 事業開始時	平成 30 年度	平成 29 年度 類似団体 全国平均
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	561.00	484.30	—
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	561.00	484.30	—
現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	558.47	481.63	—
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	76.98	78.09	23.00
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	89.85	89.57	100.20

◎図 8



◎図 9



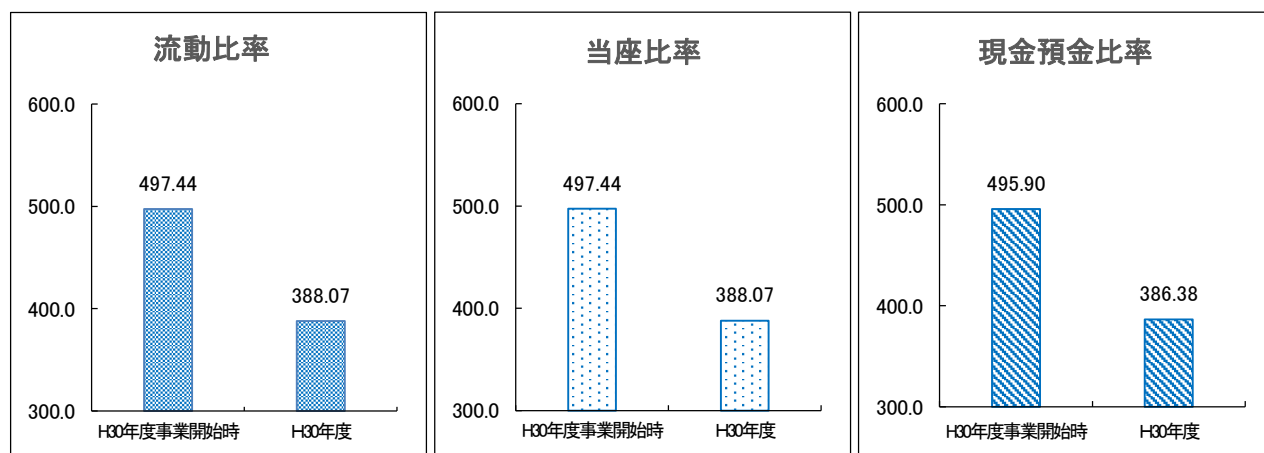
<小規模集合排水処理事業>

◎表 2 1

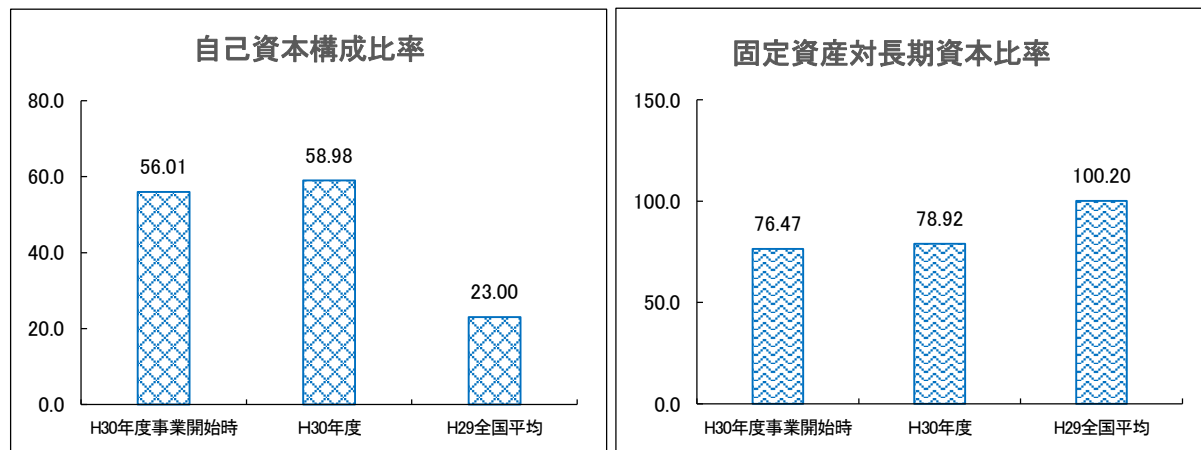
単位：％

区 分	算 式	平成 30 年度 事業開始時	平成 30 年度	平成 29 年度 類似団体 全国平均
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	497.44	388.07	—
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	497.44	388.07	—
現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	495.90	386.38	—
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	56.01	58.98	23.00
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	76.47	78.92	100.20

◎図 1 0



◎図 1 1



- (注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
- (注2) 当座比率（酸性試験比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
- (注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
- (注4) 自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
- (注5) 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。理想比率は100%以下である。

(3) 未収金について

未収金の内訳は次のとおりである。

< 公共下水道事業 >

その他未収金の未収額は、受益者負担金及び分担金 4,302,229 円である。

◎表 2 2 < 未収金内訳表 >

単位：円、%

区 分			調 定 額			収入額 (D)	不納欠損額 (E)	未収額 (C-D-E)	収入率 (D÷(C-E) ×100)
			調 定 額 (A)	調定修正額 (B)	計 (C=A+B)				
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	現 年 度 分	693,628,466	0	693,628,466	592,487,150	9,142	101,132,174	85.4
		過 年 度 分	106,594,654	△ 17,412	106,577,242	100,667,812	384,212	5,525,218	94.8
		計	800,223,120	△ 17,412	800,205,708	693,154,962	393,354	106,657,392	86.7
	他 会 計 負 担 金	現 年 度 分	16,847,000	0	16,847,000	16,847,000	0	0	100.0
		過 年 度 分	0	0	0	0	0	0	—
		計	16,847,000	0	16,847,000	16,847,000	0	0	100.0
	そ の 他 営 業 収 益	現 年 度 分	1,361,328	0	1,361,328	1,361,328	0	0	100.0
		過 年 度 分	0	0	0	0	0	0	—
		計	1,361,328	0	1,361,328	1,361,328	0	0	100.0
	計	現 年 度 分	711,836,794	0	711,836,794	610,695,478	9,142	101,132,174	85.8
		過 年 度 分	106,594,654	△ 17,412	106,577,242	100,667,812	384,212	5,525,218	94.8
		計	818,431,448	△ 17,412	818,414,036	711,363,290	393,354	106,657,392	87.0
営 業 外 収 益		現 年 度 分	755,076,264	0	755,076,264	755,076,264	0	0	100.0
		過 年 度 分	0	0	0	0	0	0	—
		計	755,076,264	0	755,076,264	755,076,264	0	0	100.0
そ の 他 未 収 金		現 年 度 分	1,120,606,325	0	1,120,606,325	1,120,052,965	0	553,360	99.9
		過 年 度 分	8,253,847	0	8,253,847	1,728,317	2,776,661	3,748,869	31.6
		計	1,128,860,172	0	1,128,860,172	1,121,781,282	2,776,661	4,302,229	99.6
合 計		現 年 度 分	2,587,519,383	0	2,587,519,383	2,485,824,707	9,142	101,685,534	96.1
		過 年 度 分	114,848,501	△ 17,412	114,831,089	102,396,129	3,160,873	9,274,087	91.7
		計	2,702,367,884	△ 17,412	2,702,350,472	2,588,220,836	3,170,015	110,959,621	95.9

(注 1) 調定額(A)の現年度分は当年度調定額、過年度分は前年度未収繰越額である。

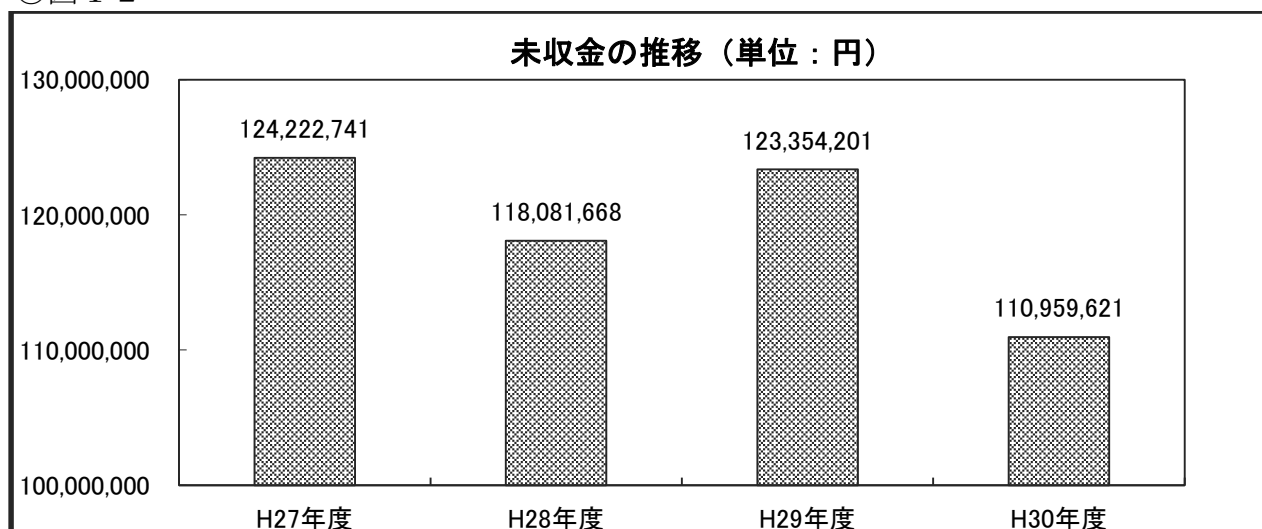
< 未収金の推移 >

◎表 2 3

単位：円、％

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (B)	平成 30 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
未収金	124,222,741	118,081,668	123,354,201	110,959,621	△ 12,394,580	△ 10.0

◎図 1 2



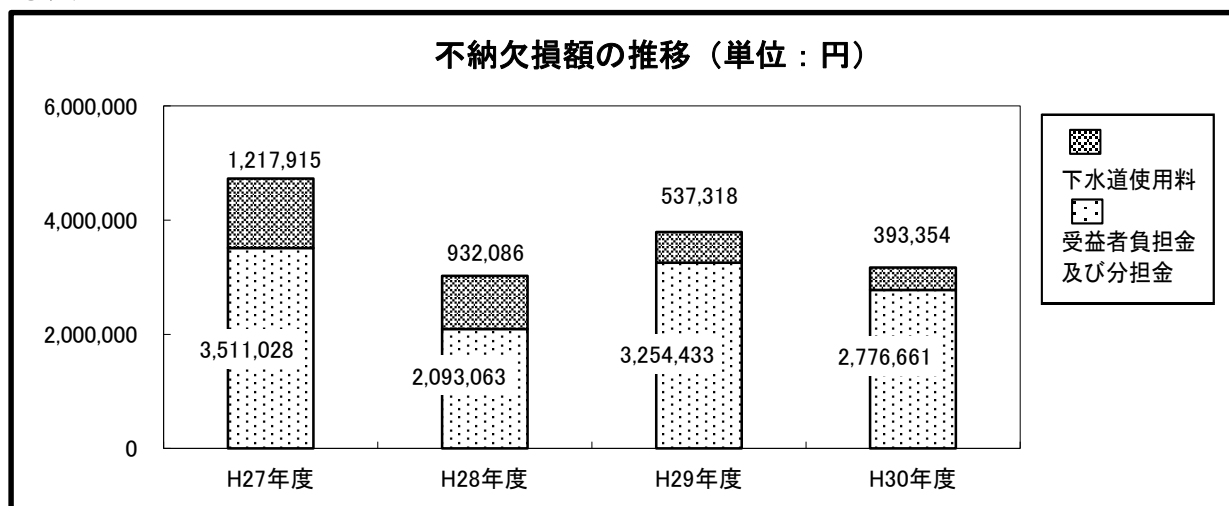
< 不納欠損額の推移 >

◎表 2 4

単位：円、％

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (B)	平成 30 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
下水道使用料	1,217,915	932,086	537,318	393,354	△ 143,964	△ 26.8
受益者負担金 及び分担金	3,511,028	2,093,063	3,254,433	2,776,661	△ 477,772	△ 14.7

◎図 1 3



< 集落排水事業 >

その他未収金の未収額は、受益者負担金及び分担金 851,900 円である。

◎表 2 5 < 未収金内訳表 >

単位：円、％

区 分			調 定 額			収入額 (D)	不納欠損額 (E)	未収額 (C-D-E)	収入率 (D÷(C-E) ×100)
			調 定 額 (A)	調定修正額 (B)	計 (C=A+B)				
営 業 収 益	集落排水施設使用料	現 年 度 分	92,784,498	0	92,784,498	78,509,840	0	14,274,658	84.6
		過 年 度 分	15,849,475	△ 103,794	15,745,681	15,104,999	0	640,682	95.9
		計	108,633,973	△ 103,794	108,530,179	93,614,839	0	14,915,340	86.3
	他会計負担金	現 年 度 分	0	0	0	0	0	0	—
		過 年 度 分	0	0	0	0	0	0	—
		計	0	0	0	0	0	0	—
	その他営業収益	現 年 度 分	4,800	0	4,800	4,800	0	0	100.0
		過 年 度 分	0	0	0	0	0	0	—
		計	4,800	0	4,800	4,800	0	0	100.0
	計	現 年 度 分	92,789,298	0	92,789,298	78,514,640	0	14,274,658	84.6
		過 年 度 分	15,849,475	△ 103,794	15,745,681	15,104,999	0	640,682	95.9
		計	108,638,773	△ 103,794	108,534,979	93,619,639	0	14,915,340	86.3
営 業 外 収 益	計	現 年 度 分	223,009,106	0	223,009,106	223,009,106	0	0	100.0
		過 年 度 分	0	0	0	0	0	0	—
		計	223,009,106	0	223,009,106	223,009,106	0	0	100.0
そ の 他 未 収 金	計	現 年 度 分	108,052,600	0	108,052,600	108,009,400	0	43,200	99.9
		過 年 度 分	8,880,400	0	8,880,400	8,016,300	55,400	808,700	90.8
		計	116,933,000	0	116,933,000	116,025,700	55,400	851,900	99.3
合 計	計	現 年 度 分	423,851,004	0	423,851,004	409,533,146	0	14,317,858	96.6
		過 年 度 分	24,729,875	△ 103,794	24,626,081	23,121,299	55,400	1,449,382	94.1
		計	448,580,879	△ 103,794	448,477,085	432,654,445	55,400	15,767,240	96.5

(注 1) 調定額(A)の現年度分は当年度調定額、過年度分は前年度未収繰越額である。

< 不納欠損額の推移 >

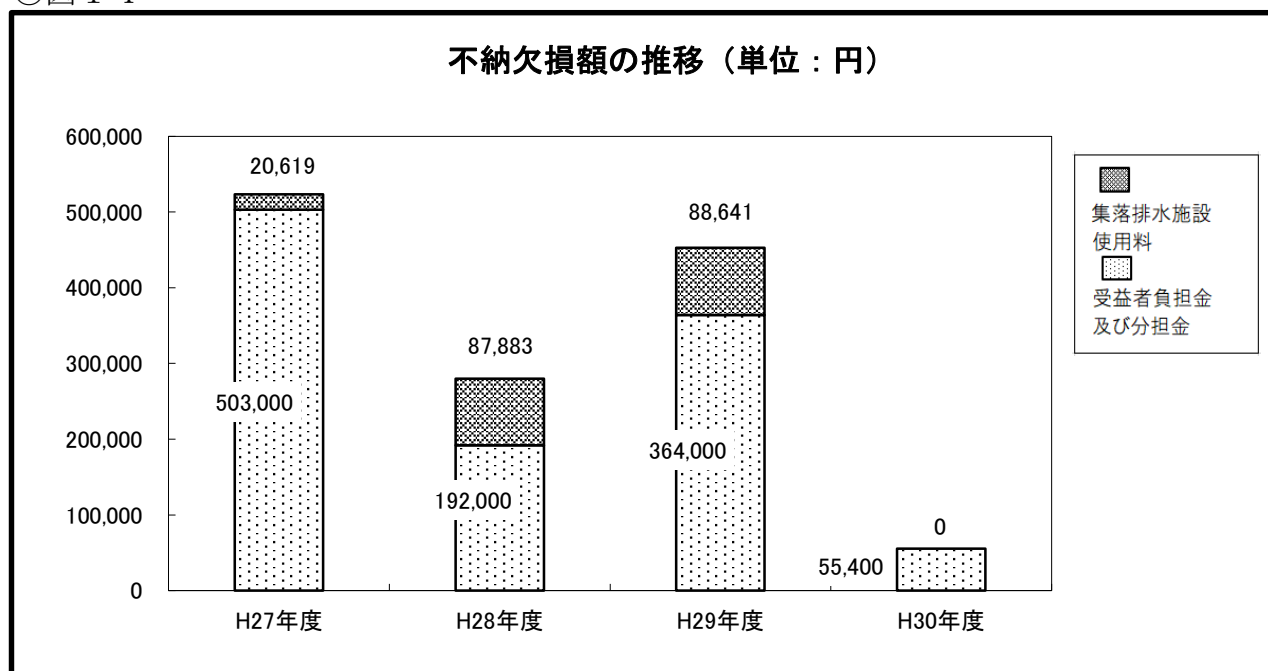
◎表 2 6

単位：円、%

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (B)	平成 30 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
集落排水施設 使 用 料	20,619	87,883	88,641	0	△ 88,641	皆減
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	503,000	192,000	364,000	55,400	△ 308,600	△ 84.8

(注) 平成 29 年度以前の数値は集落排水事業特別会計の決算時の値。

◎図 1 4



(4) 企業債について

企業債年度末残高の状況は次のとおりである。

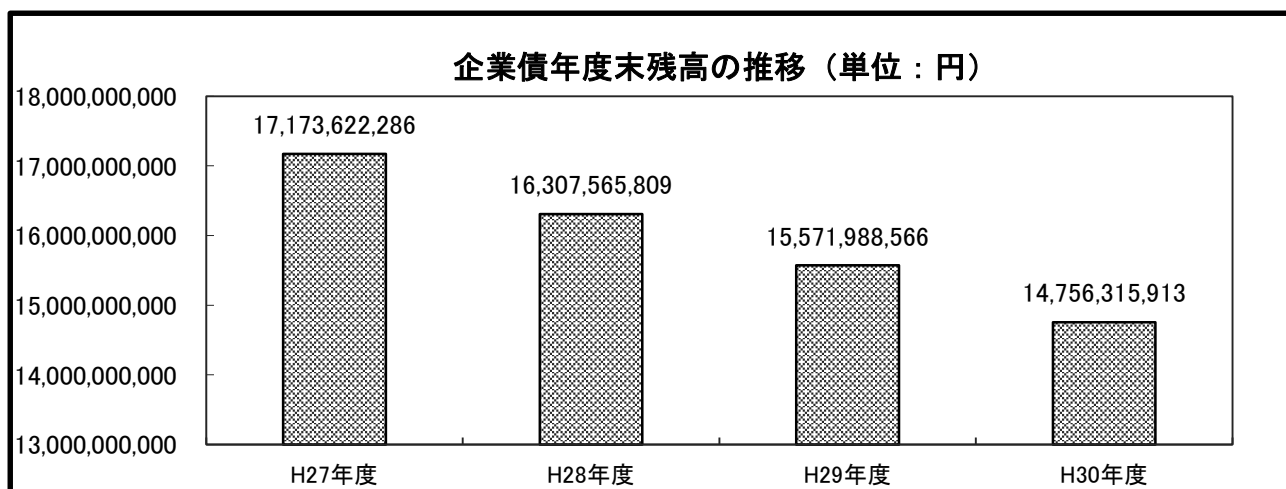
< 公共下水道事業 >

◎表 2 7 < 企業債年度末残高の推移 >

単位：円、%

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (B)	平成 30 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
企業債	17,173,622,286	16,307,565,809	15,571,988,566	14,756,315,913	△ 815,672,653	△ 5.2

◎図 1 5



< 集落排水事業 >

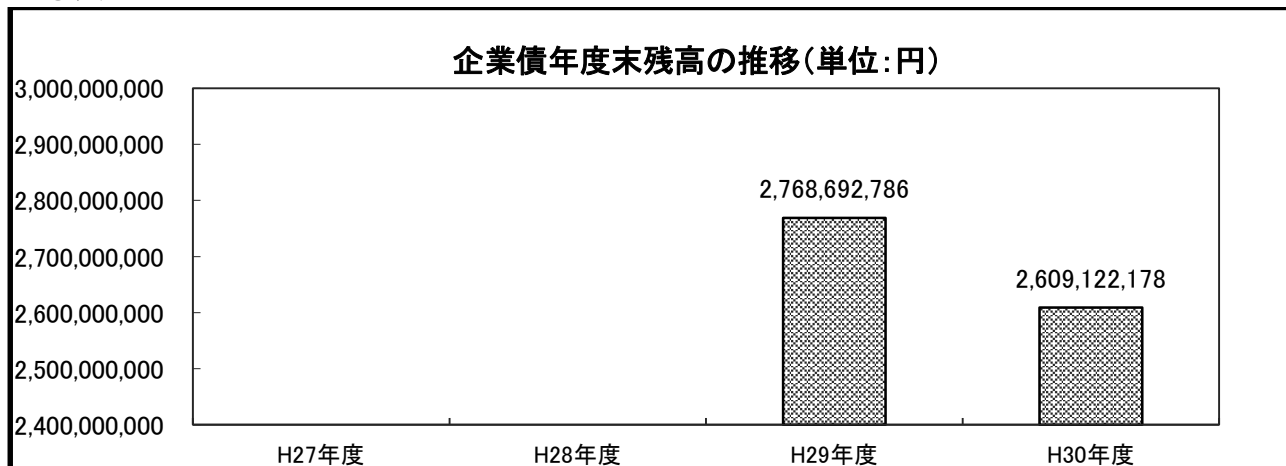
◎表 2 8 < 企業債年度末残高の推移 >

単位：円

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (B)	平成 30 年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
企業債			2,768,692,786	2,609,122,178	△ 159,570,608	△ 5.8

（注）平成 29 年度の数値は集落排水事業特別会計の決算時の値。

◎図 1 6



(5) キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

< キャッシュ・フロー計算書（全体） >

◎表 2 9

単位：円、%

項 目	平成 30 年度 (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	106,325,889
減価償却費	1,074,188,603
固定資産除却費	7,700,612
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,980,627
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	438,164
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 992,905
長期前受金戻入額	△ 408,053,776
受取利息及び配当金	△ 226,106
支払利息	309,019,458
未収金の増減額（△は増加）	871,397
未払金の増減額（△は減少）	△ 23,579,798
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 152,595
その他流動負債の増減額（△は減少）	32,210
小計	1,067,551,780
利息及び配当金の受取額	226,106
利息の支払額	△ 315,407,420
未払（未収）消費税等の増減額	12,816,200
計	765,186,666
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 238,183,410
無形固定資産の取得による支出	△ 37,800,001
国庫補助金等による収入	95,615,043
計	△ 180,368,368
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	672,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,661,516,838
他会計からの出資による収入	472,324,000
計	△ 516,492,838
4 資金増減額	68,325,460
5 資金期首残高	1,256,701,648
6 資金期末残高	1,325,027,108

（注 1）集落排水事業が平成 30 年 4 月 1 日から公営企業会計に移行され、公共下水道事業とともに下水道事業会計となった。そのため資金期首残高には、平成 30 年 3 月 31 日で廃止された集落排水事業特別会計から引き継いだ資金 139,806,014 円が含まれている

（注 2）重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得 52,579,815 円である。

※ キャッシュ・フロー計算書とは、会計期間における現金及び現金同等物の増加または減少の状況を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものである。会計基準の見直しに伴い作成が義務付けられた。

< キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業） >

◎表 3 0

単位：円、％

項 目	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比較増減 (A－B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	80,164,452	65,986,649	14,177,803
減価償却費	843,045,176	835,520,702	7,524,474
固定資産除却費	7,700,612	5,737,479	1,963,133
賞与引当金の増減額（△は減少）	297,436	202,356	95,080
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	101,192	66,701	34,491
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,178,107	△ 230,679	△ 947,428
長期前受金戻入額	△ 276,658,089	△ 267,576,190	△ 9,081,899
受取利息及び配当金	△ 226,100	△ 203,622	△ 22,478
支払利息	263,077,936	293,582,450	△ 30,504,514
未収金の増減額（△は増加）	△ 62,738	△ 1,051,444	988,706
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,299,324	2,896,423	△ 12,195,747
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 117,265	△ 68,615	△ 48,650
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 35,270	△ 95,327	60,057
小計	906,809,911	934,766,883	△ 27,956,972
利息及び配当金の受取額	226,100	203,622	22,478
利息の支払額	△ 269,156,797	△ 246,766,159	△ 22,390,638
未払（未収）消費税等の増減額	10,944,000	△ 18,294,400	29,238,400
計	648,823,214	669,909,946	△ 21,086,732
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 235,383,721	△ 215,072,929	△ 20,310,792
無形固定資産の取得による支出	△ 37,800,001	△ 74,351,853	36,551,852
国庫補助金等による収入	87,216,943	166,419,685	△ 79,202,742
計	△ 185,966,779	△ 123,005,097	△ 62,961,682
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	597,700,000	676,500,000	△ 78,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,426,329,230	△ 1,149,117,468	△ 277,211,762
他会計からの出資による収入	439,641,000	435,790,000	3,851,000
計	△ 388,988,230	△ 36,827,468	△ 352,160,762
4 資金増減額	73,868,205	510,077,381	△ 436,209,176
5 資金期首残高	1,116,895,634	606,818,253	510,077,381
6 資金期末残高	1,190,763,839	1,116,895,634	73,868,205

（注） 重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得 51,739,815 円である。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 648,823,214 円を、投資活動に 185,966,779 円、財務活動に 388,988,230 円充てた結果、当年度末には 1,190,763,839 円となった。

< キャッシュ・フロー計算書（集落排水事業） >

◎表 3 1

単位：円、％

項 目	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	26,161,437		
減価償却費	231,143,427		
固定資産除却費	0		
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,683,191		
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	336,972		
貸倒引当金の増減額（△は減少）	185,202		
長期前受金戻入額	△ 131,395,687		
受取利息及び配当金	△ 6		
支払利息	45,941,522		
未収金の増減額（△は増加）	934,135		
未払金の増減額（△は減少）	△ 14,280,474		
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 35,330		
その他流動負債の増減額（△は減少）	67,480		
小計	160,741,869		
利息及び配当金の受取額	6		
利息の支払額	△ 46,250,623		
未払（未収）消費税等の増減額	1,872,200		
計	116,363,452		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,799,689		
無形固定資産の取得による支出	0		
国庫補助金等による収入	8,398,100		
計	5,598,411		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	75,000,000		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 235,187,608		
他会計からの出資による収入	32,683,000		
計	△ 127,504,608		
4 資金増減額	△ 5,542,745		
5 資金期首残高	139,806,014		
6 資金期末残高	134,263,269		

（注 1）集落排水事業が平成 30 年 4 月 1 日から公営企業会計に移行され、公共下水道事業とともに下水道事業会計となった。そのため資金期首残高は平成 30 年 3 月 31 日で廃止された集落排水事業特別会計から引き継いだ資金となっている。

（注 2）重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得 840,000 円である。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 116,363,452 円を、固定資産の取得等の投資活動に 2,799,689 円、財務活動に 127,504,608 円充てた結果、当年度末には 134,263,269 円となった。

4. む す び

(1) 業務実績

下水道事業全体の年度末の水洗化人口は 38,235 人で前年度に比較して 163 人増加し、水洗化率は 73.47%で前年度に比較して 0.93 ポイント上昇している。

また、年間総処理水量 5,005,464 m³に対し、年間有収水量 4,487,857 m³で、年間有収率は 89.66%となり、前年度に比較して 2.71 ポイント上昇している。

事業別は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

水洗化人口は 32,295 人で、前年度に比較して 265 人増加し、水洗化率は 72.46%で前年度に比較して 0.99 ポイント上昇している。

また、年間総処理水量 4,322,759 m³に対し、年間有収水量 3,947,381 m³で、年間有収率は 91.32%となり、前年度に比較して 2.77 ポイント上昇している。

なお、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 163.81 円となっており、使用料単価 162.72 円を 1.09 円上回っている。

イ 集落排水事業（農業集落排水事業）

水洗化人口は 5,876 人で、前年度に比較して 98 人減少し、水洗化率は 79.35%で前年度に比較して 0.70 ポイント上昇している。

また、年間総処理水量 677,288 m³に対し、年間有収水量 536,491 m³で、年間有収率は 79.21%となり、前年度に比較して 2.23 ポイント上昇している。

なお、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 246.49 円となっており、使用料単価 158.96 円を 87.53 円上回っている。

ウ 集落排水事業（林業集落排水事業）

水洗化人口は 48 人、水洗化率は 97.96%であり、いずれも前年度と同数である。

また、年間総処理水量 3,999 m³に対し、年間有収水量 2,773 m³で、年間有収率は 69.34%となり、前年度に比較して 13.31 ポイント低下している。

なお、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 658.49 円となっており、使用料単価 156.29 円を 502.2 円上回っている。

エ 集落排水事業（小規模集合排水処理事業）

水洗化人口は 16 人で、前年度に比較して 4 人減少しているが、水洗化率は 100.00%を維持している。

また、年間総処理水量 1,418 m³に対し、年間有収水量 1,212 m³で、年間有収率は 85.47%となり、前年度に比較して 0.02 ポイント低下している。

なお、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 734.32 円となっており、使用料単価 169.45 円を 564.87 円上回っている。

(2) 経営成績

下水道事業全体では、総収益 2,132,684 千円、総費用 2,026,358 千円で、106,326 千円が当年度純利益となり、黒字決算となっている。

事業別は、次のとおりである。

ア 公共下水道

総収益は 1,692,257 千円（前年度比較 15,985 千円減）となっており、これは主に他会計補助金が減少したことによるものである。

一方、総費用は 1,612,093 千円（前年度比較 30,162 千円減）となっており、これは主に管渠費と支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

この結果、80,164 千円（前年度比較 14,178 千円増）が当年度純利益となり、黒字決算となっている。

イ 集落排水

総収益は 440,427 千円となっており、一方、総費用は 414,265 千円となっている。この結果、26,161 千円が当年度純利益となり、黒字決算となっている。

(3) 財政状態

下水道事業全体の資産は 36,064,646 千円、負債は 30,208,195 千円、資本は、5,856,451 千円となっている。

事業別は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

資産は、29,987,314 千円（前年度比較 495,793 千円減）となっている。主な要因は、有形固定資産が減少したことによるものである。

一方、負債は、24,508,258 千円（前年度比較 1,016,977 千円減）となっている。主な要因は、固定負債の企業債が減少したことによるものである。

資本は、5,479,056 千円（前年度比較 521,184 千円増）となっている。主な要因は、

出資金が増加したことによるものである。

主要財務比率については、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率の3比率が、前年度と比較していずれも上昇し、それぞれ71.90%、71.89%、65.81%になっている。

また、下水道事業の財務の長期健全性の良否を表示する自己資本構成比率は、前年度に比較して2.02ポイント上昇の49.38%となり、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は0.48ポイント低下の101.80%になっている。

下水道使用料等の未収金の縮減については、引き続き努力され、公平性の確保を図られたい。

イ 集落排水事業

資産は、6,077,332千円（事業開始時比較242,176千円減）となっている。主な要因は、今年度より地方公営企業法を全部適用する企業会計に移行したことにより、減価償却が開始され、固定資産が227,520千円減少したことによるものである。

一方、負債は、5,699,936千円（事業開始時比較301,373千円減）となっている。主な要因は、固定負債の企業債が減少したことによるものである。

資本は、377,395千円（事業開始時比較59,197千円増）となっている。主な要因は、出資金が増加したことによるものである。

主要財務比率については、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率の3比率が、事業開始時と比較していずれも低下し、農業集落排水事業が45.45%、45.40%、39.76%、林業集落排水事業が484.30%、484.30%、481.63%、小規模集合排水処理事業が388.07%、388.07%、386.38%になっている。

また、下水道事業の財務の長期健全性の良否を表示する自己資本構成比率は、事業開始時に比較していずれも上昇し、農業集落排水事業が1.02ポイント上昇の55.98%、林業集落排水事業が1.11ポイント上昇の78.09%、小規模集合排水処理事業が2.97ポイント上昇の58.98%となっている。この比率を補完する固定資産対長期資本比率は、事業開始時に比較して、農業集落排水事業が0.25ポイント上昇の102.65%、林業集落排水事業が0.28ポイント低下の89.57%、小規模集合排水処理事業が2.45ポイント上昇の78.92%になっている。

集落排水事業においても、集落排水施設使用料等の未収金の縮減については、引き続き努力され、公平性の確保を図られたい。

(4) まとめ

平成 30 年度横手市下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度から集落排水事業が公営企業会計に移行され、横手市下水道事業会計は、公共下水道事業と集落排水事業（農業集落排水事業・林業集落排水事業・小規模集合排水処理事業）の 2 事業を合わせた会計となった。

経営状況については、公共下水道事業は営業収益が増加した一方、営業費用も増加したが、80,164 千円の純利益となっている。集落排水事業は企業会計移行初年度のみ発生する費用の支出があったものの 26,161 千円の純利益となり、両事業とも黒字となった。引き続き使用料の確保並びに経費削減に努められたい。

処理区域内人口は減少しているものの、両事業とも水洗化率は前年よりも向上している。これまでの加入促進活動の成果であると思われるため、今後も快適で衛生的な環境の確立を目指し、引き続き接続促進に努められたい。

資 料

損 益 計 算 書 の 推 移
貸 借 対 照 表 の 推 移

< 公共下水道事業 >
(平成 27～30 年度)

損 益 計 算 書 の 推 移

単位：円

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
営業収益	下 水 道 使 用 料	629,777,975	635,385,450	638,243,935	642,314,326
	他 会 計 負 担 金	18,627,200	25,167,000	16,850,000	16,847,000
	そ の 他 営 業 収 益	541,900	656,200	333,989	1,361,328
	計	648,947,075	661,208,650	655,427,924	660,522,654
営業費用	管 渠 費	48,491,700	56,255,318	55,084,965	50,170,589
	処 理 場 費	13,318,524	15,762,286	12,336,341	14,275,309
	流域下水道維持管理費	293,223,378	294,868,652	304,254,479	300,529,912
	業 務 費	32,782,920	34,927,344	29,398,665	27,942,820
	総 係 費	115,848,827	113,477,363	103,000,538	103,352,983
	減 価 償 却 費	825,183,313	830,275,344	835,520,702	843,045,176
	資 産 減 耗 費	34,742,586	1,000,000	5,737,479	7,700,612
	計	1,363,591,248	1,346,566,307	1,345,333,169	1,347,017,401
営 業 損 益		△ 714,644,173	△ 685,357,657	△ 689,905,245	△ 686,494,747
営業外収益	受取利息及び配当金	481,251	332,160	203,622	226,100
	他 会 計 補 助 金	841,396,000	805,925,000	785,001,000	752,118,000
	長 期 前 受 金 戻 入	261,794,061	265,815,144	267,576,190	276,658,089
	雑 収 益	36,142	35,275	32,811	2,732,164
	計	1,103,707,454	1,072,107,579	1,052,813,623	1,031,734,353
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	356,952,342	324,996,590	293,582,450	263,077,936
	雑 支 出	3,914,193	2,241,231	3,339,279	1,981,094
	計	360,866,535	327,237,821	296,921,729	265,059,030
営 業 外 損 益		742,840,919	744,869,758	755,891,894	766,675,323
経 常 損 益		28,196,746	59,512,101	65,986,649	80,180,576
特 別 利 益		0	190,826	0	0
特 別 損 失		23,305	4,761	0	16,124
特 別 損 益		△ 23,305	186,065	0	△ 16,124
当 年 度 純 利 益 (△当年度純損失)		28,173,441	59,698,166	65,986,649	80,164,452
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	28,173,441	87,871,607	87,871,607
そ の 他 未処分利益剰余金変動額		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		28,173,441	87,871,607	153,858,256	168,036,059

貸 借 対 照 表 の 推 移

単位：円

区 分			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産	26,814,478,293	26,320,561,366	25,929,526,763	25,440,785,925
		無 形 固 定 資 産	3,437,363,315	3,347,095,535	3,312,438,940	3,242,617,456
		投 資	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
		小 計	30,254,841,608	29,670,656,901	29,244,965,703	28,686,403,381
	流動資産	現 金 預 金	552,111,226	606,818,253	1,116,895,634	1,190,763,839
		未 収 金	124,222,741	118,081,668	123,354,201	110,959,621
		未 貸 倒 引 当 金	△ 3,119,363	△ 2,503,511	△ 2,272,832	△ 1,094,725
		貯 蔵 品	99,420	95,880	164,495	281,760
		前 払 金	29,929,000	44,409,000	0	0
		小 計	703,243,024	766,901,290	1,238,141,498	1,300,910,495
資 産 合 計		30,958,084,632	30,437,558,191	30,483,107,201	29,987,313,876	
負 債	固定負債	企 業 債	15,768,470,109	14,895,488,566	14,158,615,913	13,370,514,873
		小 計	15,768,470,109	14,895,488,566	14,158,615,913	13,370,514,873
	流動負債	未 払 金	117,298,869	89,389,593	466,843,772	414,311,230
		企 業 債	1,405,152,177	1,412,077,243	1,413,372,653	1,385,801,040
		引 当 金	7,844,367	8,132,086	8,401,143	8,799,771
		その他流動負債	407,791	529,133	433,806	398,536
		小 計	1,530,703,204	1,510,128,055	1,889,051,374	1,809,310,577
		繰延収益	長 期 前 受 金	13,691,945,148	13,820,388,070	13,988,311,503
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 3,978,850,984	△ 4,243,666,128	△ 4,510,743,305	△ 4,780,157,431
	小 計		9,713,094,164	9,576,721,942	9,477,568,198	9,328,432,727
負 債 合 計		27,012,267,477	25,982,338,563	25,525,235,485	24,508,258,177	
資 本	資本金	固 有 資 本 金	2,123,494,782	2,123,494,782	2,123,494,782	2,123,494,782
		出 資 金	1,659,607,000	2,090,593,000	2,526,383,000	2,966,024,000
		組 入 資 本 金	2,924,788	2,924,788	2,924,788	2,924,788
		小 計	3,786,026,570	4,217,012,570	4,652,802,570	5,092,443,570
	剰余金	資 本 剰 余 金	25,161,175	43,879,482	44,754,921	46,133,452
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	134,629,410	194,327,576	260,314,225	340,478,677
		小 計	159,790,585	238,207,058	305,069,146	386,612,129
	資 本 合 計		3,945,817,155	4,455,219,628	4,957,871,716	5,479,055,699
	負 債 ・ 資 本 合 計		30,958,084,632	30,437,558,191	30,483,107,201	29,987,313,876